参考資料４

日本経済の状況・課題　参考資料集

<目次>

供給面の状況・課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
生産性向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
イノベーションの実現割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
オープンイノベーション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
非価格競争力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
企業の参入、退出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
スタートアップ企業の成長力、起業活動・・・・・・・・２１
資本ストック・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
設備の老朽化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
労働力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
人手不足感・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
人的資本投資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３

需要面の状況・課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
投資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６
収益の伸びに比べて穏やかな設備投資・・・・・・・・３７
中小企業の設備投資の状況・・・・・・・・・・・・・・・４０
無形資産投資の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２
企業の現預金の蓄積・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７
民間消費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５０
所得の伸びに比べ、力強さを欠く民間消費・・・・・５１
消費ニーズの変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５４
消費者への価格転嫁が困難・・・・・・・・・・・・・・・６０
公共投資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６２
輸出入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６４
輸出入の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６５
交易条件の悪化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６８

雇用面の状況・課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７１

金融面の状況・課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８１

財政面の状況・課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８８

地域経済の状況・課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９２

供給面の状況・課題

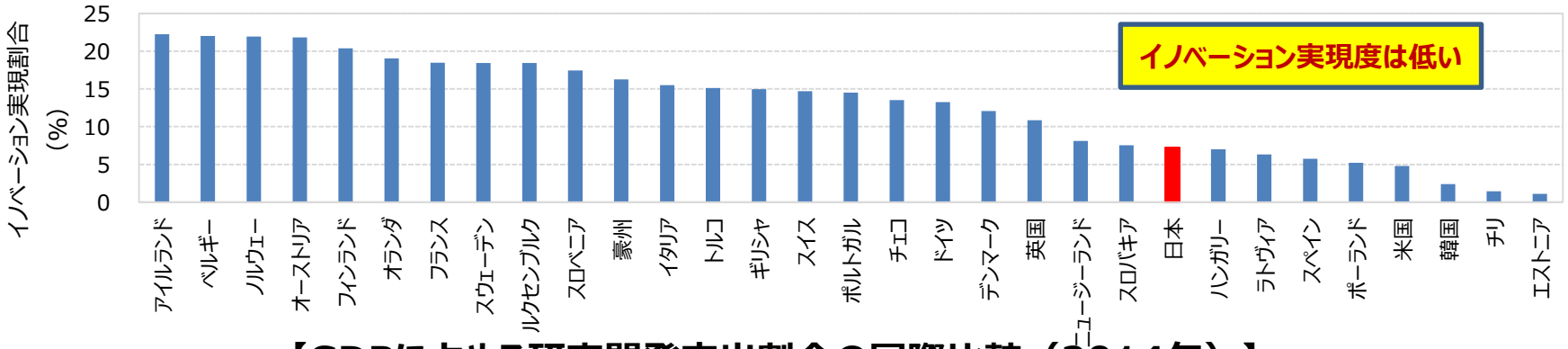
生産性向上

イノベーションの実現割合

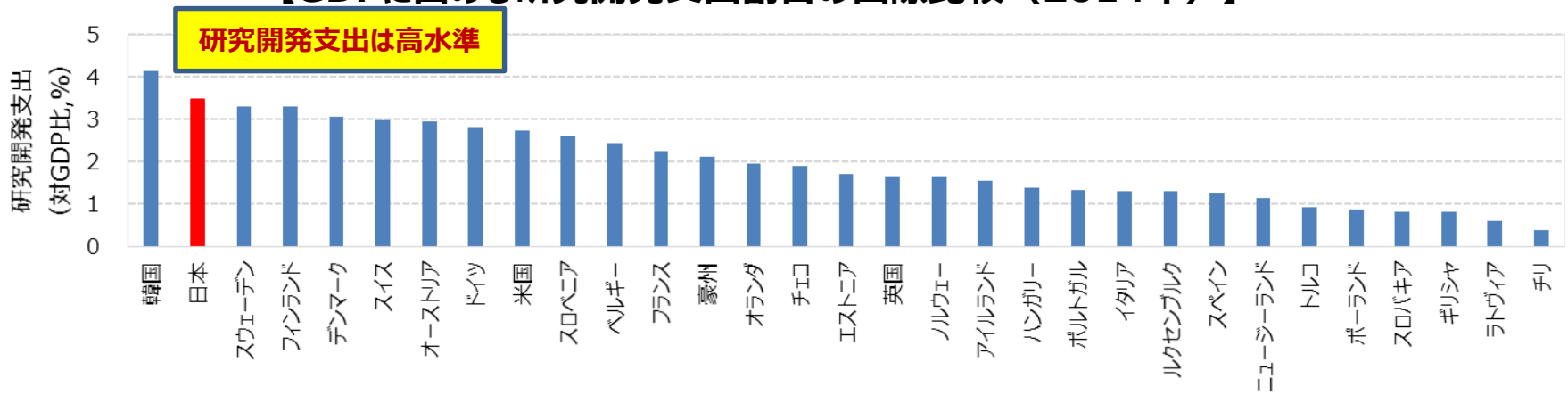
我が国のイノベーションの特徴

- 我が国は**イノベーションの実現割合が低く、TFP上昇率が低い。**
- 内閣府によると、**我が国においては、諸外国に比べ1人当たりR&D投資は小さくないものの、TFPや企業収益に結び付きにくい。**

【イノベーション実現度の国際比較（2012～14年）】



【GDPに占める研究開発支出割合の国際比較（2014年）】



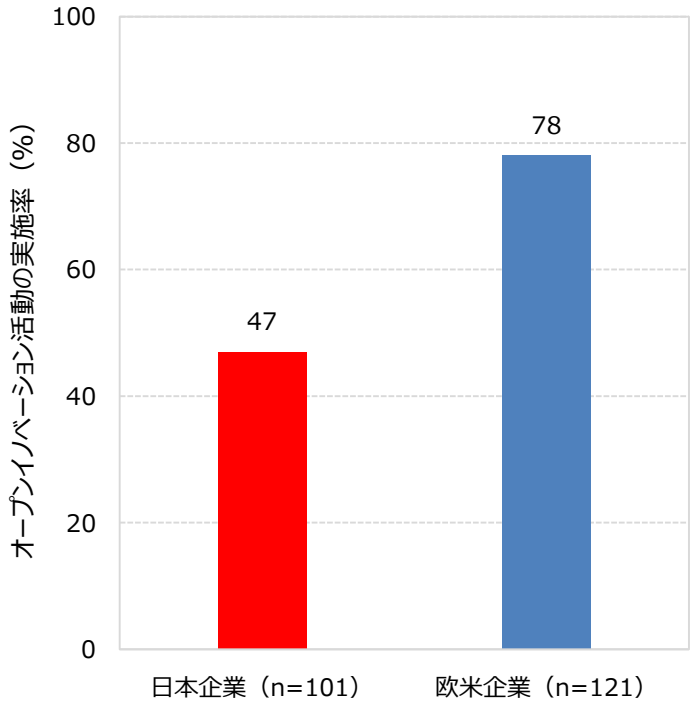
（出所）GDPに占める研究開発支出割合の国際比較はOECD「Science Technology and Industry Outlook」より作成
イノベーション実現度の国際比較はOECD,Innovation Statistics and indicator(2017)より作成

オープンイノベーション

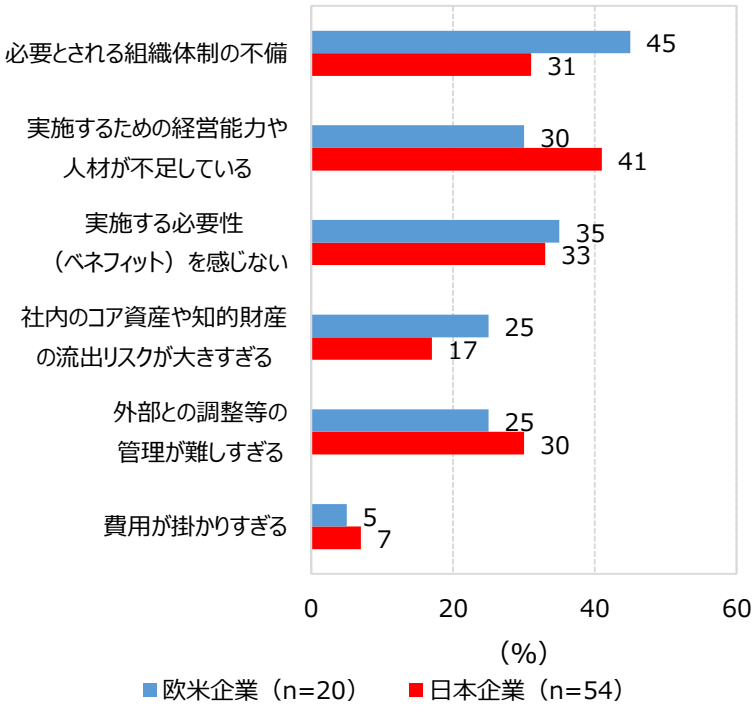
我が国のオープンイノベーションの状況

- NEDOによると、我が国企業は欧米企業と比較して、**オープンイノベーションの実施率が低い。**

【オープンイノベーション活動の実施率】



【オープンイノベーション未実施又は中止した理由】

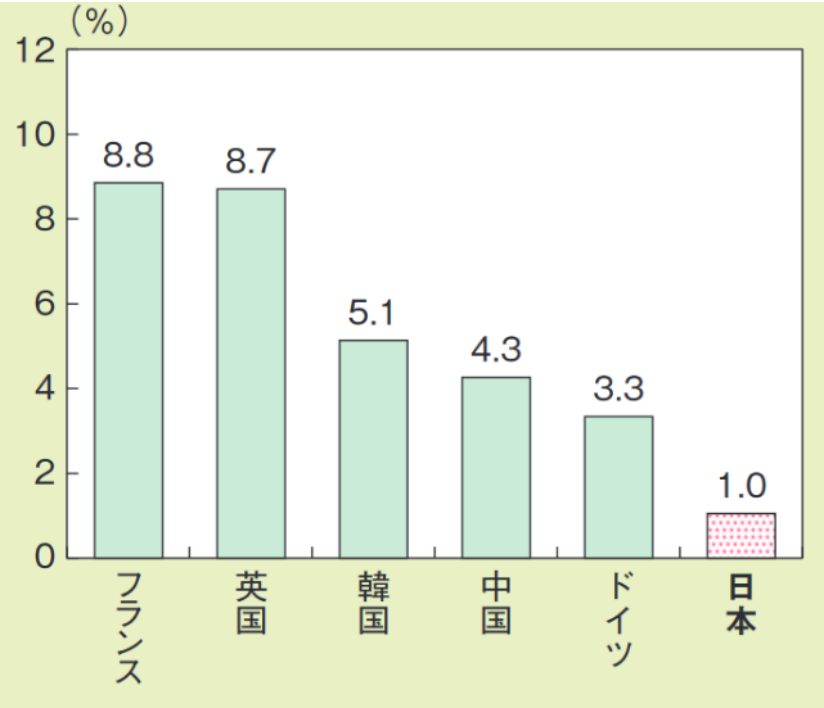


（出所）オープンイノベーション活動の実施率は米山、渡部、山内、真鍋、岩田「日米欧企業におけるオープン・イノベーション活動の比較研究」学習院大学経済論文集第54巻第1号より作成
オープンイノベーションを実施しない、または中止した理由はNEDO「オープンイノベーション白書第二版」より作成

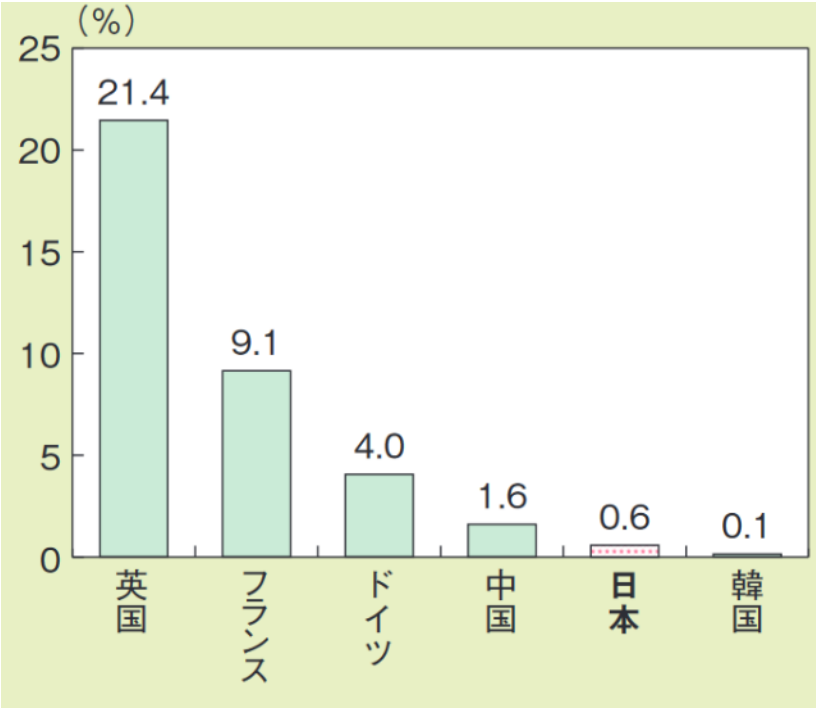
企業の研究開発における自前主義の傾向

- **研究開発資金の調達元をみると、日本企業は他の先進国企業と異なり、海外や政府からほとんど調達していない。**
- 内閣府によると、日本企業は**自社内での技術開発を重視する「自前主義」の傾向が強い可能性。**

【企業の研究開発に対する政府負担割合】



【企業の研究開発に対する外国資金割合】

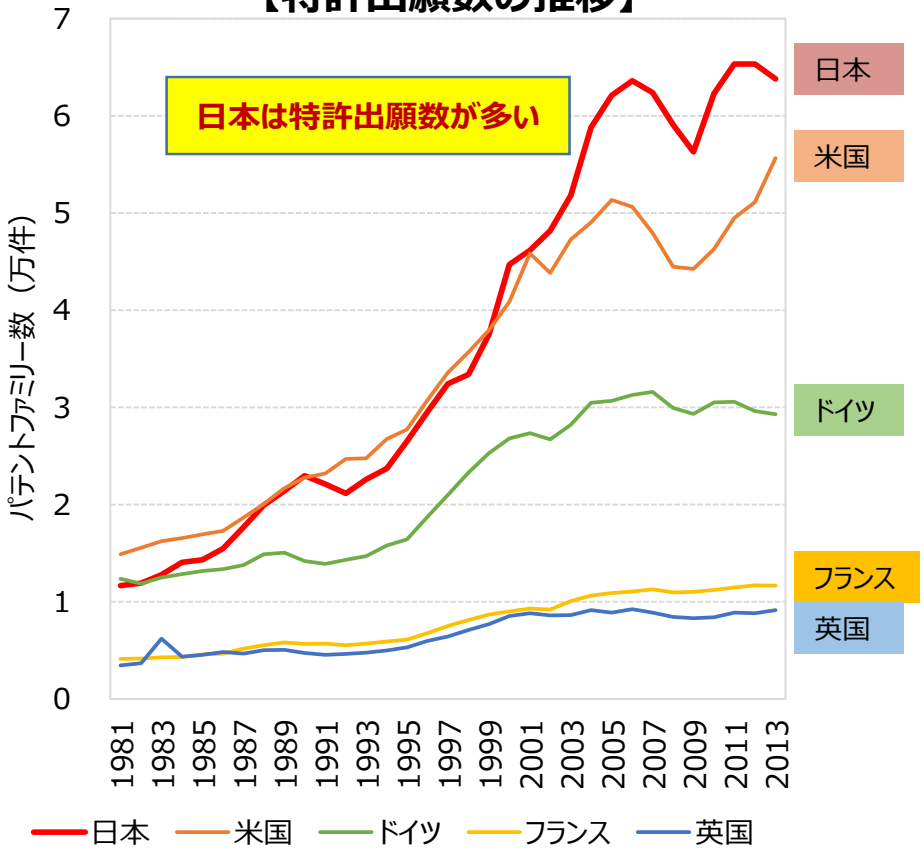


（出所）内閣府「平成30年度年次経済財政報告」より作成。

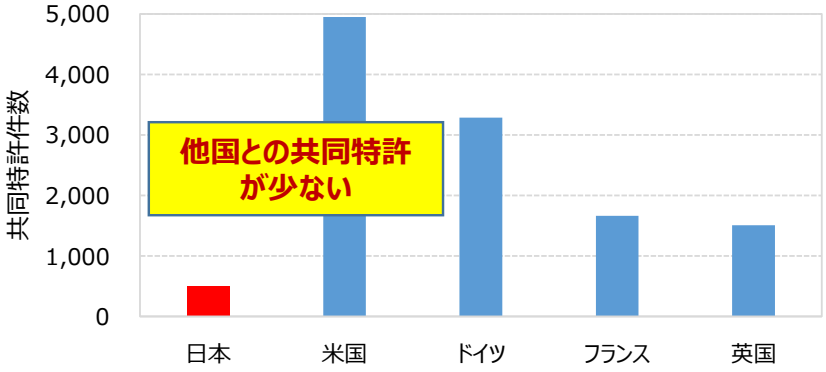
海外との連携

- 内閣府によると、**我が国の研究開発における国際連携は、非常に限定的。**
- 我が国は特許数は多いが、共同特許や国際共著論文等が少なく、海外との連携不足が伺える。

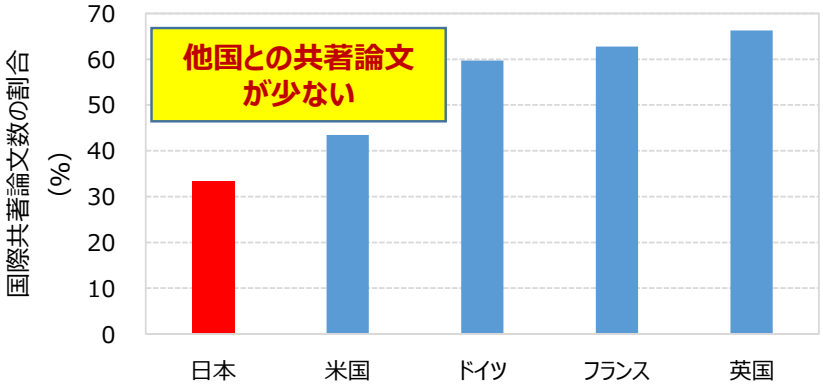
【特許出願数の推移】



【共同特許件数（2014年）】



【国際共著論文数の割合（2016年）】



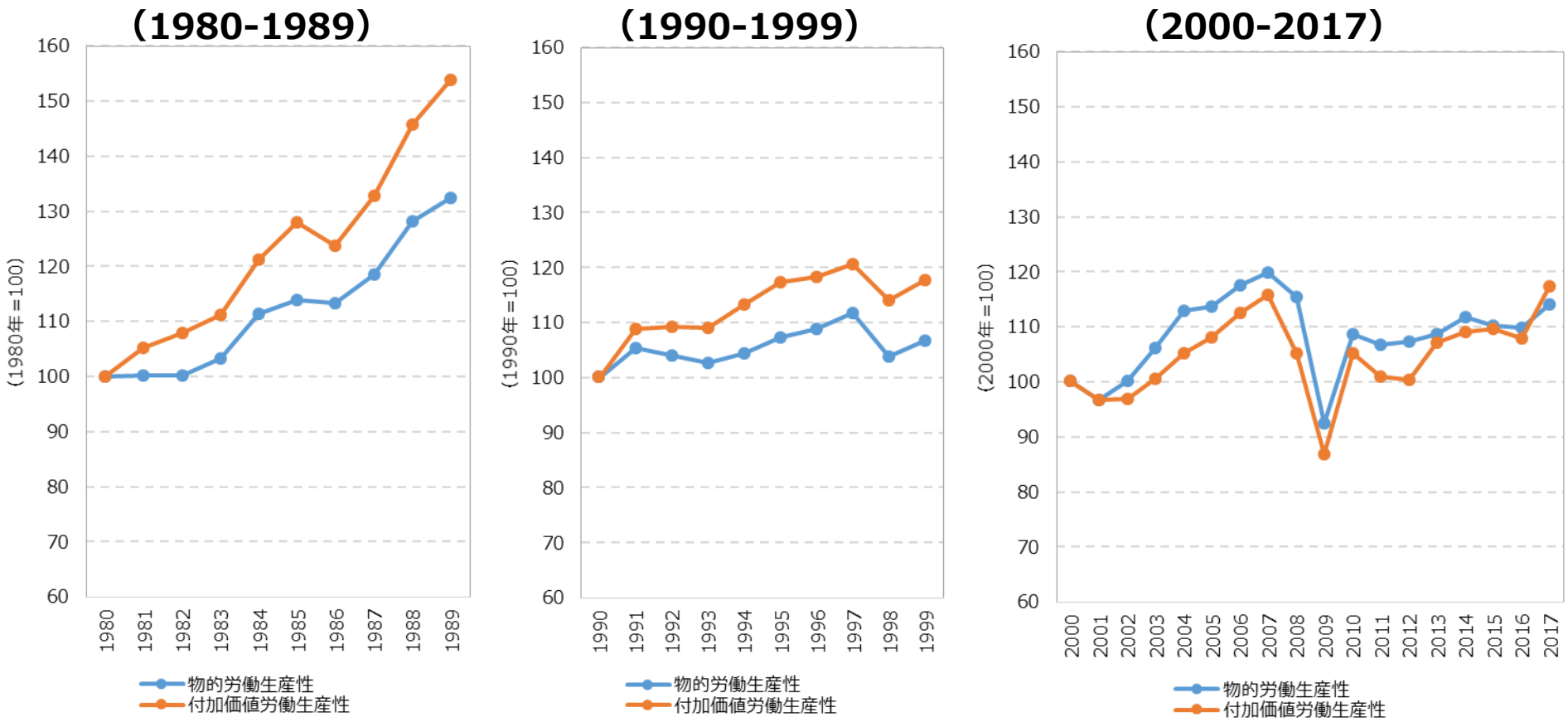
（出所）特許出願数の推移は文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2018」、NEDO「オープンイノベーション白書第二版」より作成
共同特許件数はOECD Stat、経済産業省「通商白書2017」より作成、国際共著論文数の割合は文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2018」より作成
（備考）パテントファミリーとは、複数の国に出願された特許のまとまりである。

非価格競争力

物的労働生産性と付加価値労働生産性

- 内閣府によると、我が国の製造業の付加価値生産性と物的生産性の推移をみると、2000年代には、付加価値生産性の上昇が物的生産性の上昇を下回っている。

【労働生産性の推移】

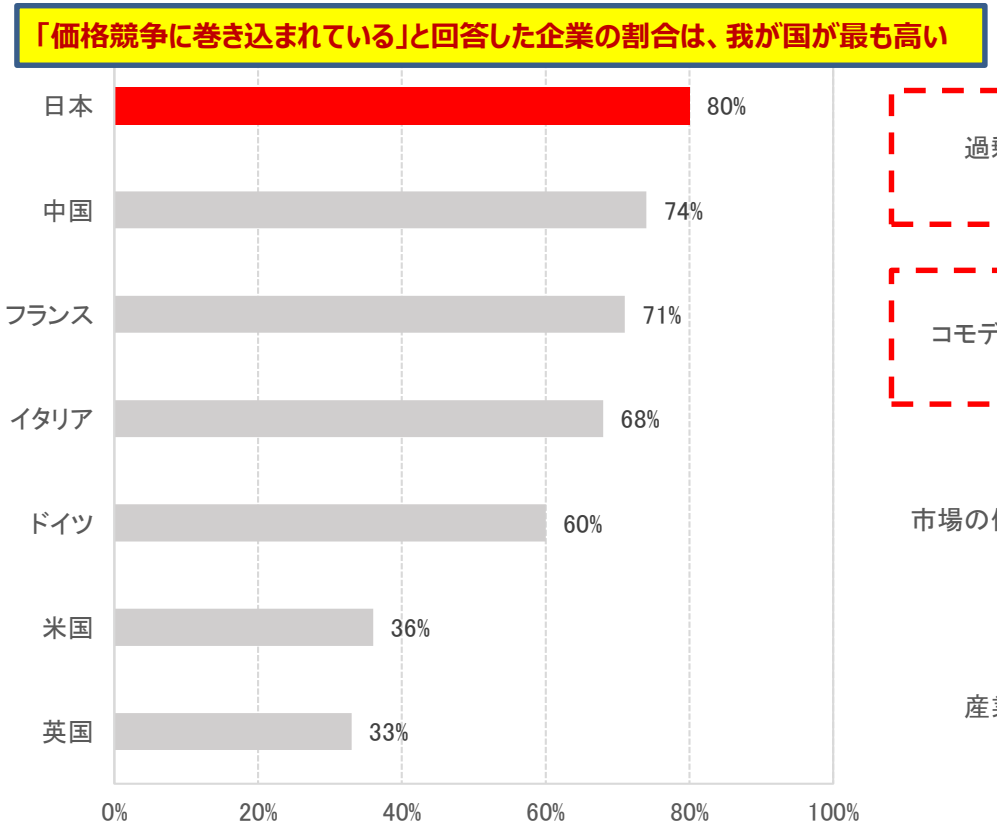


（出所）内閣府　経済の好循環実現検討専門チーム中間報告を参考に、環境省作成。
生産量を雇用者数で割ったものを物的生産性、付加価値額（法人企業統計）を雇用者数で割ったものを付加価値生産性としている。
生産量は鉱工業生産指数（製造工業）、雇用者数は製造業常用雇用（毎月勤労統計、事業所規模感30人以上）、
付加価値額＝経常利益＋人件費＋支払利息＋減価償却費（季報ベース）

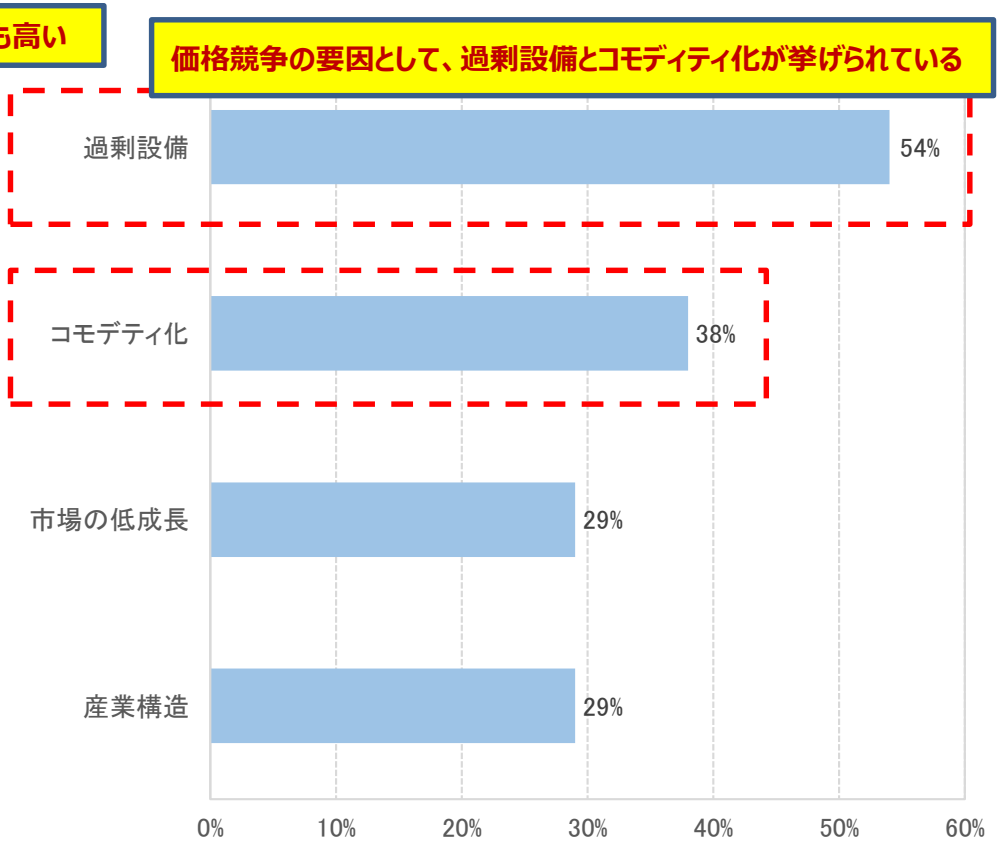
価格競争

- 経済産業省によると、**「価格競争に巻き込まれている」と回答した企業の割合は、我が国で最も高く、ドイツや米国を大幅に上回っている。**
- 価格競争の要因として、**過剰設備**と**コモディティ化**が挙げられている。

【自社が価格競争下にあると感じる企業の割合】



【価格競争の原因】

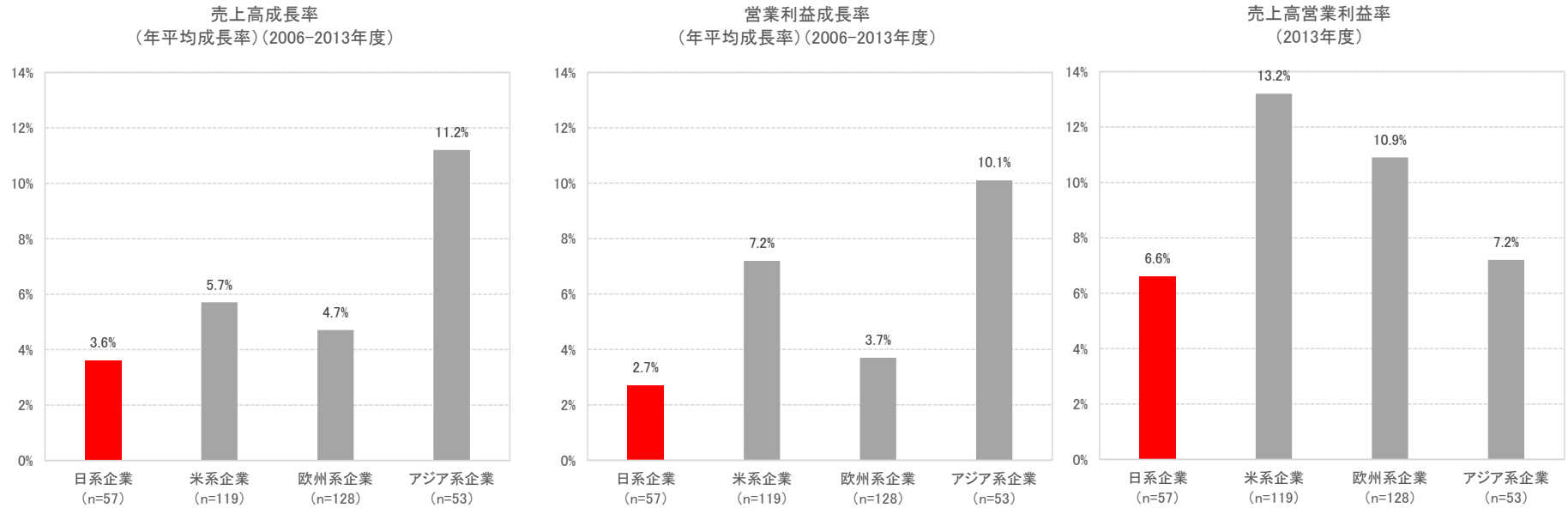


（出所）経済産業省「通商白書2017」より作成

成長率と利益率

- 我が国の企業は欧米企業と比較して売上高や営業利益の成長率が低い。売上高営業利益率も低い。
- また、**上場企業の収益構造**を比較すると、**売上原価率が高**く、**営業利益率**が**低い**。法人税等を控除した**純利益率も低い**。

【日・米・欧州・アジア企業の成長性・収益性の比較】



（備考）連結売上高、営業利益率を2006から2013年度の8期連続で取得可能な企業を対象に集計

【日・米・欧州企業の上場企業の収益構造】

	日本企業		米国企業	欧州企業	日本企業の特徴
売上原価率	74.3	＞	63.9	－	生産性、販売等が課題の可能性
営業利益率	4.2	＜	7.5	6.7	売上原価での差が利益率に影響
純利益率	3.9	＜	6.4	5.5	売上原価での差が利益率に影響

（備考）対象企業は上場企業のうち、2006年から2015年のデータで取得できる5,925社で、うち日本企業は2,934社、アメリカ企業は1,240社、欧州企業は1,468社。2006年から2015年の期間中央値。欧州企業はEU加盟国15か国とする。データはSPEEDAから作成したもの。

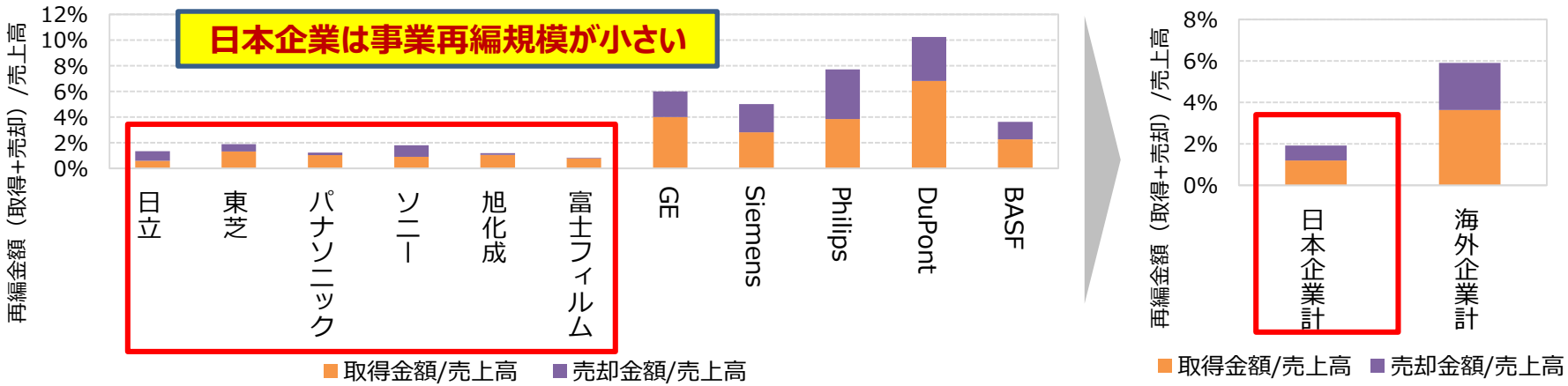
（出所）経済産業省「通商白書2015」、「通商白書2017」より作成。

企業の参入、退出

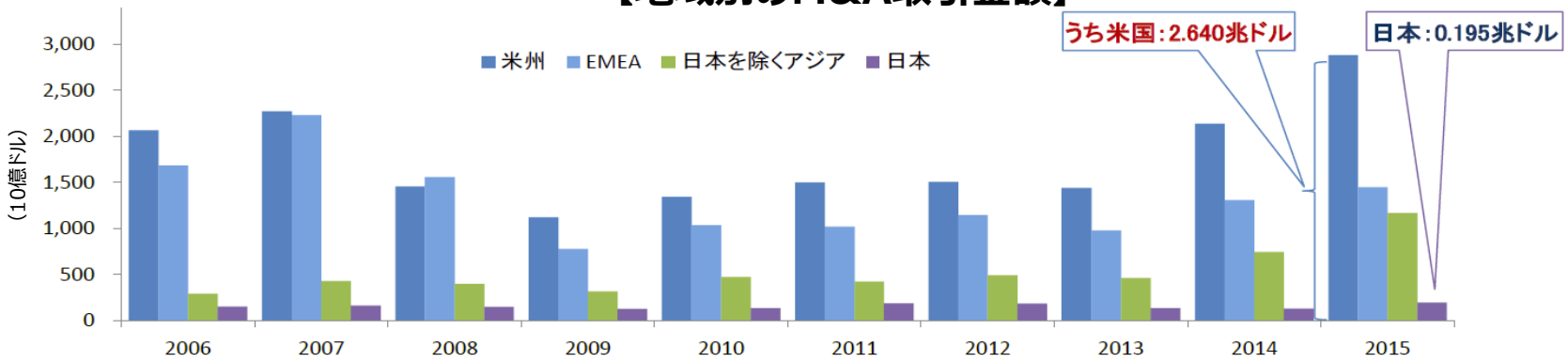
事業再編規模

- 産業構造審議会によると、日本は**グローバルかつオープンな連携およびビジネスモデル変革の柔軟性やスピードにおいて欧米に後れ。事業効率化や再編の動きも本格化していない。**
- 実際、我が国の大企業の売上高に占める事業再編金額は海外企業に比べて低く、**事業再編の金額規模が小さい。**M&A取得金額も低い。

【事業再編金額÷売上高（1995-2014年）】



【地域別のM&A取引金額】

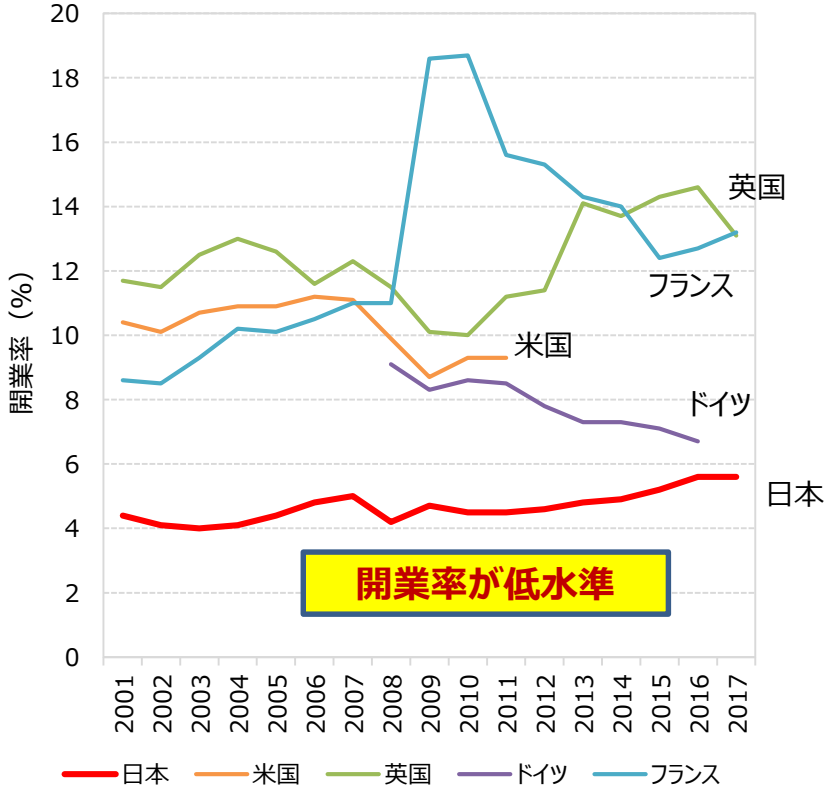


（出所）産業構造審議会　新産業構造部会第７回資料4-5「産業構造の円滑な転換について（新陳代謝の促進）」、2016年3月
（備考）経済産業省「平成26年度産業経済研究委託事業（事業再編に係る国内外企業の動向調査）報告書」より作成。

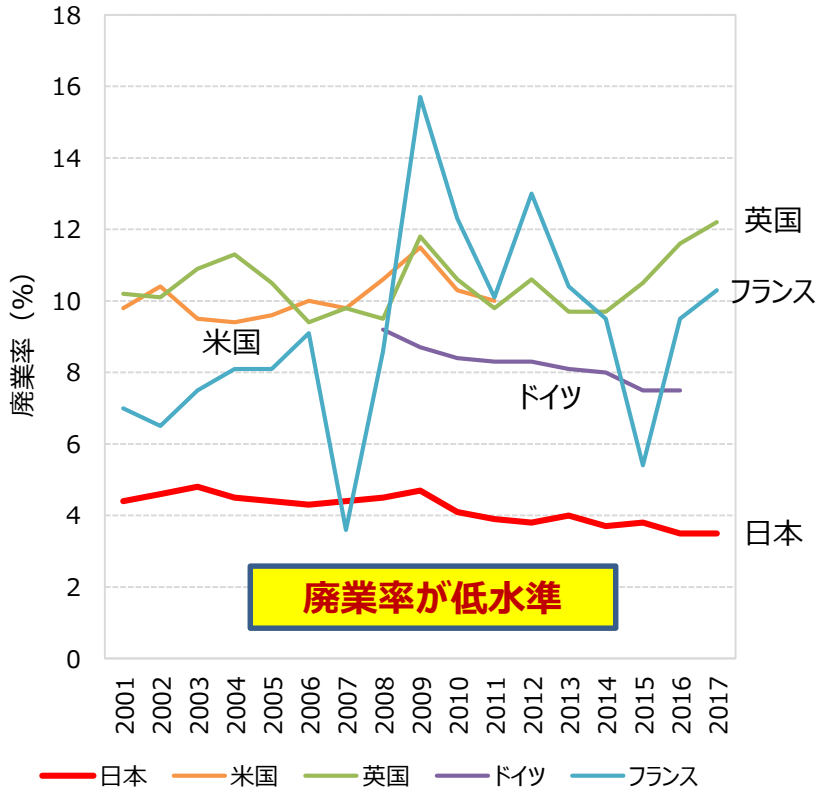
開廃業率

➢ 内閣府によると、**開業率や廃業率**は、**アメリカ、英国、ドイツと比べて低い水準**となっており、**企業の参入・退出が相対的に不活発。**

【各国の開業率の推移】



【各国の廃業率の推移】



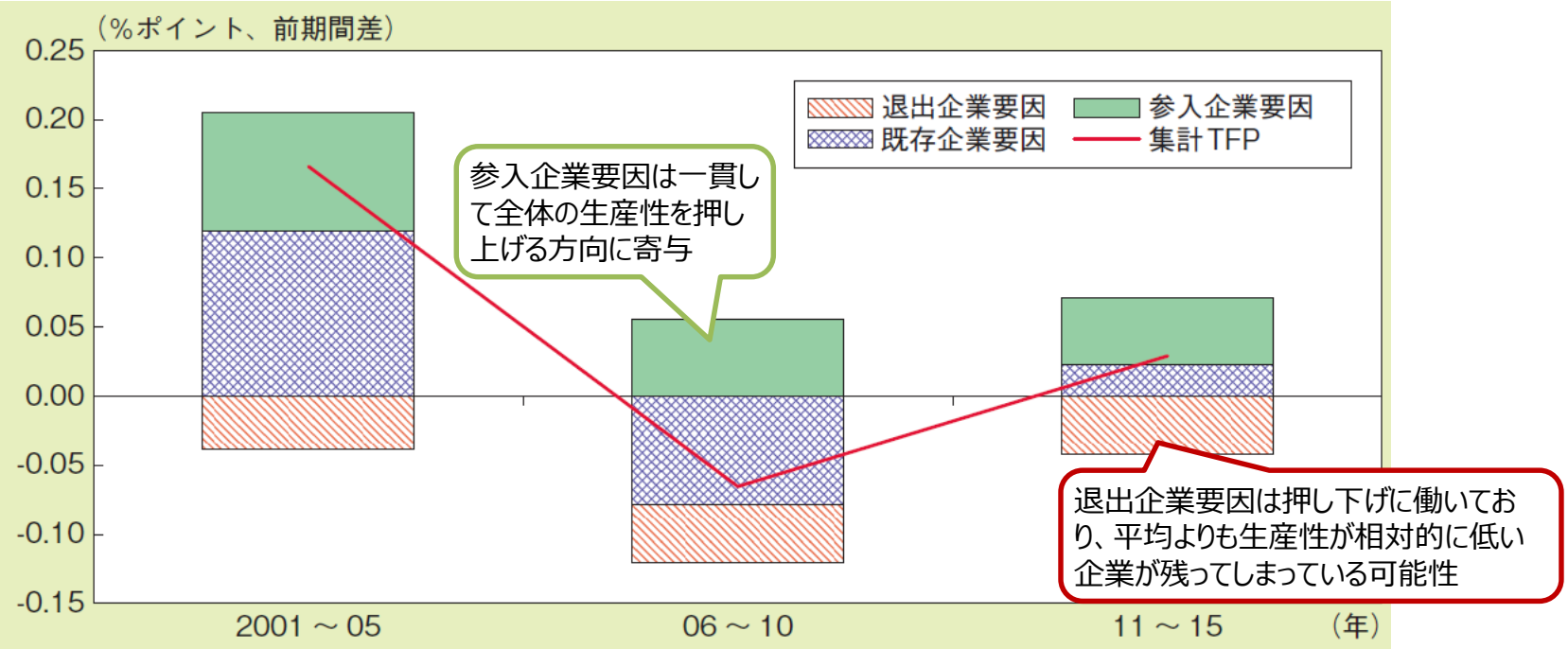
（出所）中小企業庁「2019年版中小企業白書」より作成
（注）我が国と各国の統計の方法は以下のとおり異なるため、比較の際には留意が必要
2．米国の開廃業率は、雇用主（employer）の発生・消滅をもとに算出している。
4．ドイツの開廃業率は、開業・廃業届を提出した企業数をもとに算出している。
1．日本の開廃業率は、保険関係が成立している事業所（適用事業所）の成立・消滅をもとに算出している。
3．英国の開廃業率は、VAT（付加価値税）およびPAYE（源泉所得税）登録企業数をもとに算出している。
5．フランスの開廃業率は、企業・事業所目録（SIRENRE）へのデータベースに登録・抹消された企業数をもとに算出している。

企業の参入・退出と生産性上昇

➢ 内閣府によると、我が国は**生産性の低い企業が退出せずに存続していることが生産性を押し下げている可能性。**

中村・開発・八木（2017）では、①アメリカでは生産性が低下傾向にある場合、金融機関や機関投資家等の株主からのプレッシャーによって、速やかに市場から退出するか、経営状況を改善する一方、②日本では収益悪化や生産性低下が生じても、しばらくの間は、金融機関等が支援を行うことで市場にとどまり、経営状況がさらに悪化することが少なくない、と指摘している。

【TFP変動の要因分解】



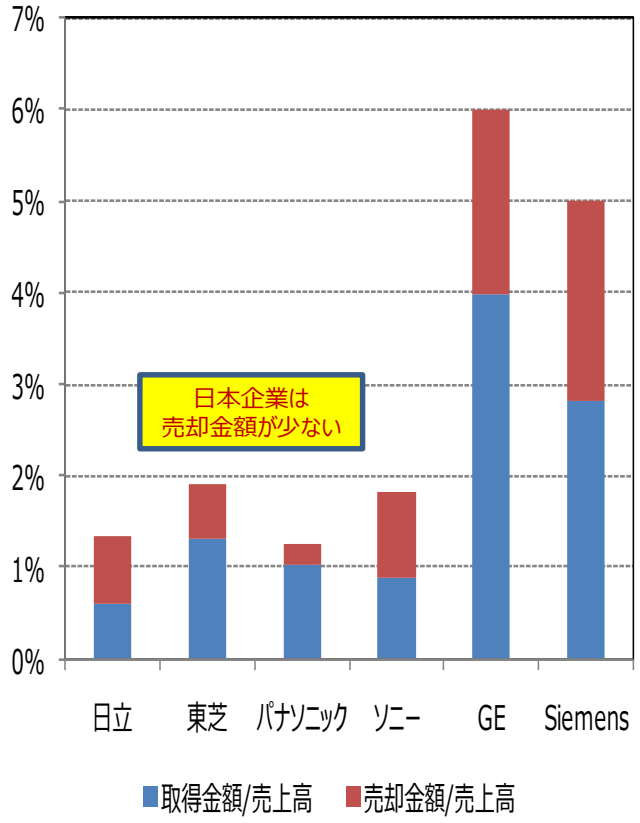
（備考）経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」の個票データにより作成
1996年からら2015年の期間を5年毎に分け、5年間のうち3年以上データが存在する企業を対象としている。

（出所）内閣府「平成30度年次経済財政報告」より作成。

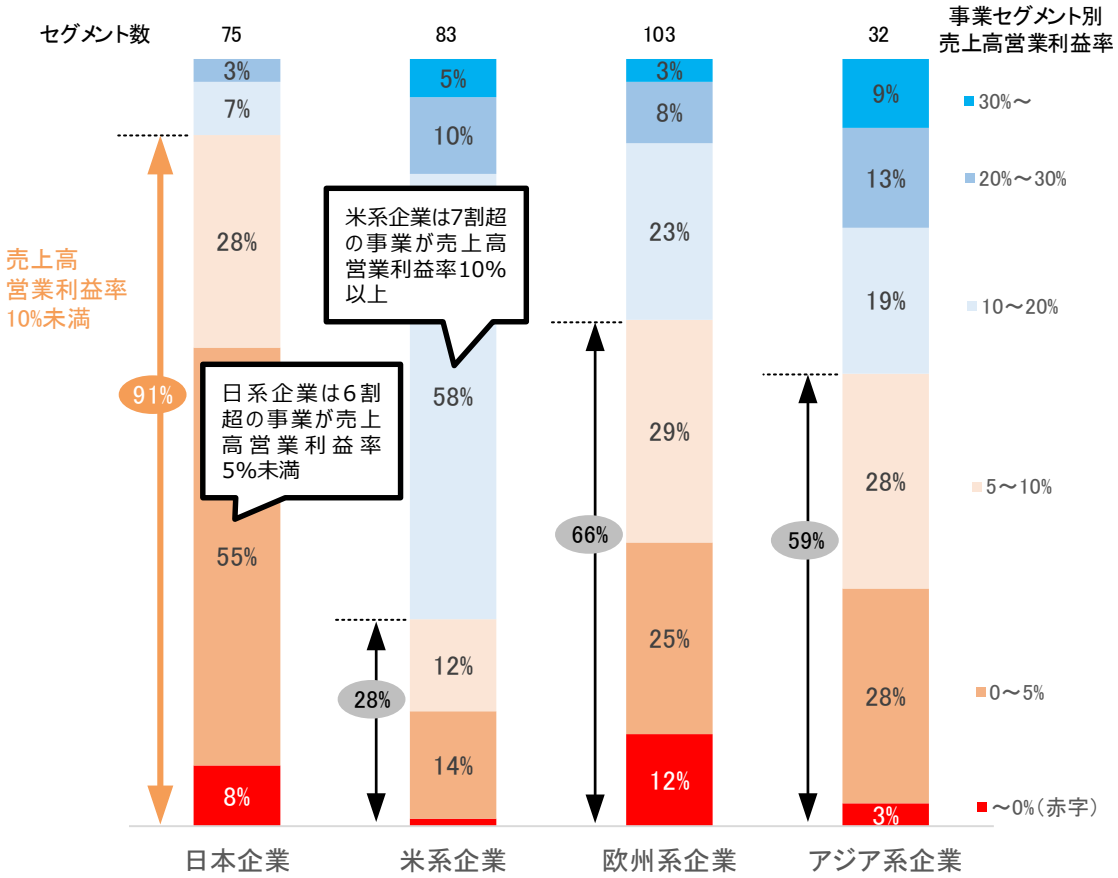
事業セグメント別の利益率

- 未来投資会議によると、我が国企業は**営業利益率が10%未満のセグメント数は9割を占める一方で、世界の企業の場合は3割~7割。**
- 我が国企業は**低収益事業の淘汰が進まず、全体の収益を引下げ**ている可能性。

【事業再編規模の国際比較】



【日・米・欧州企業の事業セグメント別の利益率の分布】



（出所）未来投資会議　企業関連制度改革・産業構造改革　長期投資と大胆な再編の促進会合　平成29年1月　資料2-1「事業再編について」より作成

大規模化・多角化（事業再編等）が高収益性につながる

➢ 未来投資会議によると、**米・欧州系の大規模化・多角化した企業、日本企業より営業利益率が高**い。

【巨大規模化・多角化した日・米・欧州系企業の営業利益率】

日本企業は小規模・専業、小規模・準専業化で利益率が高い

多角化度 ＼ 売上規模		小規模（600億円未満）	中規模（600億円～5,000億円未満）	大規模（5,000億円～2兆円未満）	巨大規模（2兆円以上）
専業（10%未満）	日本	8.8%	5.9%	6.5%	7.0%
	米国	−5.0%	11.4%	7.7%	10.4%
	欧州	−34.0%	10.9%	10.0%	8.6%
準専業化（10%～30%未満）	日本	7.4%	5.3%	6.2%	6.2%
	米国	4.7%	11.5%	10.7%	7.8%
	欧州	5.9%	11.6%	9.0%	6.6%
準多角化（30%～60%未満）	日本	6.2%	5.7%	5.2%	4.7%
	米国	9.9%	9.2%	8.3%	8.6%
	欧州	−6.5%	9.3%	5.6%	8.3%
多角化（60%以上）	日本	5.1%	5.4%	5.4%	3.0%
	米国	−15.2%	9.0%	11.0%	13.7%
	欧州	8.5%	7.3%	4.7%	13.9%

凡例
上段：日本
中段：米国
下段：欧州

欧米企業は大規模・多角化で最も利益率が高い

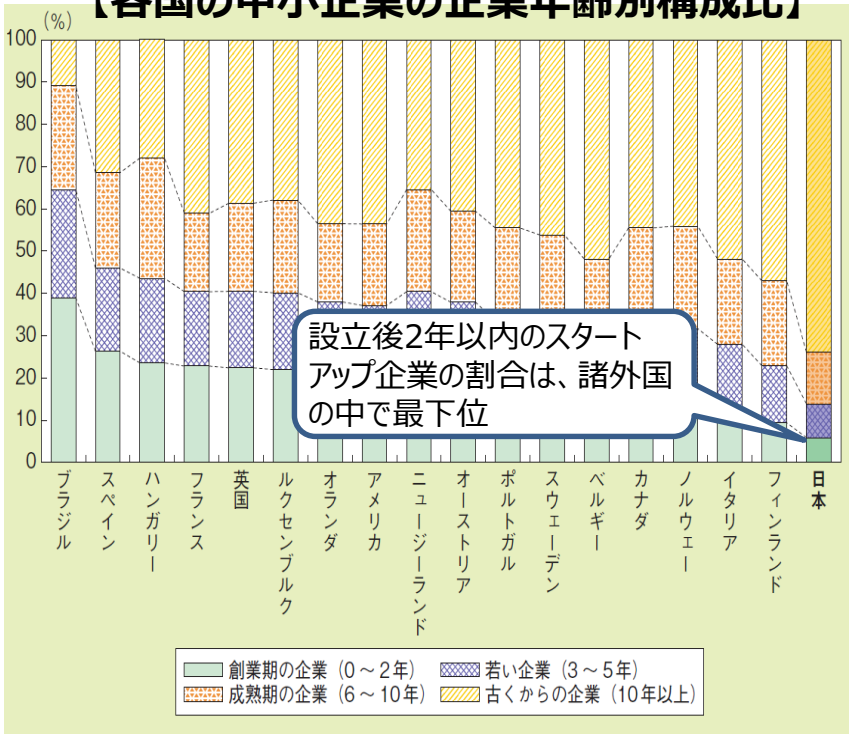
（出所）経済産業省「平成26年度産業経済研究委託事業（事業再編に係る国内外企業の動向調査）報告書」より作成

スタートアップ企業の成長力、起業活動

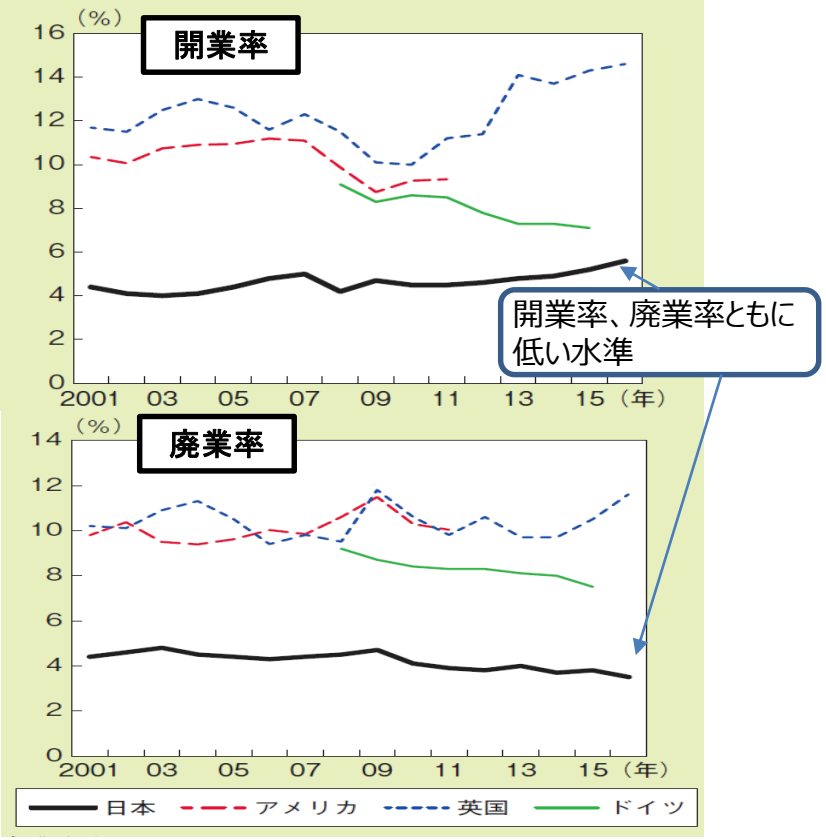
スタートアップ企業の成長力、起業活動

- 内閣府によると、**日本は既存企業の企業年齢が高く、参入・退出が相対的に不活発。**
- **日本は、企業年齢10年以上の企業が全体の7割程度を占めており、設立後2年以内のスタートアップ企業の割合は、諸外国の中で最下位。**

【各国の中小企業の企業年齢別構成比】



【各国の企業の開業率・廃業率の推移】



- 需要構造の変化に十分に適応できない企業や、技術の陳腐化を食い止められない企業の退出が行われていない場合」、「経済全体の平均的な生産性が低下する可能性がある。（内閣府「平成30年度年次経済財政報告」）

（出所）内閣府「平成30年度年次経済財政報告」より作成

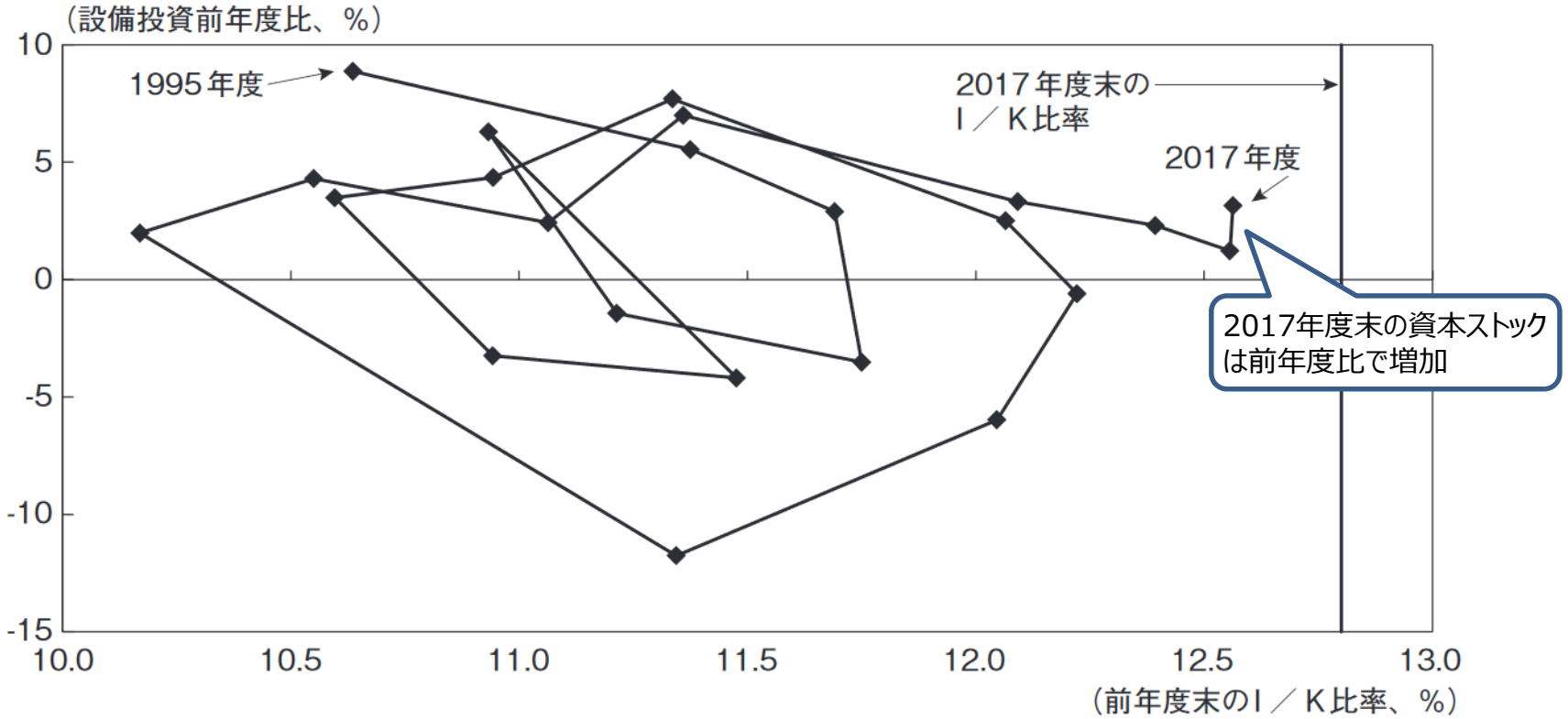
資本ストック

設備の老朽化

足元では資本ストックが増加

➢ 内閣府によると、**2017年度は設備投資の伸びが高まっており、2017年度末の資本ストックは前年度に比べ増えている。**

【資本ストック循環図】



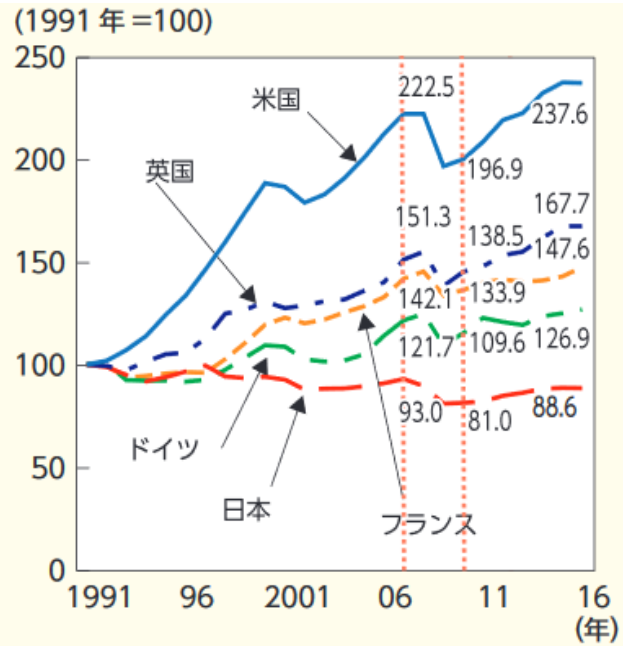
（備考）1. 内閣府「2018年1－3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」、「固定資本ストック速報」により作成。
2. 実質ベース。

（出所）内閣府「平成30年度年次経済財政報告」より作成

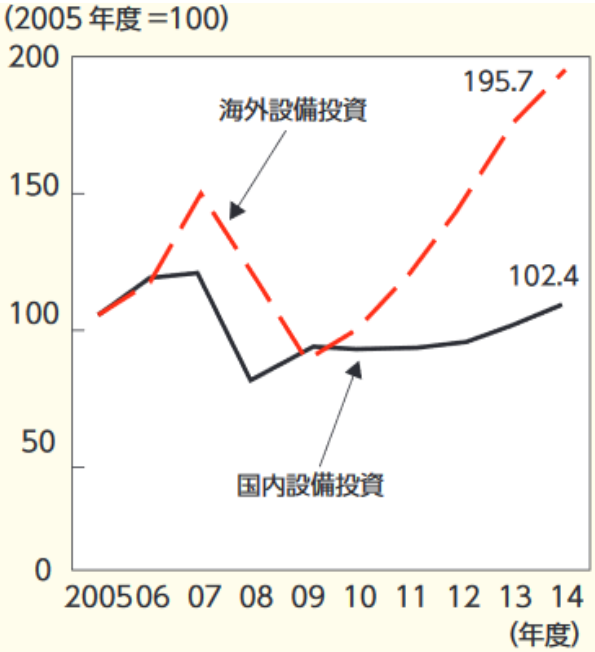
設備ビンテージの上昇

- 厚生労働省によると、我が国は、**特にバブル崩壊後、急速にヴィンテージの上昇が進み、主要国と比較しても高い水準。**
- **イノベーション促進には、最先端の研究を行うことも必要であるが、ビンテージの上昇はイノベーションの実現割合の低下につながる要因となる可能性。**

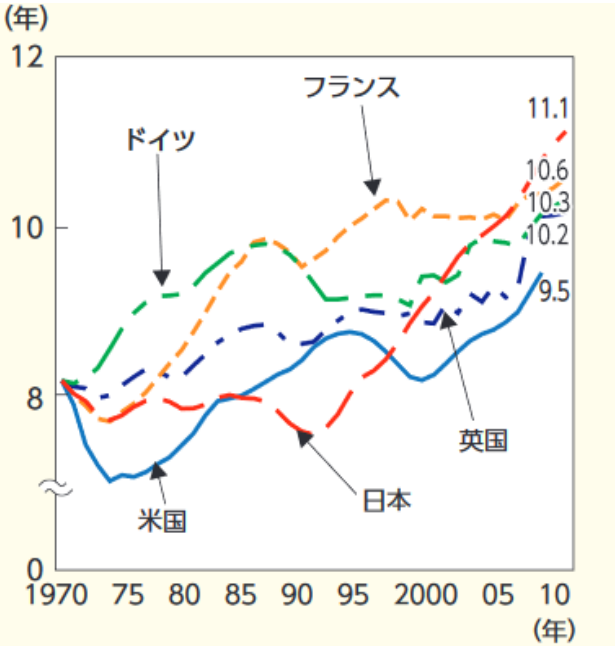
【設備投資の推移】



【海外・国内別設備投資の推移】



【ビンテージの推移】

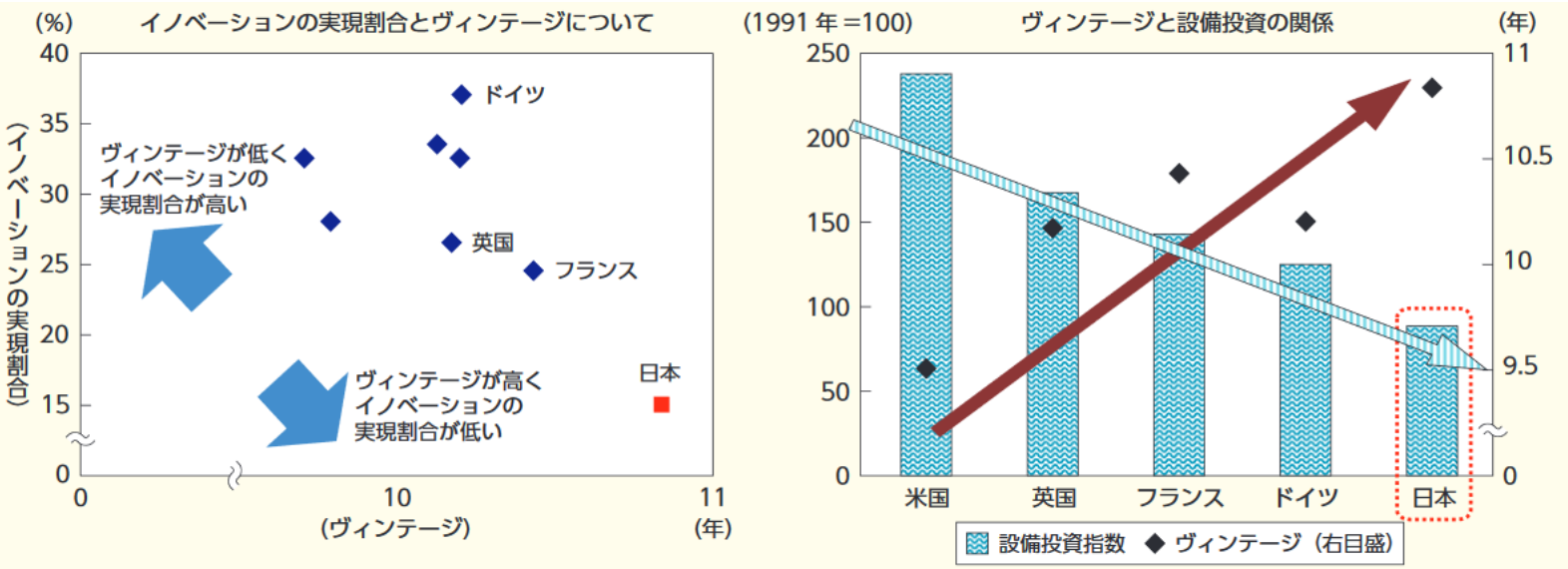


（出所）厚生労働省「平成29年版労働経済の分析」より作成

イノベーションと設備ビンテージの関係

- 厚生労働省によると、**イノベーションの実現割合とビンテージには負の相関がみられ、我が国は、ビンテージの上昇が進み、イノベーションの実現割合も低い。**
- **我が国のイノベーションの実現割合を上昇させるには、積極的に新規の設備投資を行い、ビンテージの上昇を防ぐことが重要。**

【イノベーションの実現とビンテージの関係性】



資料出所　内閣府「国富調査」、文部科学省科学技術・学術政策研究所「第 4 回全国イノベーション調査統計報告」（2016 年）、（独）経済産業研究所「JIP データベース 2015」、EU KLEMS データベース、OECD "Innovation statistics and indicators"、OECD "Economic Outlook 2016" をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

（注）1）ヴィンテージは、2010 年時点の経過年数を指し、設備投資指数は 1991 年を 100 とした場合の 2015 年時点の設備投資額を指す。

2）イノベーションの実現割合は、参照期間にプロダクト・イノベーションを実現した企業の割合を指す。

3）各国の参照期間は日本が 2012 年度から 2014 年度、その他の国については 2010 年から 2012 年。

（出所）厚生労働省「平成29年版労働経済の分析」より作成

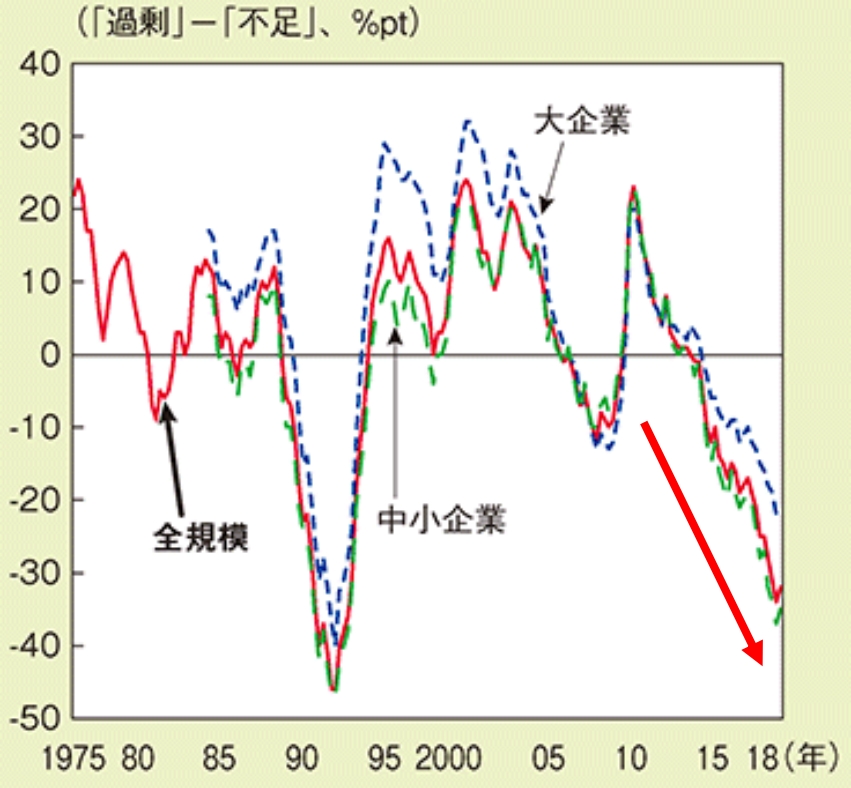
労働力

人手不足感

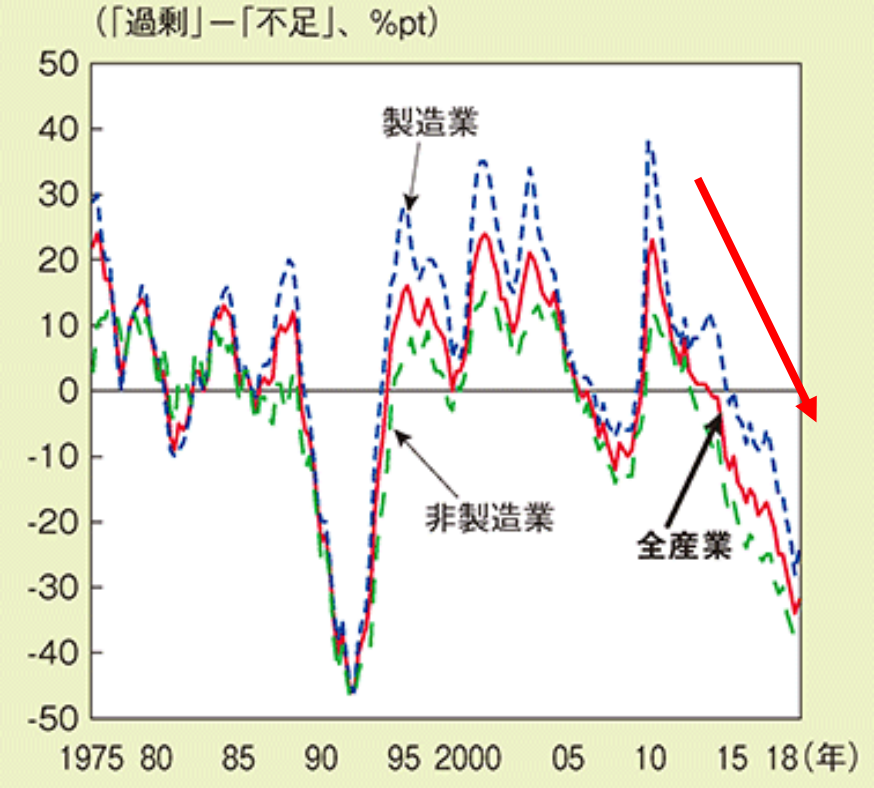
企業の人手不足の状況①

➢ 内閣府によると、**人手不足感の高さが2000年代の景気回復局面時を超え、1990年代前半以来の高水準となっている。**

【企業規模別の雇用人員判断DI】



【製造業・非製造業別の雇用人員判断DI】

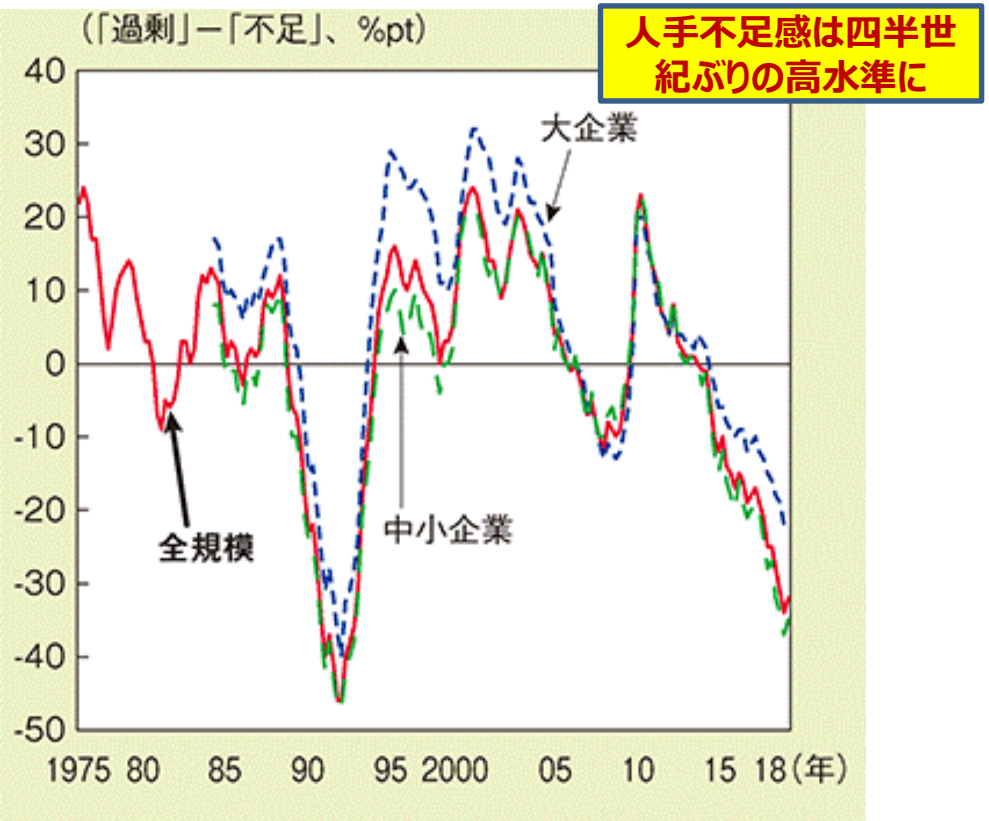


（出所）内閣府「平成30年度　年次経済財政報告」
（備考）雇用人員判断DIは日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。

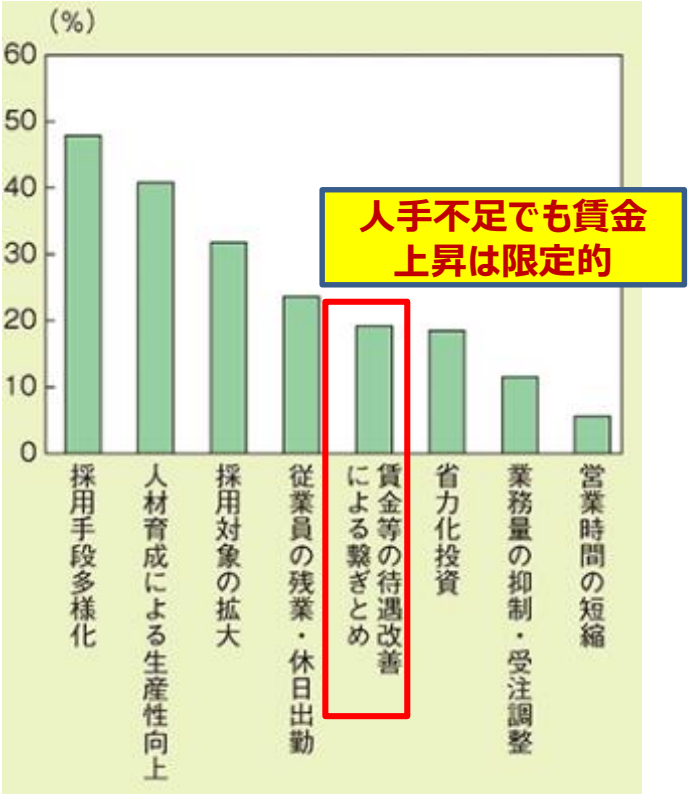
企業の人手不足の状況②

➢ 内閣府によると、近年の**人手不足感の高まりにもかかわらず、ベースアップ等による従業員の待遇改善はまだ限定的である。**

【雇用人員判断DI（企業規模別）】



【人手不足への主な対応策】

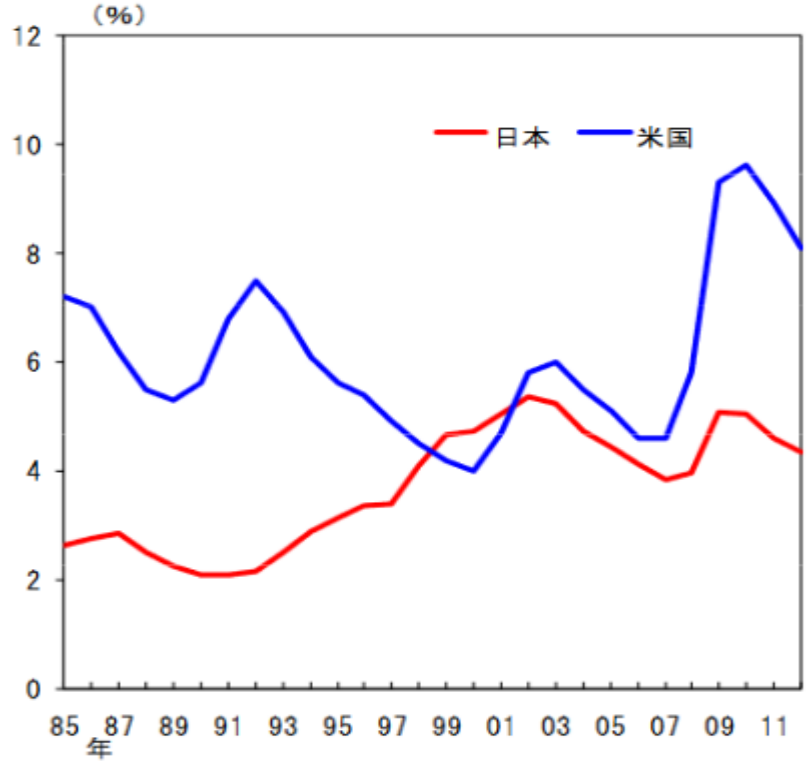


（出所）内閣府「平成30年度　年次経済財政報告」
（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査、内閣府「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」より作成。

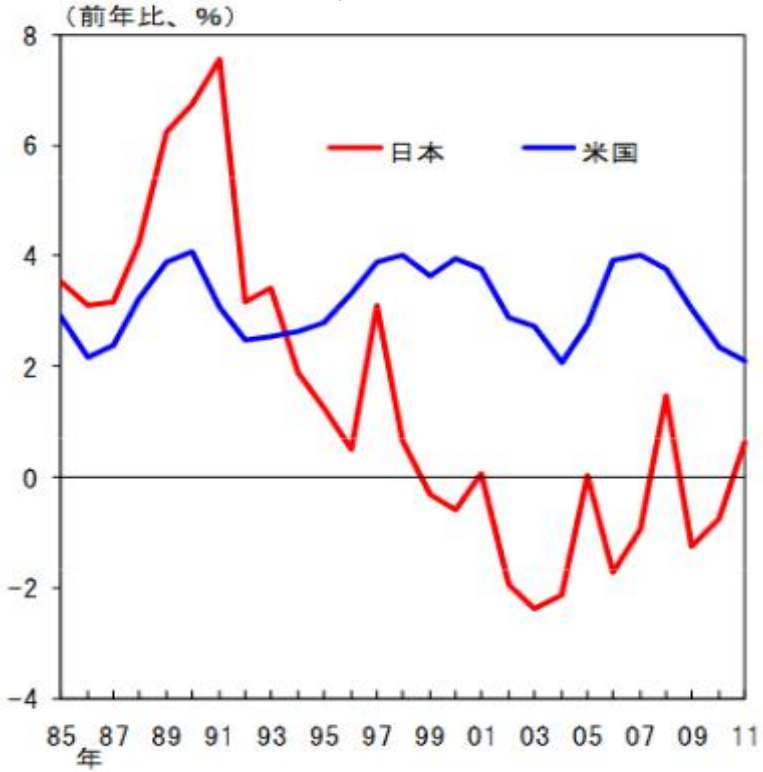
（参考）賃金引き下げによるコスト削減

- 日本の失業率は米国と比べて安定的に推移している一方で、時間当たり賃金は大きく変動してきた。
- 不況期において企業は**雇用確保を優先し、賃金引き下げによってコストを削減**してきたと考えられる。

【失業率の推移】



【時間当たり賃金の推移】



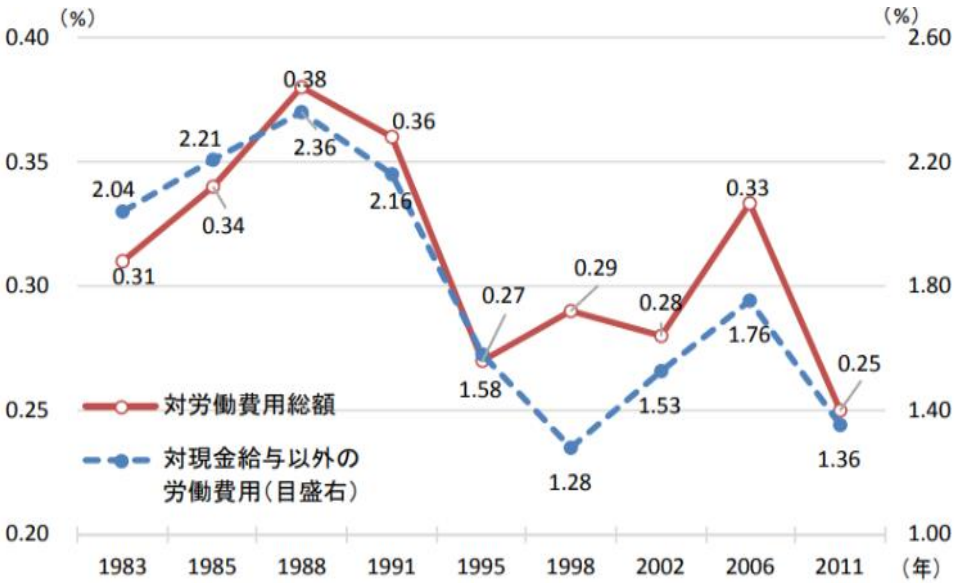
（出所）白河方明（2013）「日本経済の競争力と成長力の強化に向けて」日本経済団体連合会常任幹事会講演資料

人的資本投資

企業の支出する教育訓練費の減少

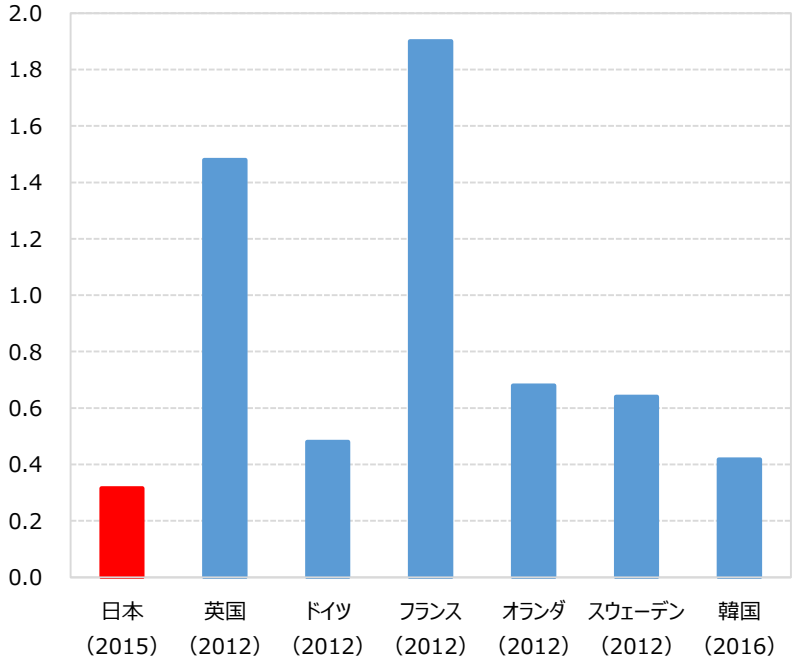
➢ 企業の支出する教育訓練費はバブル期以降減少。製造業で国際比較しても、その水準は低い。

【企業の人材育成・教育訓練費】
（労働費用に占める割合）



（出所）平成28年9月30日第15回経済財政諮問会議資料

【教育訓練費が労働費用総額に占める割合】
（製造業）



（出所）内閣府「2030年展望と改革タスクフォース報告書」H28経済財政諮問会議（参考資料）、労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2018」より作成。

需要面の状況・課題

投資

収益の伸びに比べて緩やかな設備投資

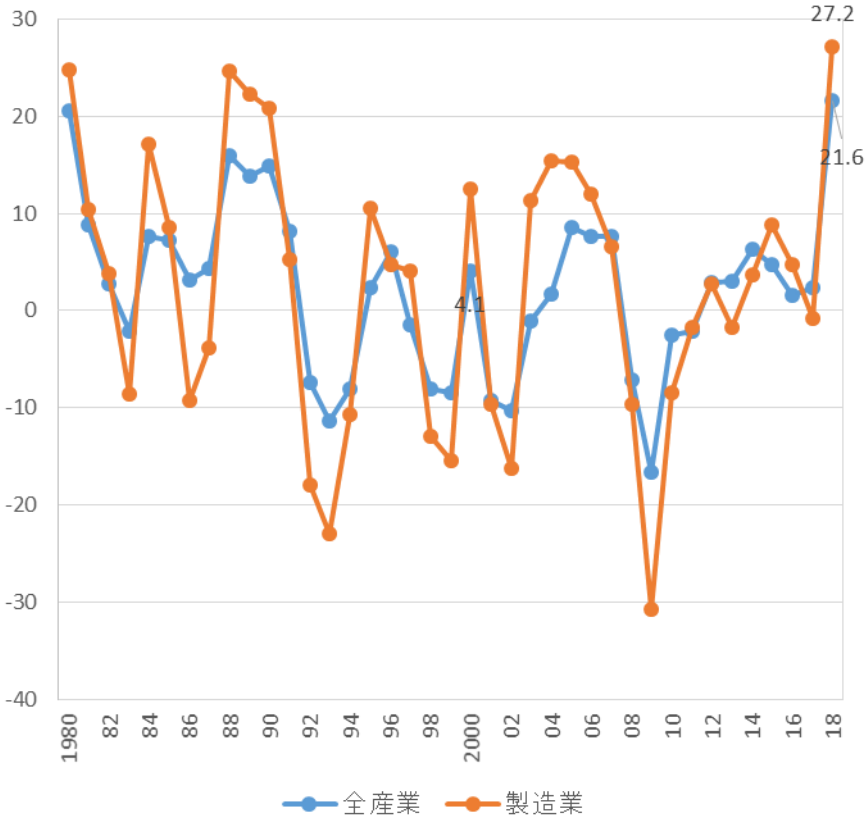
製造業の設備投資計画

- 日本政策投資銀行によると、**大企業（資本金10億円以上）の2018年度国内設備投資額は、全産業で21.6%の大幅増となる。（7年連続の増加、製造業：27.2%増、非製造業：18.5%増）**

【2017年度･18年度国内設備投資動向（億円）】

	2017年度（実績）（共通会社　1,896社）			2018年度（計画）（共通会社　2,059社）		
	2016年度実績	2017年度実績	増減率 17/16	2017年度実績	2018年度計画	増減率 18/17
全産業	180,164	184,320	2.3	162,332	197,468	21.6
（除電力）	155,599	156,585	0.6	156,618	189,909	21.3
製造業	58,800	59,297	0.8	58,255	74,126	27.2
非製造業	121,363	125,024	3.0	104,078	123,343	18.5
（除電力）	96,799	97,289	0.5	98,363	115,783	17.7

【国内設備投資増減率の推移（%）】

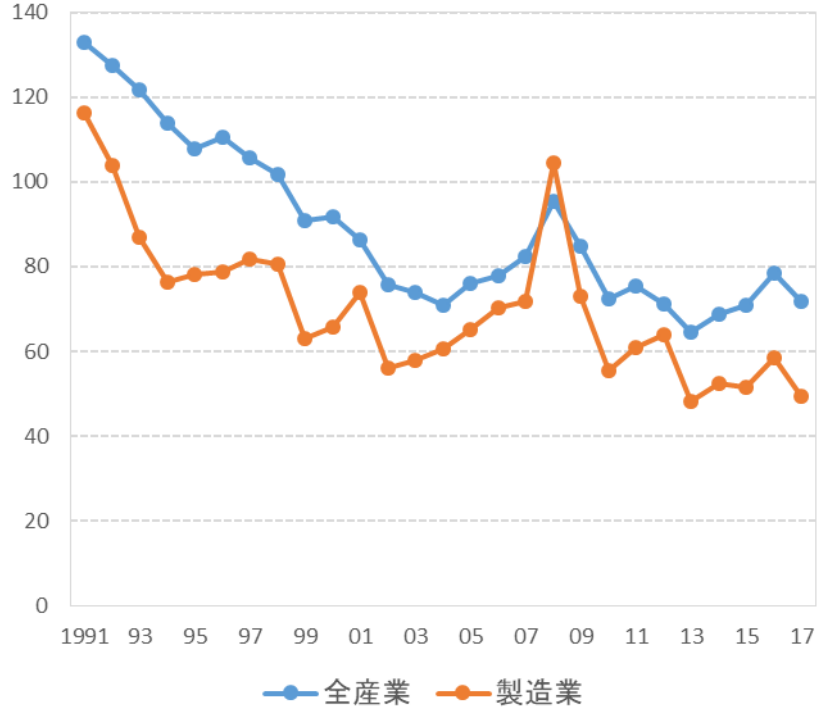


（出所）日本政策投資銀行「2018年度設備投資計画調査」（2018年8月）より作成

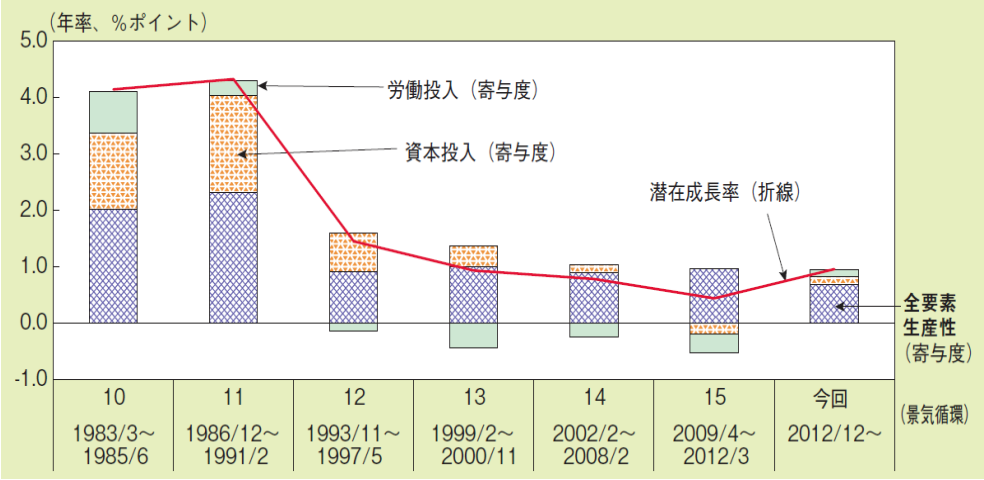
キャッシュフローに対して余力のある設備投資水準

- 全産業では1998年度以降、製造業では1992年度以降（2008年度を除く）、設備投資額＜キャッシュフローの状況が続き、かつ比率は低下傾向にある。
- 内閣府によると、**潜在成長率の低下傾向は、設備投資が伸び悩むなど**が要因。

【設備投資／キャッシュフロー比率の推移（%）】



【潜在成長率の動向】



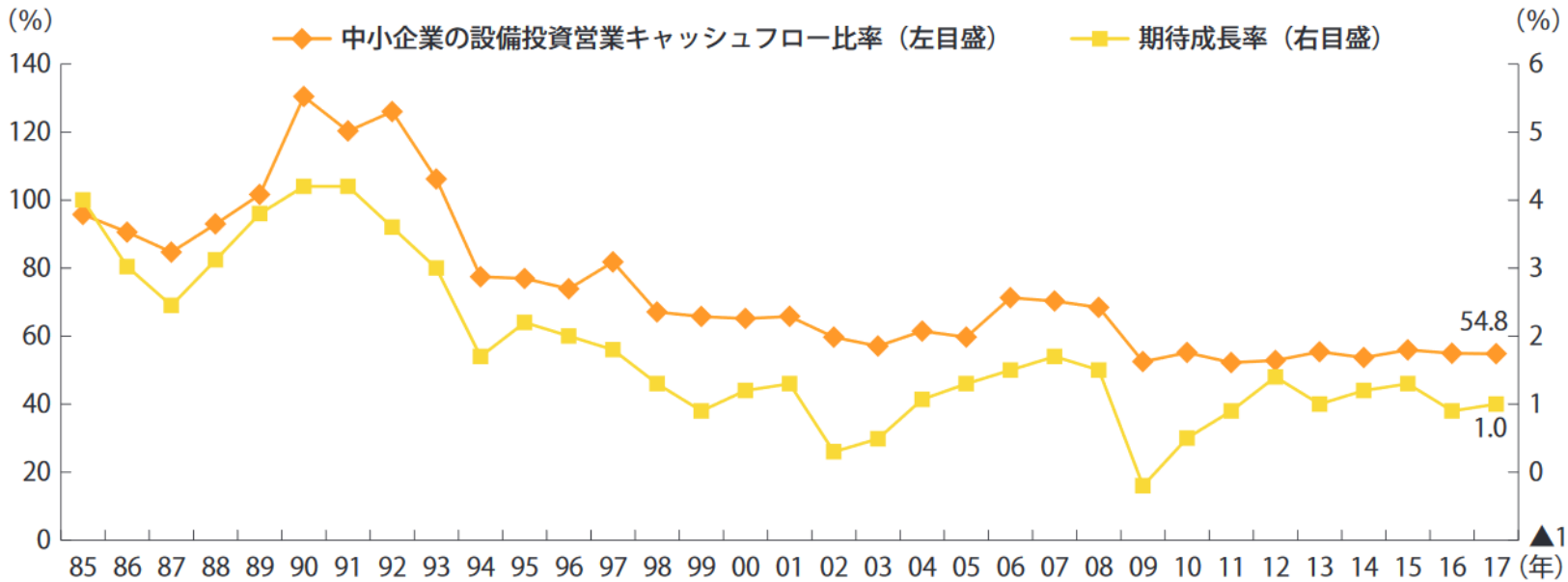
（出所）設備投資／キャッシュフロー比率の推移は日本政策投資銀行「2018年度設備投資計画調査」（2018年8月）、潜在成長率の動向は内閣府「平成30年度年次経済財政報告」より作成。
（備考）設備投資／キャッシュフロー比率＝設備投資÷キャッシュフロー ×100（%）
キャッシュフロー；経常利益が＋の場合＝（経常利益÷2）＋減価償却費　　経常利益が－の場合＝経常利益＋減価償却費

中小企業の設備投資の状況

中小企業の設備投資の状況

➢ 中小企業庁によると、**中小企業の設備投資営業キャッシュフロー比率は、中長期的に低下傾向**にある。また、期待成長率と連動して推移していることがわかる。

【中小企業の設備投資キャッシュフロー比率と期待成長率の推移】



資料：内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、財務省「法人企業統計調査季報」
(注)1. 内閣府の企業行動に関するアンケート調査は毎年1月に行われるため、ここでは当該年の値として計算した。
2. 期待成長率とは、業界需要の実質成長率の今後3年間の見通しをいう。
3. 投資性向＝設備投資額/キャッシュフロー
4. キャッシュフロー＝経常利益×0.5＋減価償却費
5. 投資性向は季節性除去のため設備投資額、キャッシュフロー額を共に当該年累計値から算出した。
6. 資本金1千万円以上1億円未満の企業を中小企業とする。

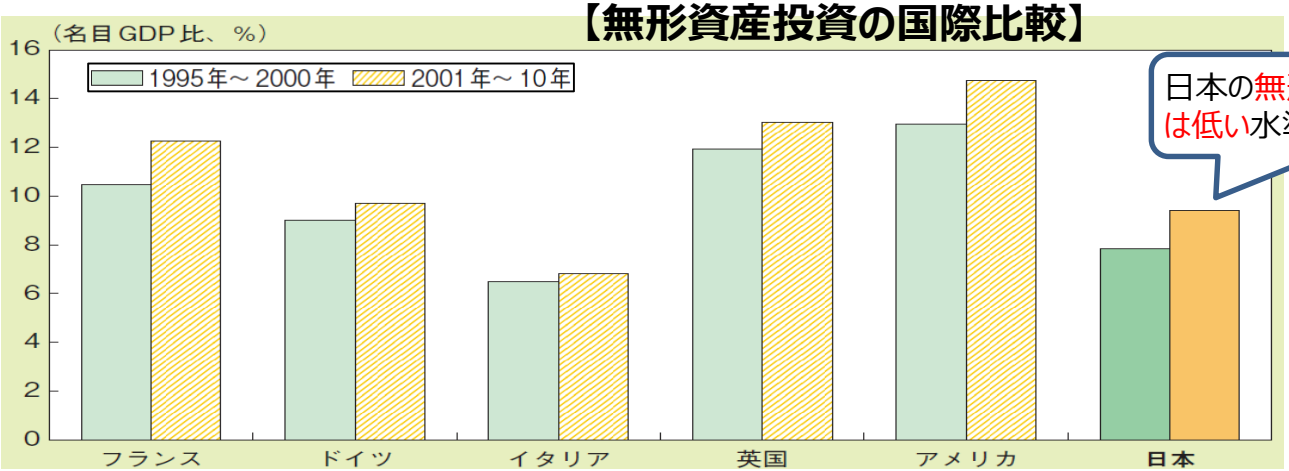
（出所）中小企業庁「2018年版中小企業白書」より作成

無形資産投資の状況

日本の無形資産投資の割合

- 資本や労働などの経営資源を有効に活用するための組織としての仕事の進め方や仕組み等を総称したものが無形資産と呼ばれる。
- 内閣府によると、**名目GDP対比でみた無形資産投資は、各国とも増加傾向にあるが、2000年代の日本は、アメリカ、英国と比べて、低い水準。**

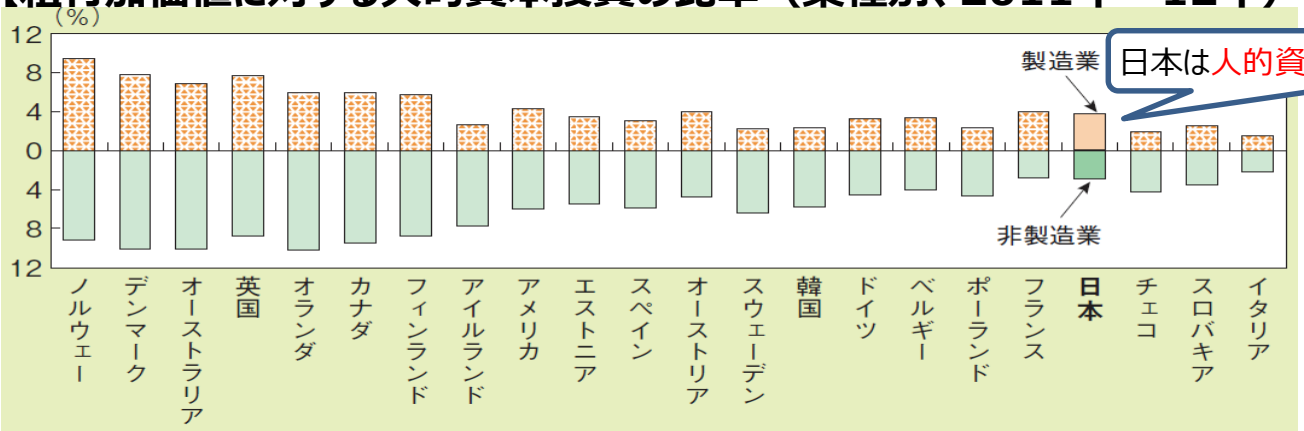
【無形資産投資の国際比較】



日本の無形資産投資の割合は低い水準にとどまっている。

- 無形資産には以下のものが含まれる：
  1. 組織としての仕事の進め方や仕組み
  2. 労働者の習熟度や技能度
  3. 研究開発によって蓄積された技術やアイデア

【粗付加価値に対する人的資本投資の比率（業種別、2011年～12年）】



日本は人的資本投資の水準が低い

（出所）内閣府「平成30年度年次経済財政報告」より作成。
（注）無形資産は、人的資本への投資や研究開発投資、ソフトウェア投資などが含まれる包括的な概念であるが、一部の項目以外では、基礎データの制約が大きいため、その計測が難しい。

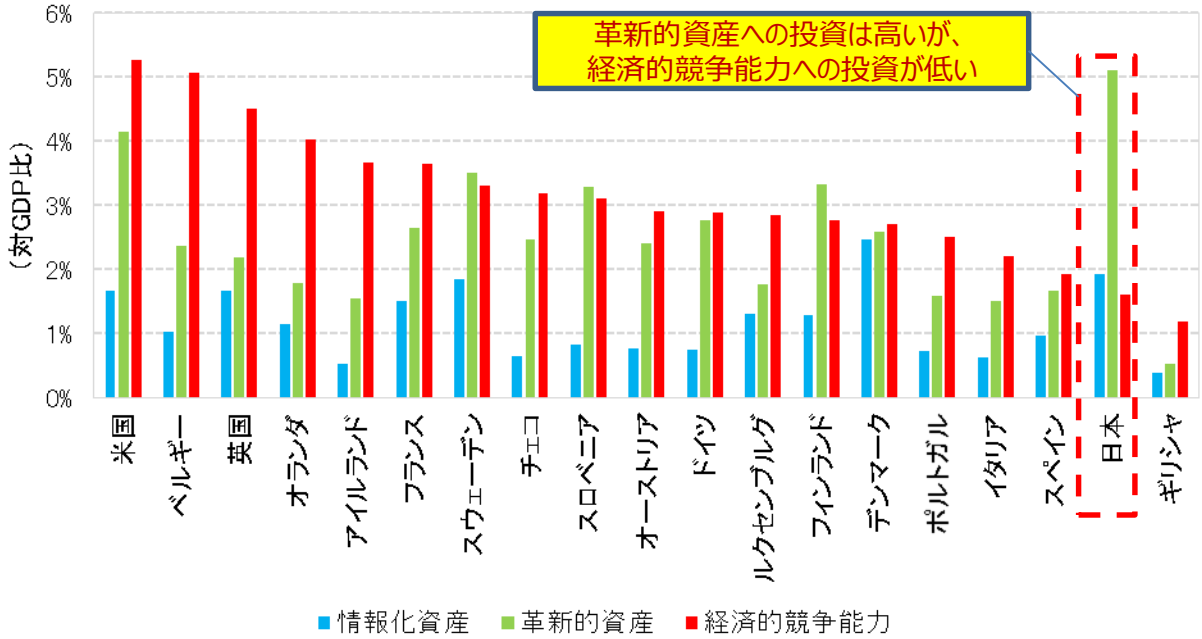
無形資産投資における「経済的競争能力」への投資

- 経産省によると、**プロダクトやプロセスイノベーションは比較的取り組む企業が多いが、マーケティングや組織イノベーションは相対的に取組が弱い。**
- 内閣府によると、**今後、無形資産投資を通じて生産性を高め、付加価値を生み出す力を高めていくためには、経済的競争能力への投資を拡大していくことが重要。**

【無形資産の分類】

項目	構成要素
情報化資産	• ソフトウェア • データベース
革新的資産	• 研究開発、特許 • 著作権及びライセンス • 金融業の新商品開発 • 新しいデザイン（建築、工学）
経済的競争能力	• ブランド形成 • 市場調査（マーケティング） • 労働者の訓練 • 経営コンサルティング • 組織資本

【無形資産投資の内訳（対GDP比）】



- □ かつて、政府が「技術革新」と訳したことで、特に、多角化した大企業では「イノベーションは研究開発部門に任せてある」といった本社側のやや丸投げ的な意識に繋がった。
- □ しかしながら、最近では、イノベーションとは本来、本社の仕事であるという意識が強くなってきた。現場と本社の連携がうまくとれたとき、成功の必要十分条件となる。

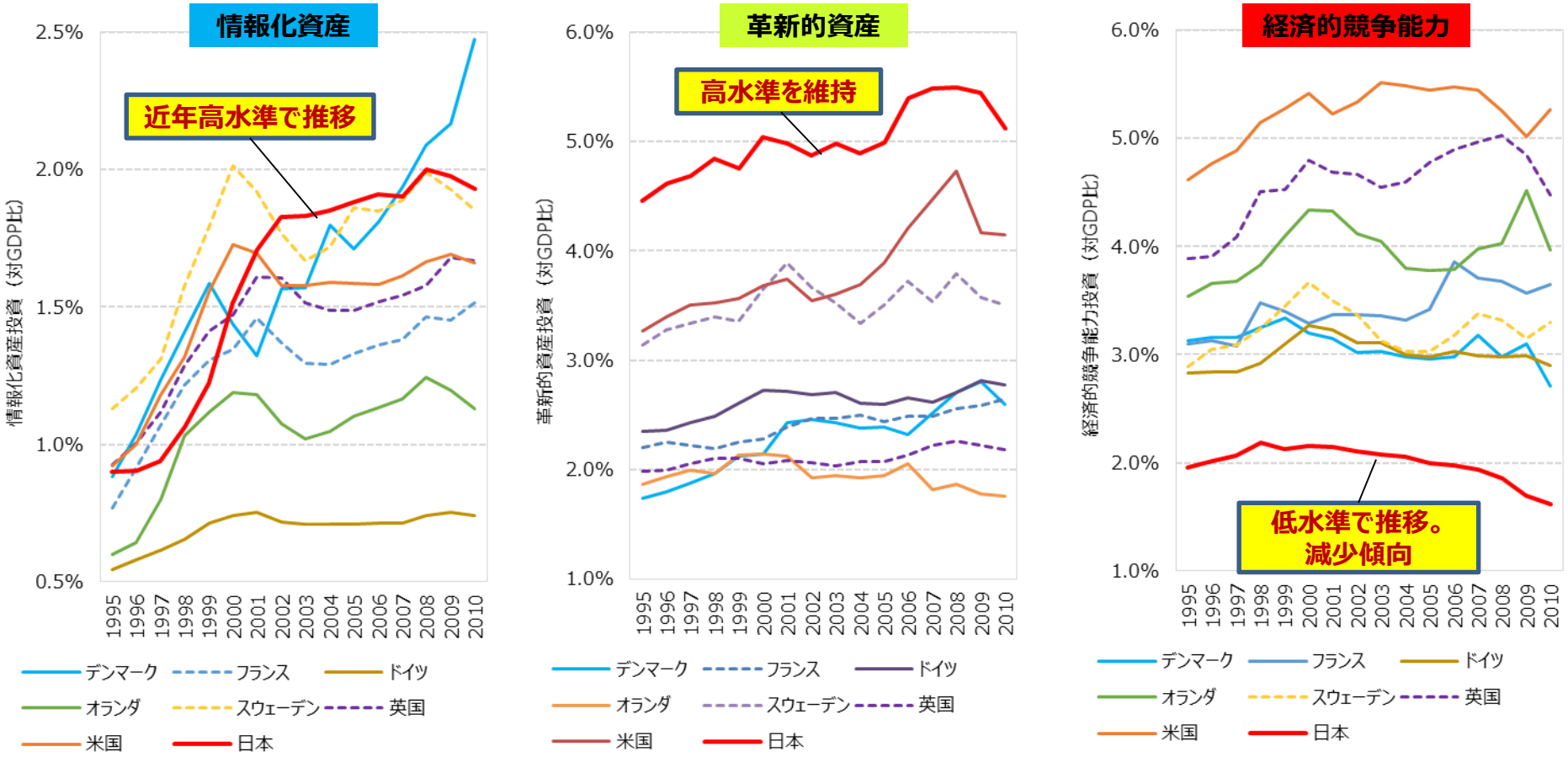
出所：「藤本 隆宏：現場から見上げる企業戦略論 デジタル時代にも日本に勝機はある、角川新書、2017年」より一部引用

（出所）無形資産の分類は経済財政諮問会議第10回「選択する未来」委員会(2014) 資料3「成長・発展ワーキング・グループ参考資料」より作成
無形資産投資の内訳（対GDP比）はIntan-Invest、経済産業研究所「JIPデータベース2015」より作成
（備考）無形資産の分類はOECD「Supporting Investment in Knowledge Capital, Growth and Innovation」の整理に基づき作成

経済的競争能力への投資の推移

- 経済的競争能力への投資は欧米諸国との差が拡大傾向にある。
- 内閣府によると、**今後、無形資産投資を通じて生産性を高め、付加価値を生み出す力を高めていくためには、経済的競争能力への投資を拡大していくことが重要。**

【無形資産投資の推移】

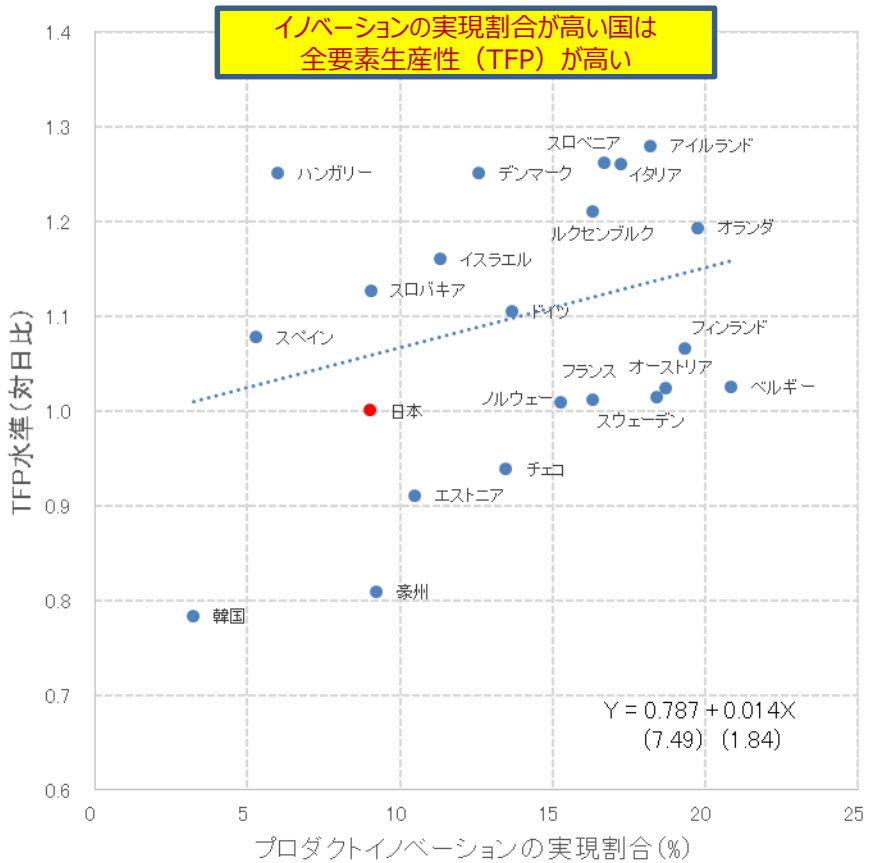


（出所）Intan-Invest、経済産業研究所「JIPデータベース2015」より作成

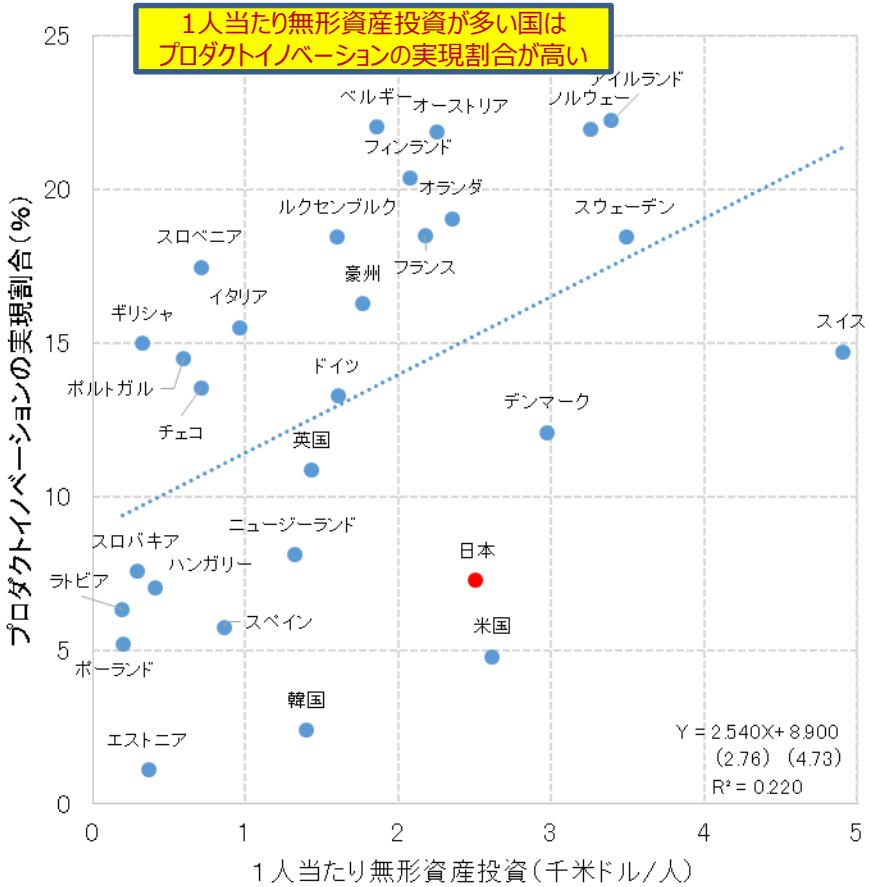
（参考）イノベーションと全要素生産性、無形資産投資の関係

- イノベーションと全要素生産性（TFP）の関係を見ると、イノベーションの実現割合が高い国々は全要素生産性（TFP）が高い。
- また、無形資産投資が多い国は、イノベーションの実現割合が高い傾向にある。

【イノベーションと全要素生産性（TFP）の関係】



【無形資産投資とイノベーションの関係】



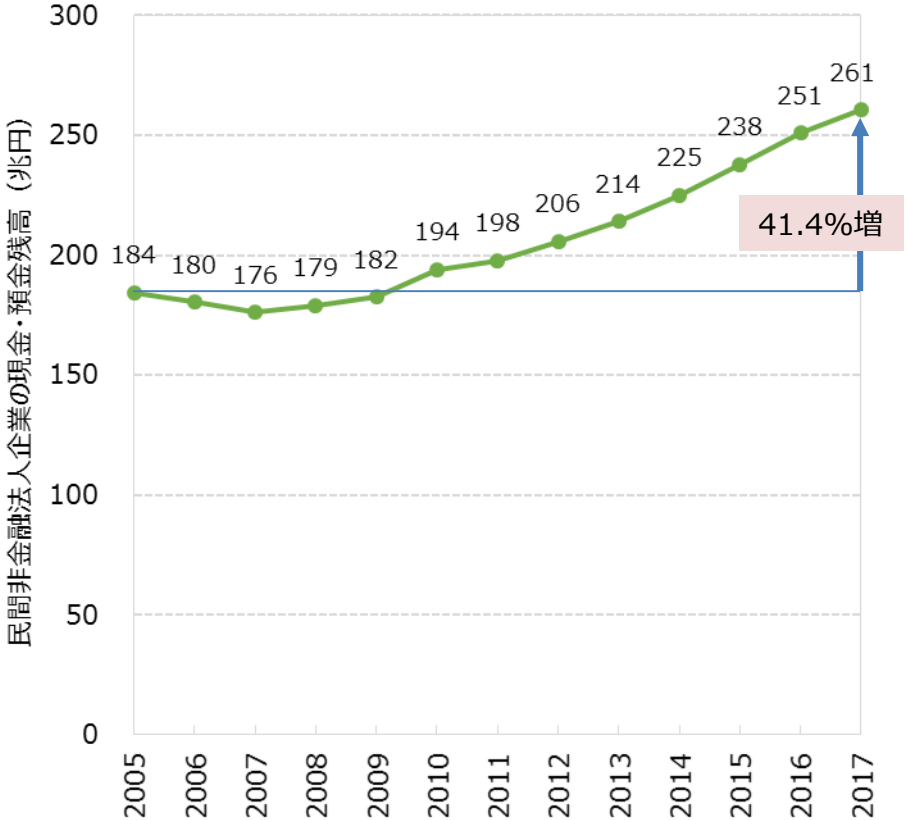
（出所）イノベーションの実現割合はOECD(2015)「Innovation Indicators」、TFPはOECD Statisticsのデータを用いて生産関数アプローチにより推計した値を対日比に変換を行い作成

企業の現預金の蓄積

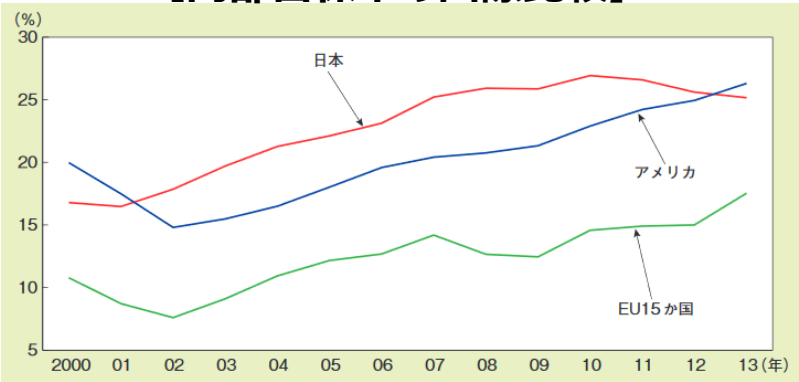
我が国企業の現預金残高

- 民間企業の現金・預金残高は、2007年度を底に増加傾向にあり、2005年度から2017年度にかけて約41%上昇。
- 内閣府によると、**日本の上場企業の現預金比率**は、**2000年代から2013年度にかけて上昇し、欧米の上場企業に比して2%程度高い水準となっている。**

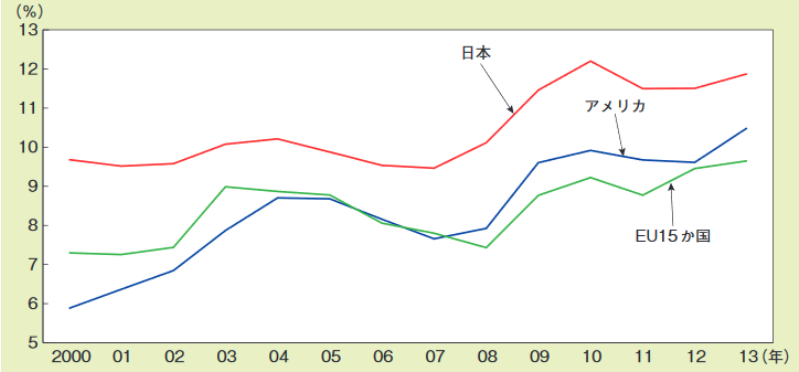
【民間企業の現金・預金残高の推移（ストック）】



【内部留保率の国際比較】



【現預金比率の国際比較】

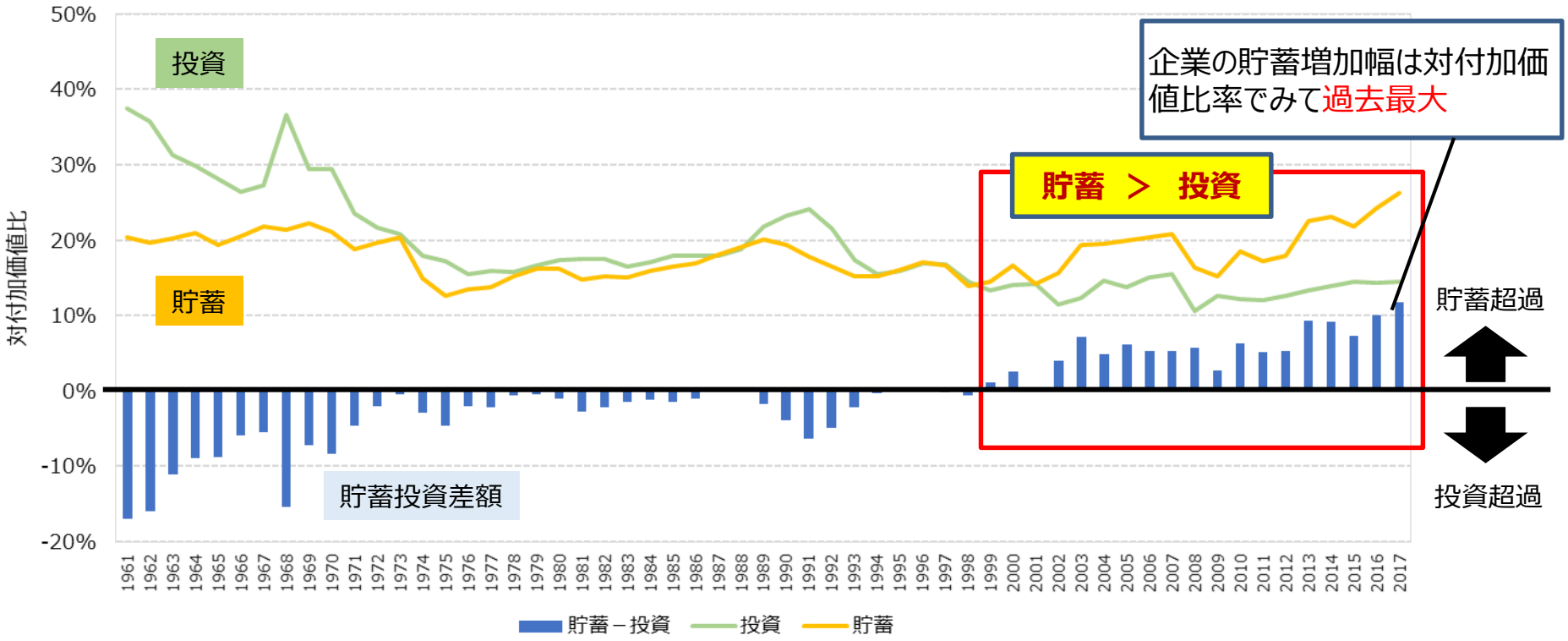


（出所）民間企業の現金・預金残高の推移は日本銀行「資金循環統計」より作成
内部留保率の国際比較と現預金比率の国際比較は内閣府「平成27年度年次経済財政報告」より作成
（備考）企業の現金・預金残高は、固定資産の購入等にも充てられている法人企業統計の内部留保とは異なり、現金・預金のみを計上している。

貯蓄超過幅は過去最大

➢ 内閣府によると、**国内の設備投資は、緩やかな増加基調にあるとはいえ、好調な企業収益と比べて鈍めの動きを続けており、その結果として、企業の貯蓄超過幅は対付加価値比率でみて過去最大。**

【企業部門の貯蓄・投資バランス】



（出所）財務省「法人企業統計年報」、内閣府「日本経済 2017-2018」より作成。
（備考）投資は、ソフトウェアを除く設備投資（当期末資金需給）である。
貯蓄は、当期末純利益－配当金＋減価償却費である。

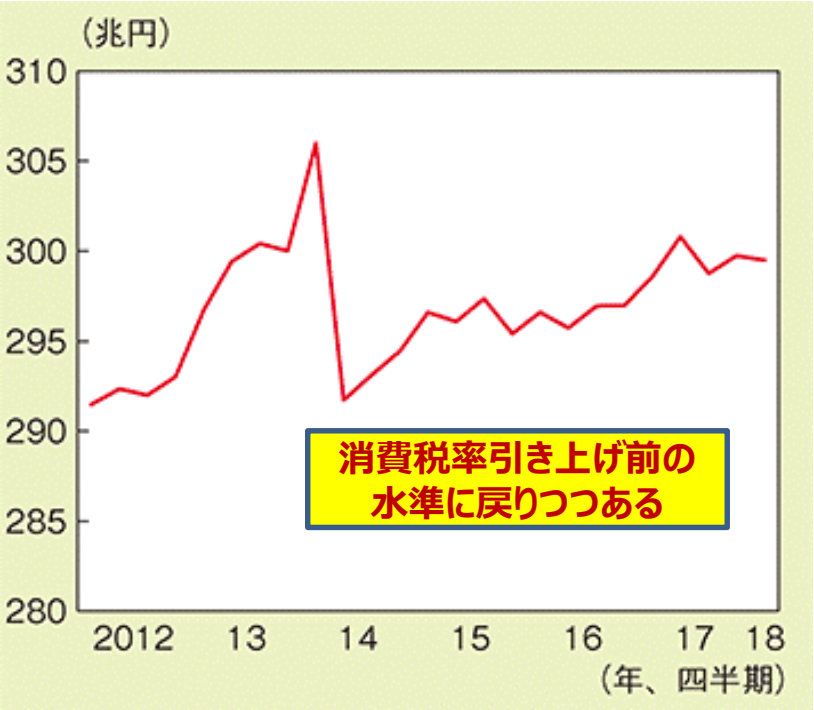
民間消費

所得伸びに比べ、力強さを欠く民間消費

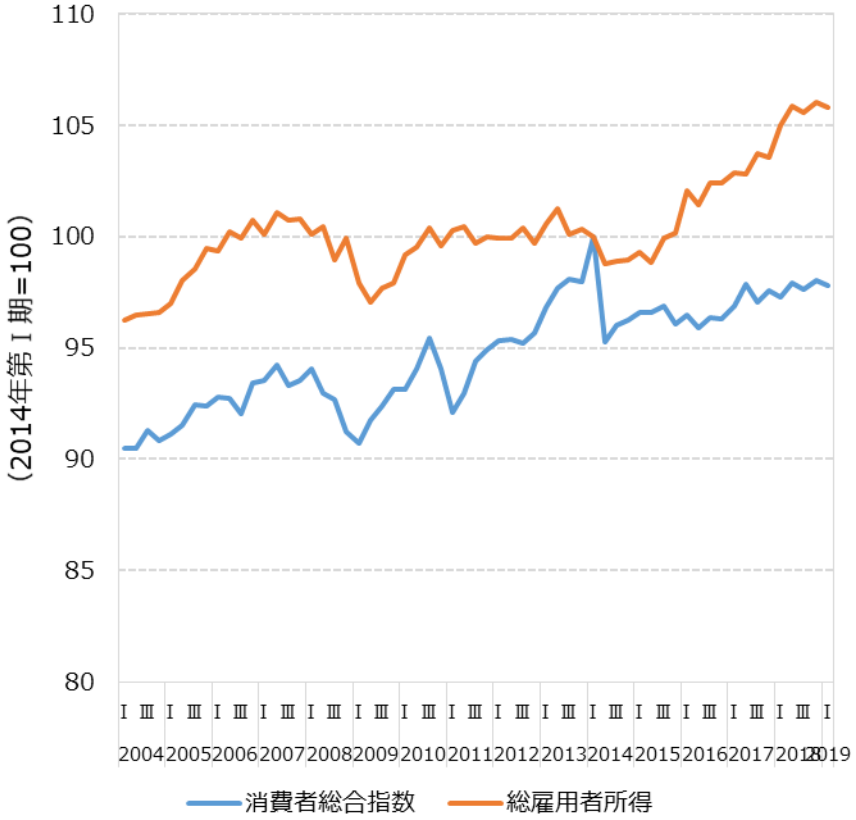
消費の動向

- 内閣府によると、**雇用・所得の改善に加え、消費税率引き上げ後の駆け込み需要に伴った反動減等が終了したこともあり、個人消費は持ち直している。**
- **ただし、所得の伸びに比べると、個人消費の伸びは緩やかにとどまっている。**

【実質民間最終消費支出の推移】



【消費総合指数と総雇用者所得の推移】

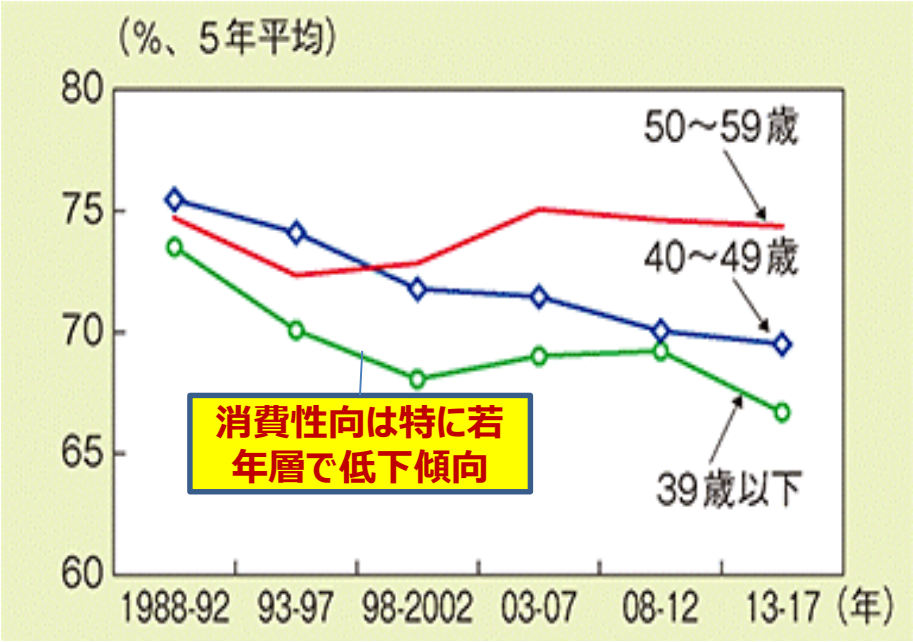


（出所）内閣府「平成30年度年次経済財政報告」、内閣府「月例経済報告」より作成。

若年層を中心に消費性向が低下

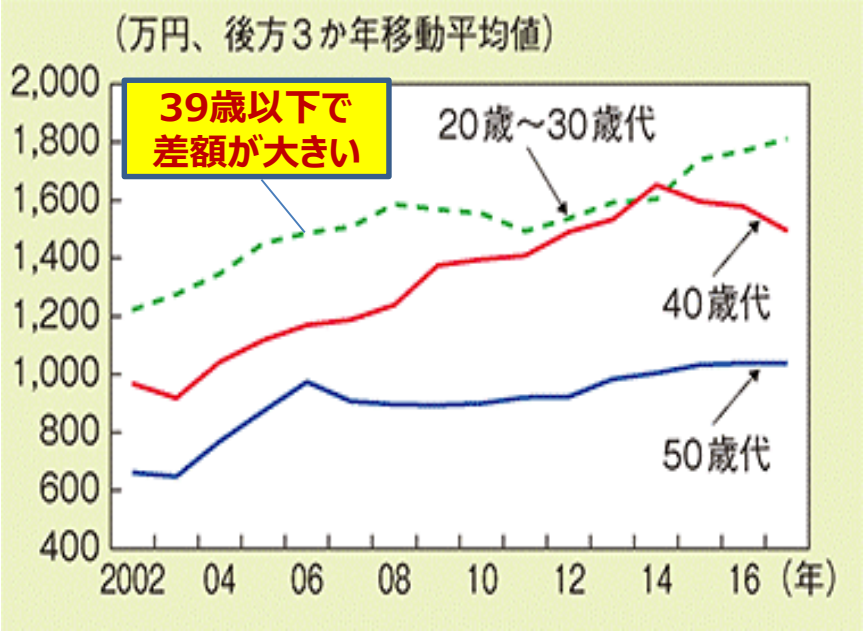
- 内閣府によると、**50歳代の消費性向はほとんど変化していないのに対し、40代以下、特に39歳以下の若年層では低下傾向。**
- **将来必要と思われる資産を蓄えるために、消費支出を抑制している可能性がある。**

【世帯主の年齢別の平均消費性向】



備考：二人以上世帯のうち勤労者世帯の値。

【老後の生活預金として準備しておきたい金融資産と現在の金融資産残高との差額】



備考：二人以上の世帯。設問「老後の生活資金として、主に家計を支えている方の年金支給時に準備しておけばよい金融資産残高は、最低どれくらいだとお考えですか」に対する平均回答額と平均金融資産残高との差額。

（出所）内閣府「平成30年度　年次経済財政報告」

消費ニーズの変化

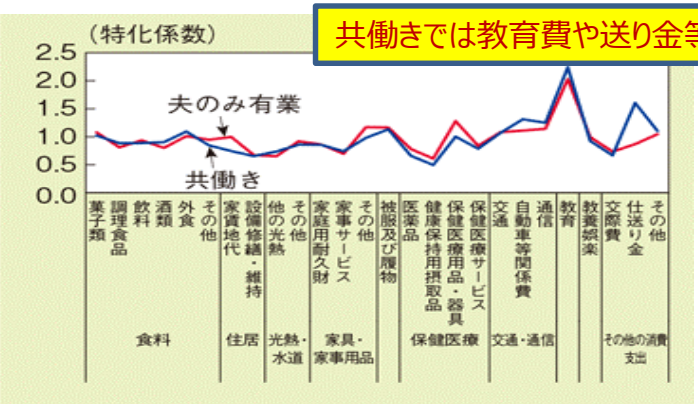
社会構造の変化に伴う消費動向の変化

➢ 内閣府によると、**共働き化、単身化、高齢化等の**社会構造の**変化は我が国の消費動向に大きな影響を与える。**

【世帯属性毎の消費の特化係数】

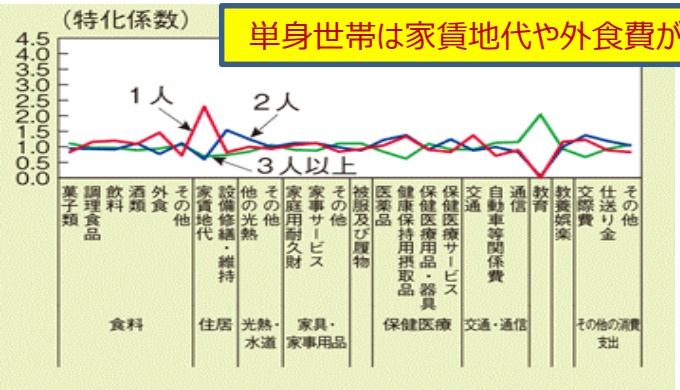
妻の就業状態別

共働きでは教育費や送り金等が多い

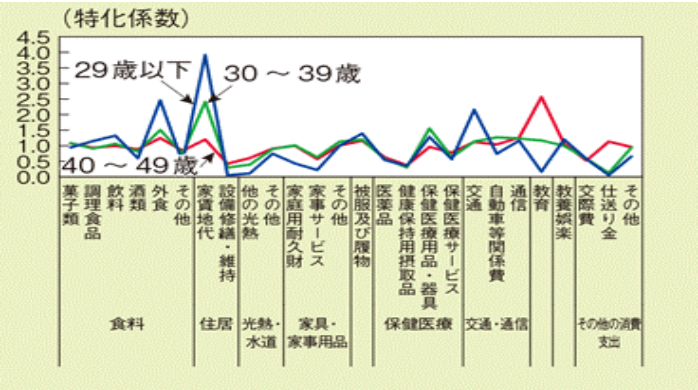


世帯人員別

単身世帯は家賃地代や外食費が多い

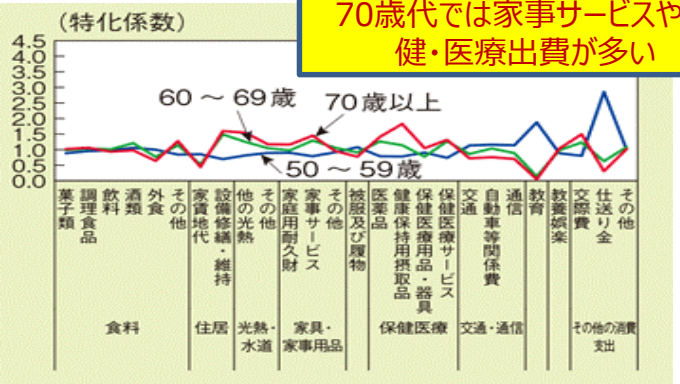


世帯主の年齢階級別（50歳未満）



世帯主の年齢階級別（50歳以上）

70歳代では家事サービスや保健・医療出費が多い

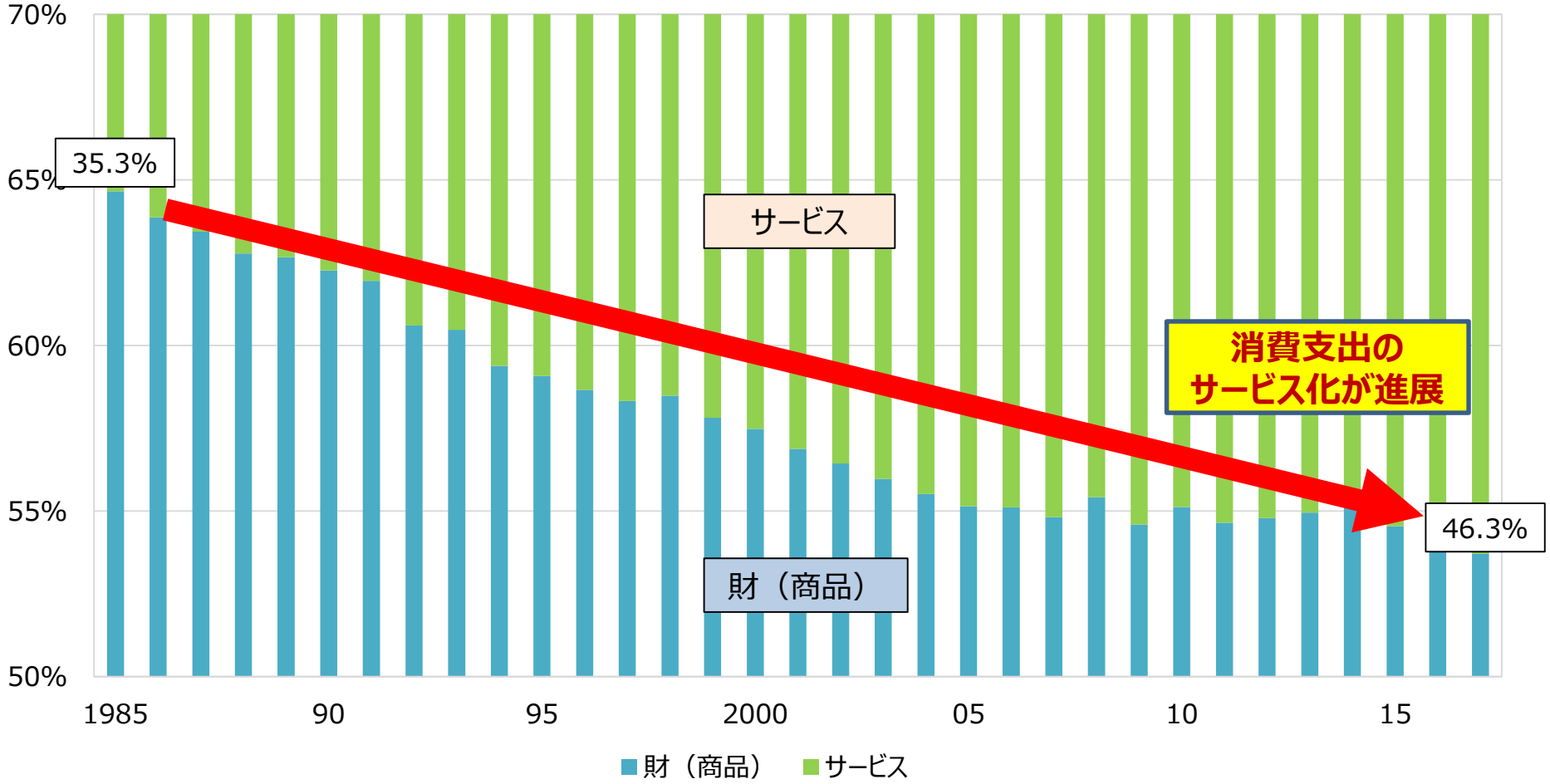


（出所） 内閣府「平成30年度年次経済財政報告」
（備考）総務省「家計調査」により作成。総世帯。2016年平均。特化係数は、（当該属性の該当品目への支出額/当該属性の消費支出）/（全世帯の該当品目への支出額/全世帯の消費支出）により作成。

消費のサービス化が進展

- **経済のサービス化が進む中で、家計に占めるサービスへの支出割合は上昇傾向。**
- 2人以上の勤労世帯の家計支出額に占めるサービスへの支出割合は、この30年間に10%ポイント以上上昇。

【家計支出割合の推移】

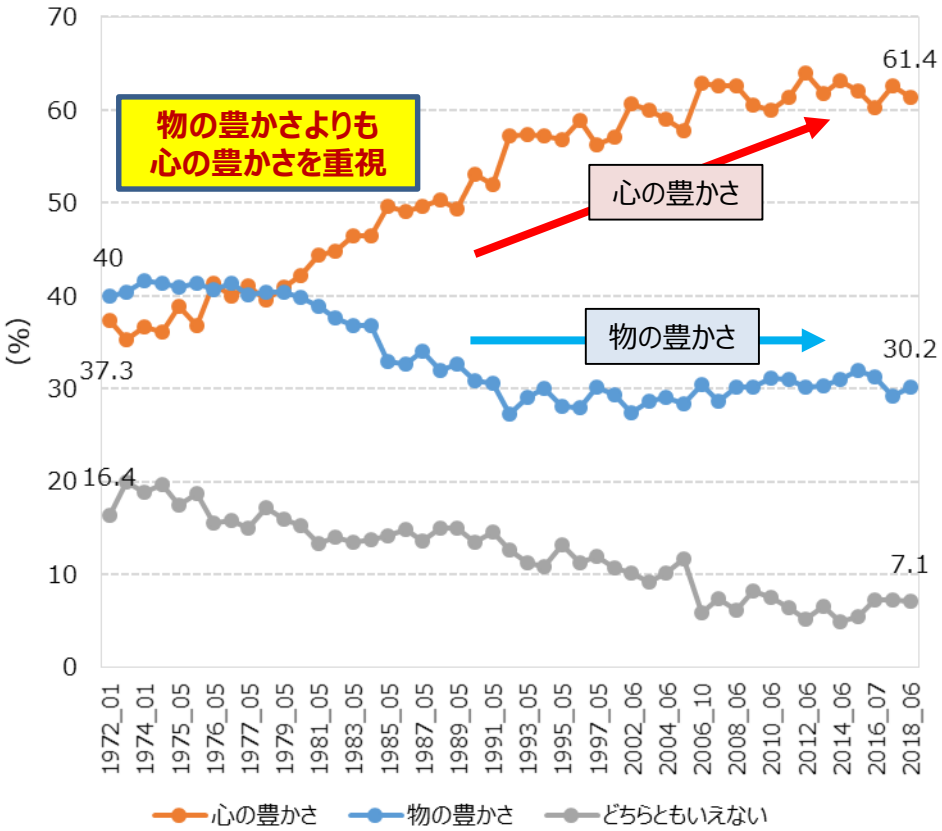


（出所） 総務省統計局「家計調査年報」（平成29年版）より作成。
（備考）対象は、全国の二人以上の勤労世帯（農林水家を除く）

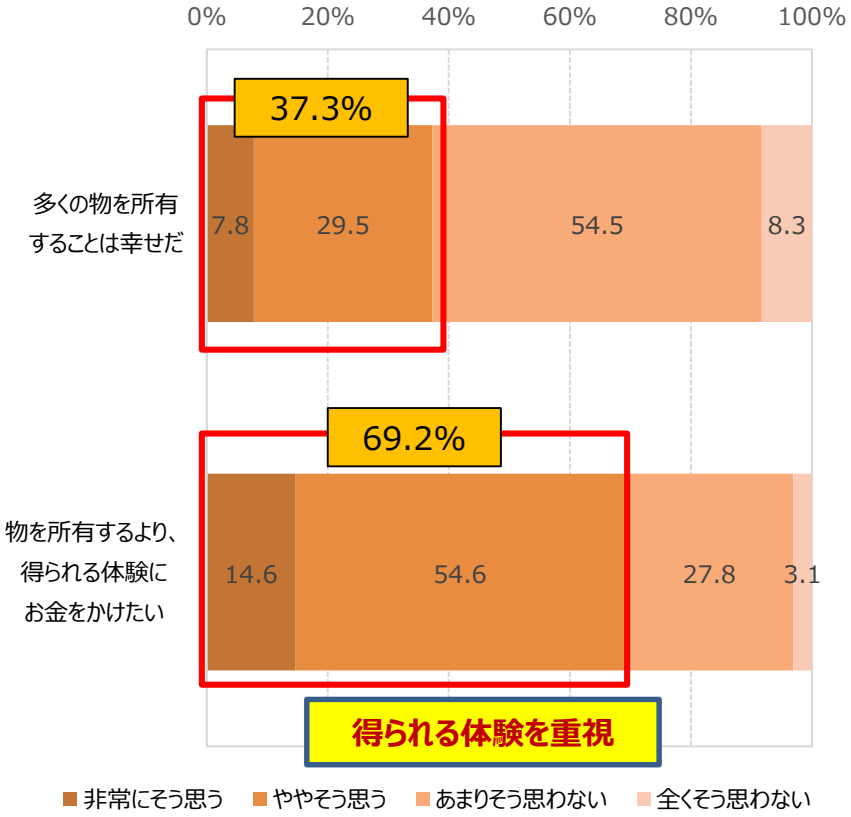
モノからサービス・体験（コト）重視への変化

- **近年は「心の豊かさ」を重視する人の割合が「モノの豊かさ」を重視する人の2倍程度**にまで増加。
- 経産省 消費インテリジェンス研究会によると、**得られる体験（コト）にお金をかけたいという人が約7割にのぼる。**

【今後の生活の重点】



【物の所有と体験に関する意識調査の結果】

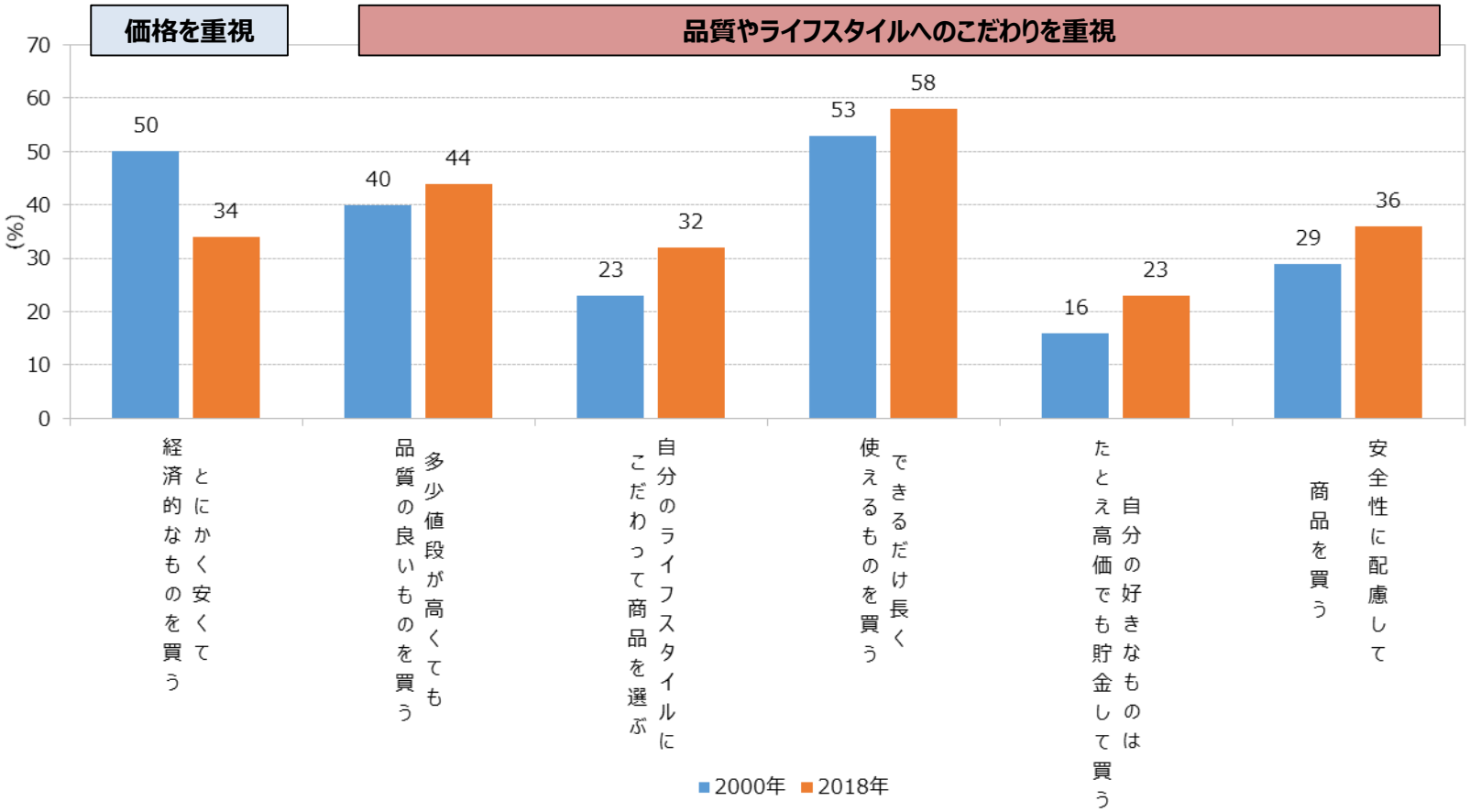


（出所）内閣府「国民生活に関する世論調査」（平成30年版）、PGF生命「シェアリング・エコノミーと所有に関する意識調査2016」より作成。

（参考）価格重視からライフスタイルへのこだわり重視への変化

- 消費インテリジェンス研究会によると、**商品を選ぶ際の価値観は価格を重視する人が大幅に減少。**一方、**自分のライフスタイルや好きなものであるか、気に入っているかどうか、というように「自分に合っているかどうか」を重視する人が増加傾向。**

【基本的な消費価値観（複数回答）の変化】

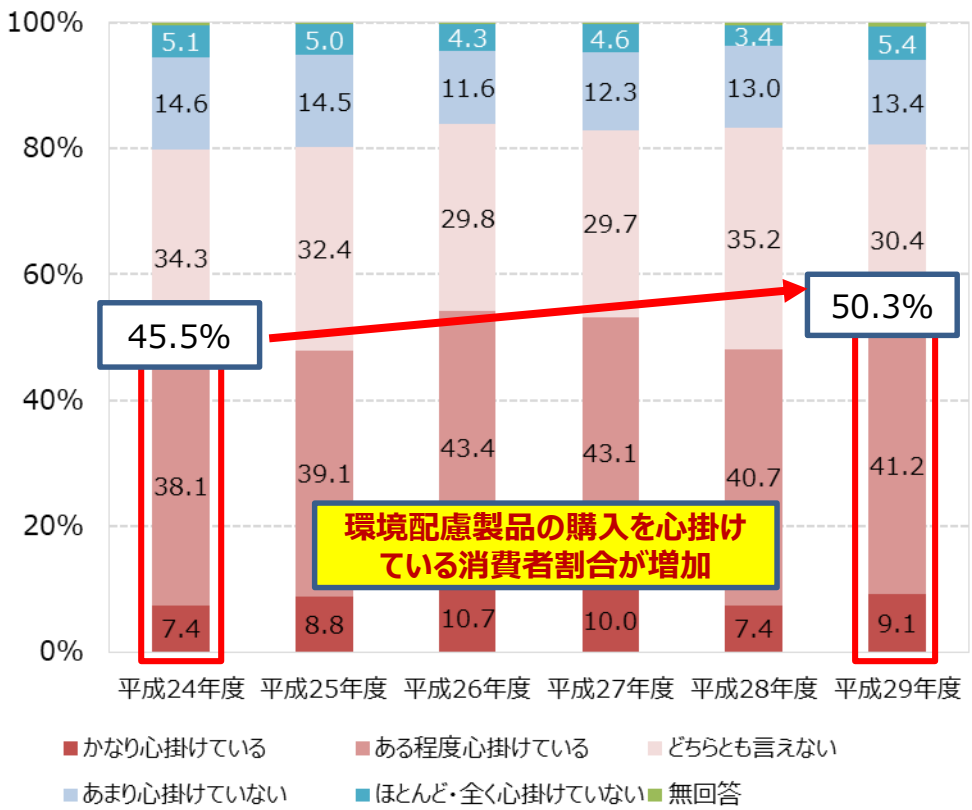


（出所）野村総合研究所「生活者1万人アンケート（8回目）にみる日本人の価値観・消費行動の変化」（2018年11月6日）より作成。

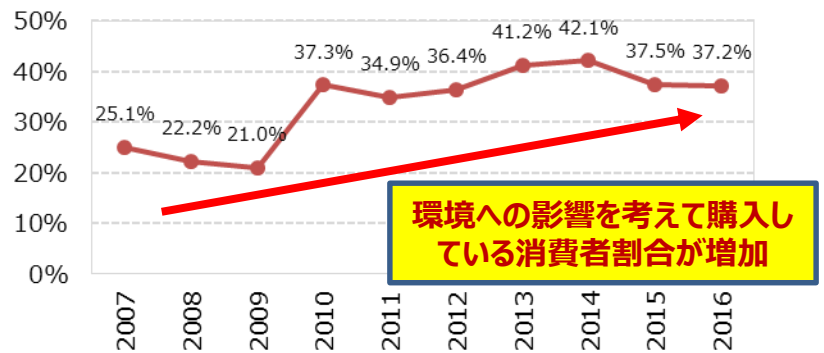
（参考）脱炭素財へのニーズの変化

- 商品・サービスを購入する時に環境への影響を考えてから選択する消費者の割合は増加。同様に、環境に配慮した商品・サービスの購入を心掛けている消費者割合も近年増加傾向。
- 一方で、高価格でも環境に配慮した商品を買う人の割合は減少傾向にある。

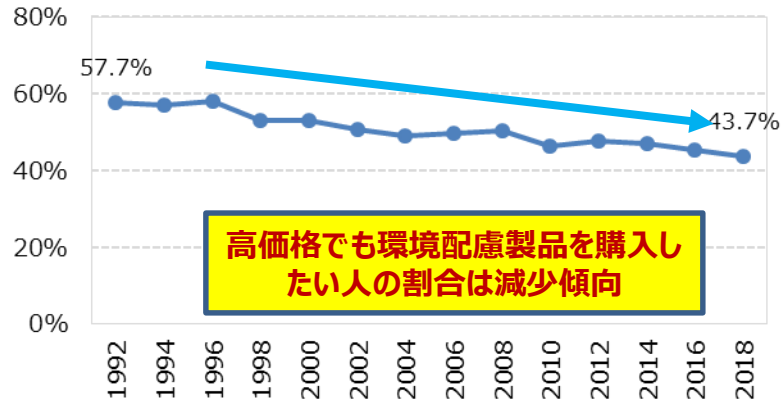
【環境配慮製品の購入に関する意識】



【環境への影響を考えて購入している人の割合】



【高価格でも環境配慮製品を購入したい人の割合】



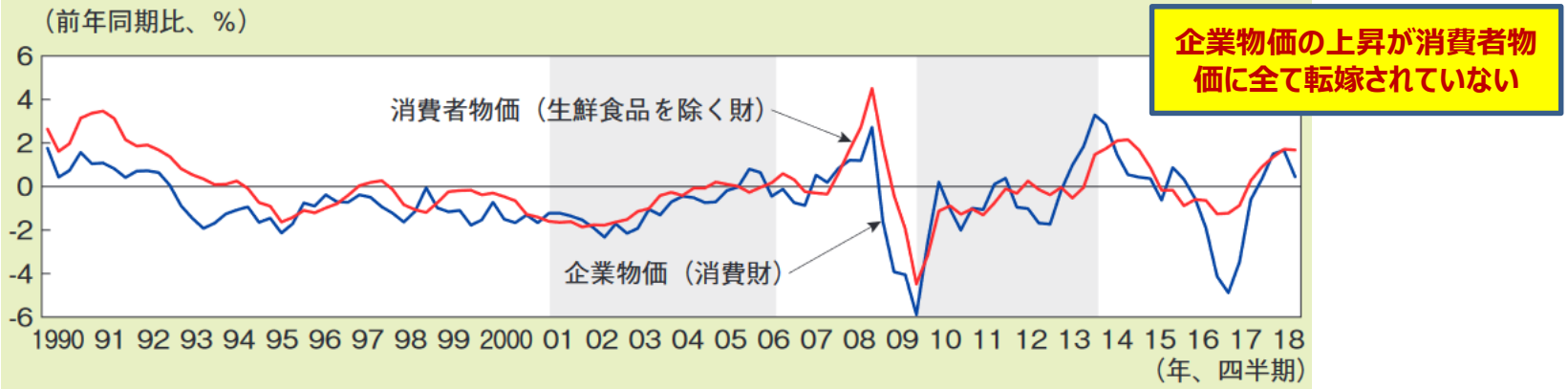
（出所）消費者庁「消費者意識基本調査」、環境省「環境にやさしいライフスタイル実態調査」、博報堂生活総合研究所「生活定点1992-2018」より作成。

消費者への価格転嫁が困難

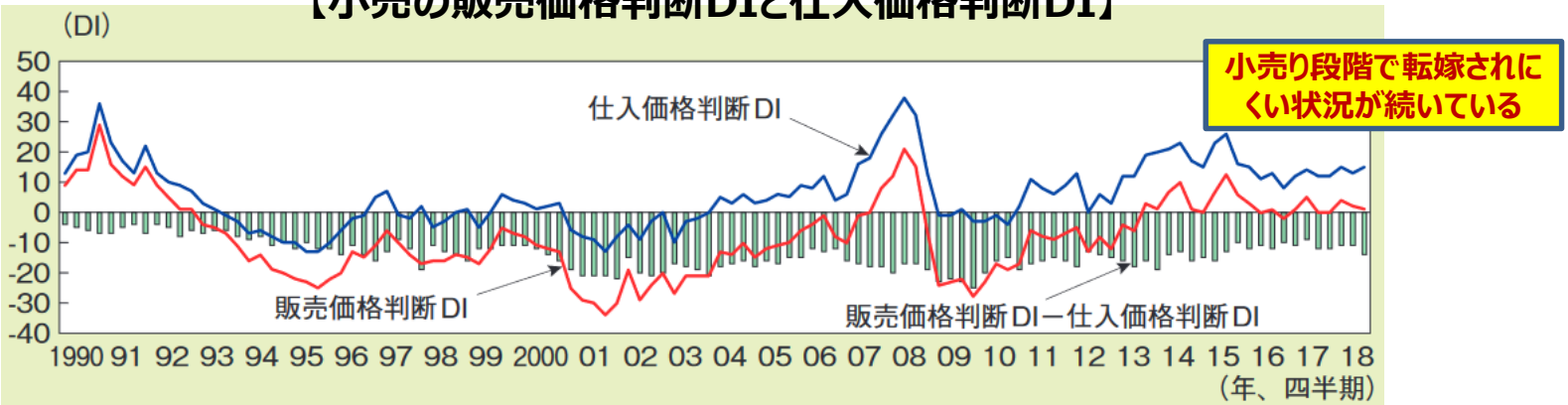
消費者への価格転嫁の動向

- 内閣府によると、**デフレ脱却には、消費者が直面する小売り段階での価格転嫁が重要な要素。**
- **持続的な物価上昇の実現のためには、雇用・所得環境の更なる改善など経済の好循環の強化が不可欠。**

【企業物価と消費者物価の動向】



【小売の販売価格判断DIと仕入価格判断DI】



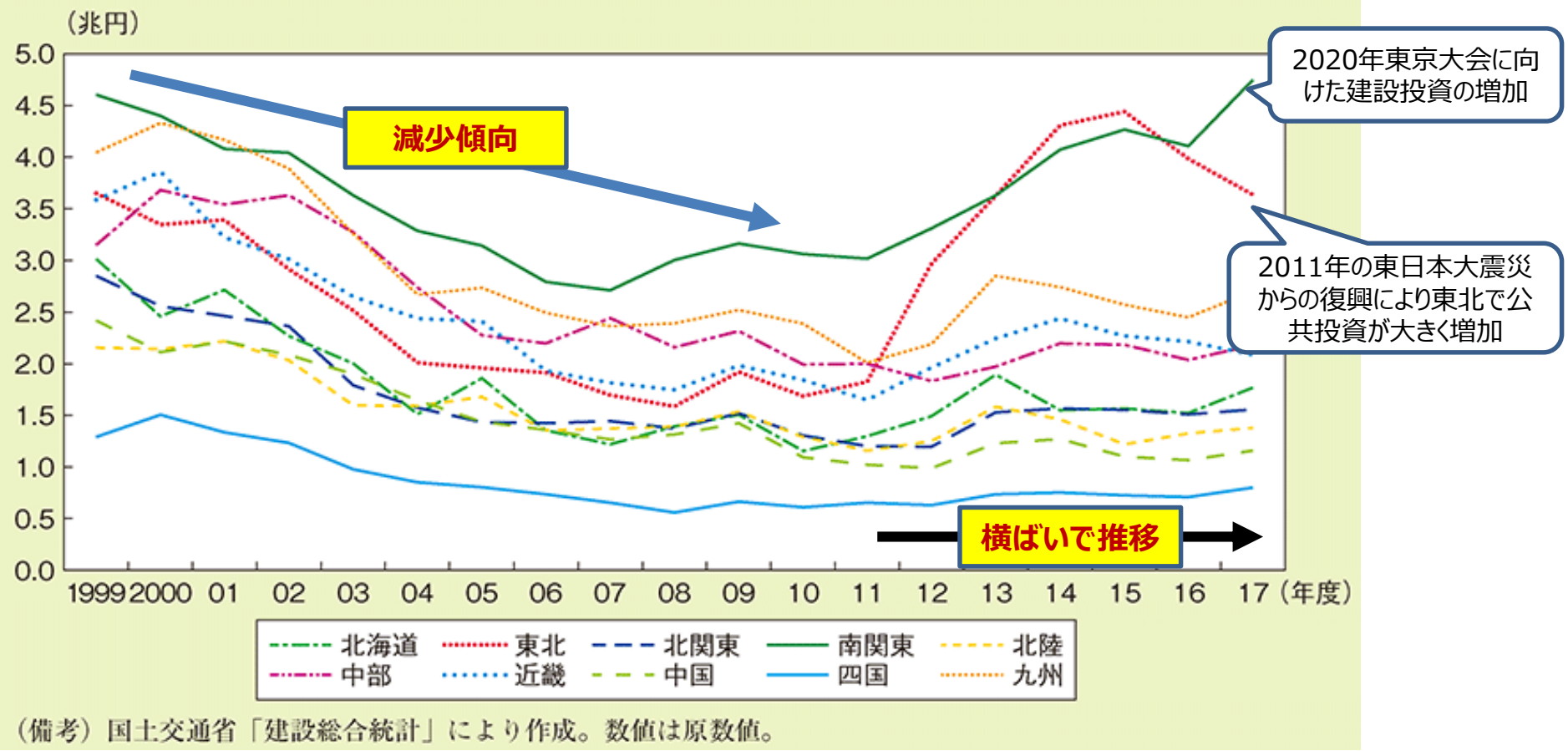
（出所）内閣府「平成30年度年次経済財政報告」より作成

公共投資

公共投資の状況

➢ 内閣府によると、**公共投資については、全ての地域で長期的に減少傾向となっていたが**、近年は手持ち工事高も高くなる中、**おおむね横ばいで推移。**

【地域別の公共投資の動向】



（備考）国土交通省「建設総合統計」により作成。数値は原数値。

（出所）内閣府「平成30年度年次経済財政報告」より作成
（備考）内閣府「国民経済計算」、OECD.Statより作成。一般政府ベース。

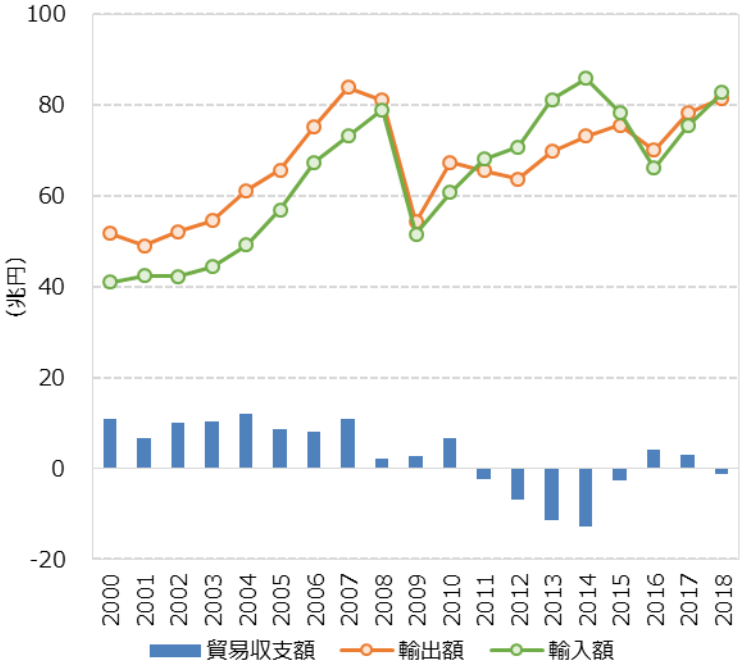
輸出入

輸出入の状況

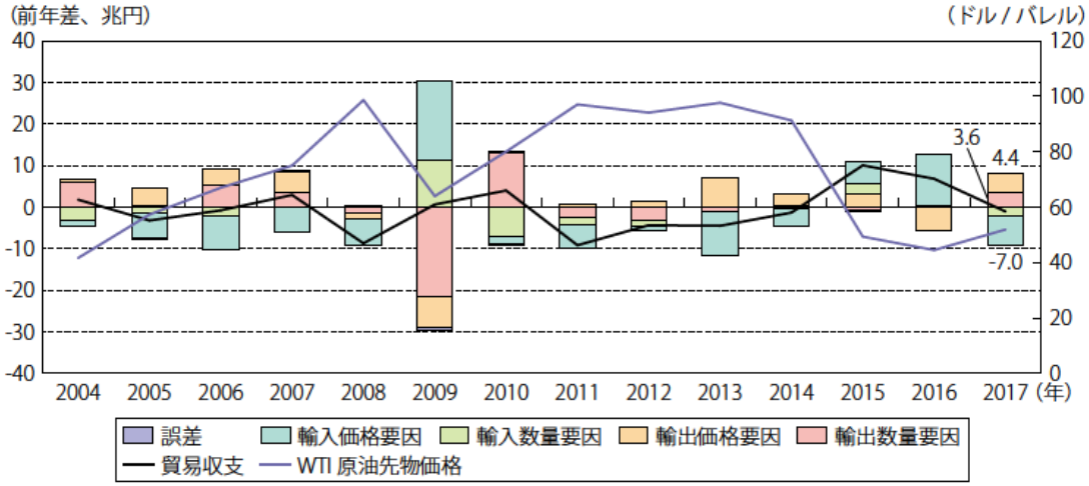
直近の輸出入の動向

- 経済産業省によると、**2017年の我が国の財貿易は、輸出入額ともに大きく拡大。輸入額が輸出額を上回って拡大**したことで、**前年と比較すれば、黒字幅が縮小。**
- 貿易収支（純輸出）の**減少要因**は**輸入価格の増加**。輸入価格の増加理由の一つとして、**2014年から大幅に下落を続けていた原油価格**の**4年ぶり**の**上昇**。

【我が国の輸出入額の推移】



【貿易収支変化の要因分解】



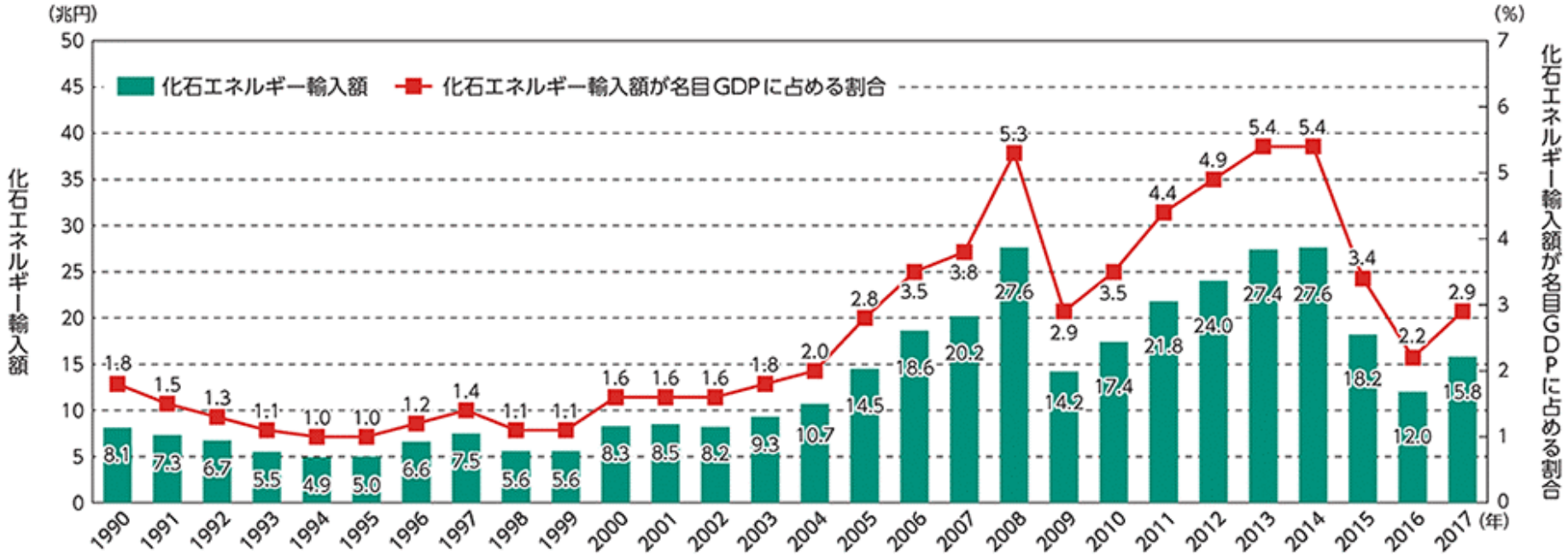
備考：各要因は指数の伸び（前年比）に金額を掛け合わせた値。
資料：財務省「貿易統計」から経済産業省作成。

（出所）財務省「貿易統計」、経済産業省「通商白書2018」より作成。

化石燃料の輸入額

- **化石燃料や鉱物資源等の地下資源に乏しい我が国では、それらの多くを海外からの輸入に依存。**
- **化石燃料の輸入額は、2000年代以降急増。**2017年は、**名目GDPの2.9%に相当する約15.8兆円に達しており、近年の貿易赤字の主要な要因。**

【日本の化石エネルギー輸入額の推移】



資料：財務省「貿易統計」、「概況品別推移表」、内閣府「平成23年基準支出側GDP系列簡易遡及」、「2017（平成29）年10－12月期四半期別GDP速報（2次速報値）」より環境省作成

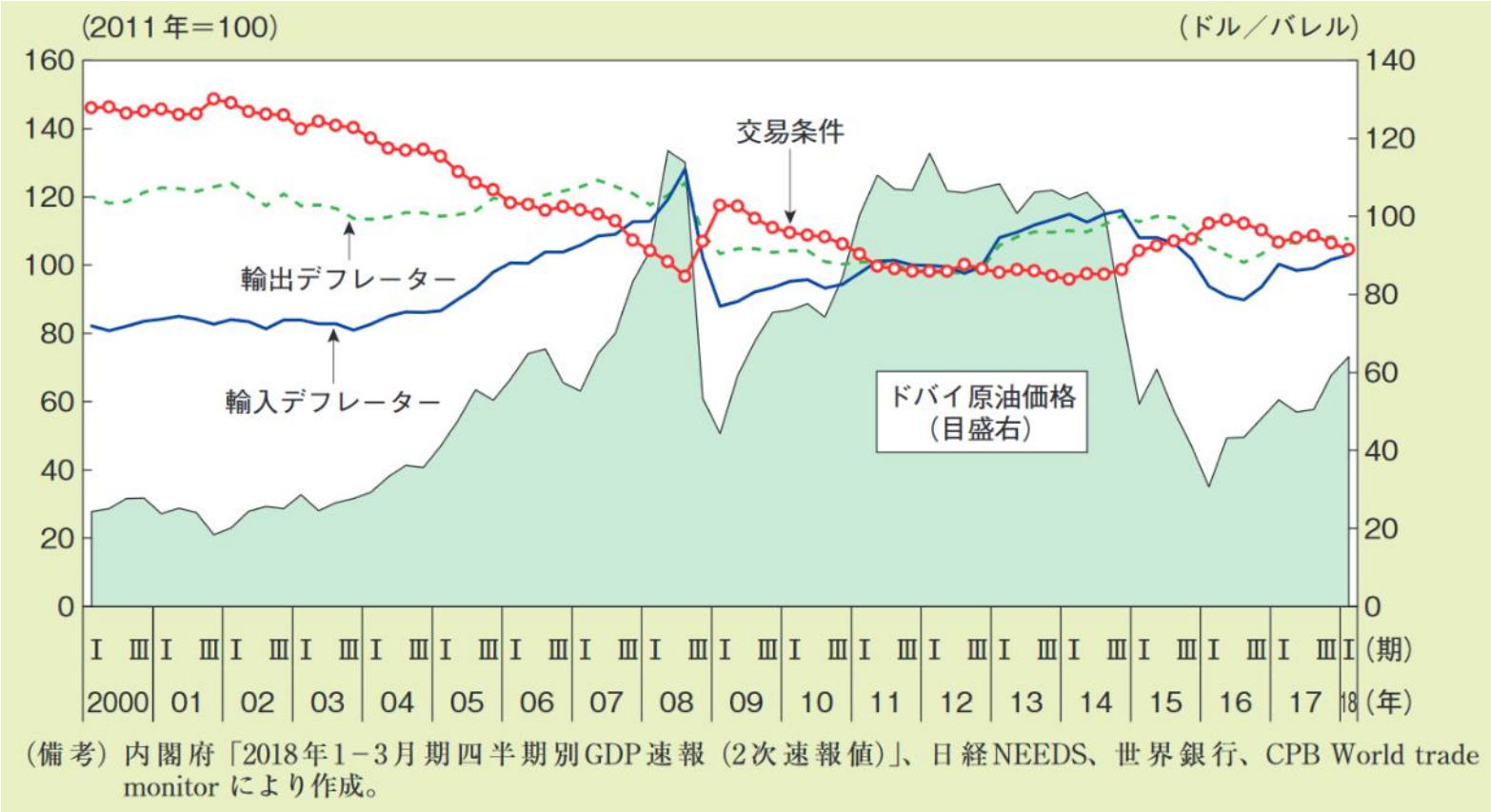
（出所）環境省「平成30年版環境・循環型社会・生物多様性白書」より作成

交易条件の悪化

直近の交易条件の動向

➢ 内閣府によると、**今回の景気回復局面においては、2014年後半から2016年前半**にかけて**原油価格が低下したこともあり、この間の交易条件は大きく改善。**

【原油価格と交易条件】



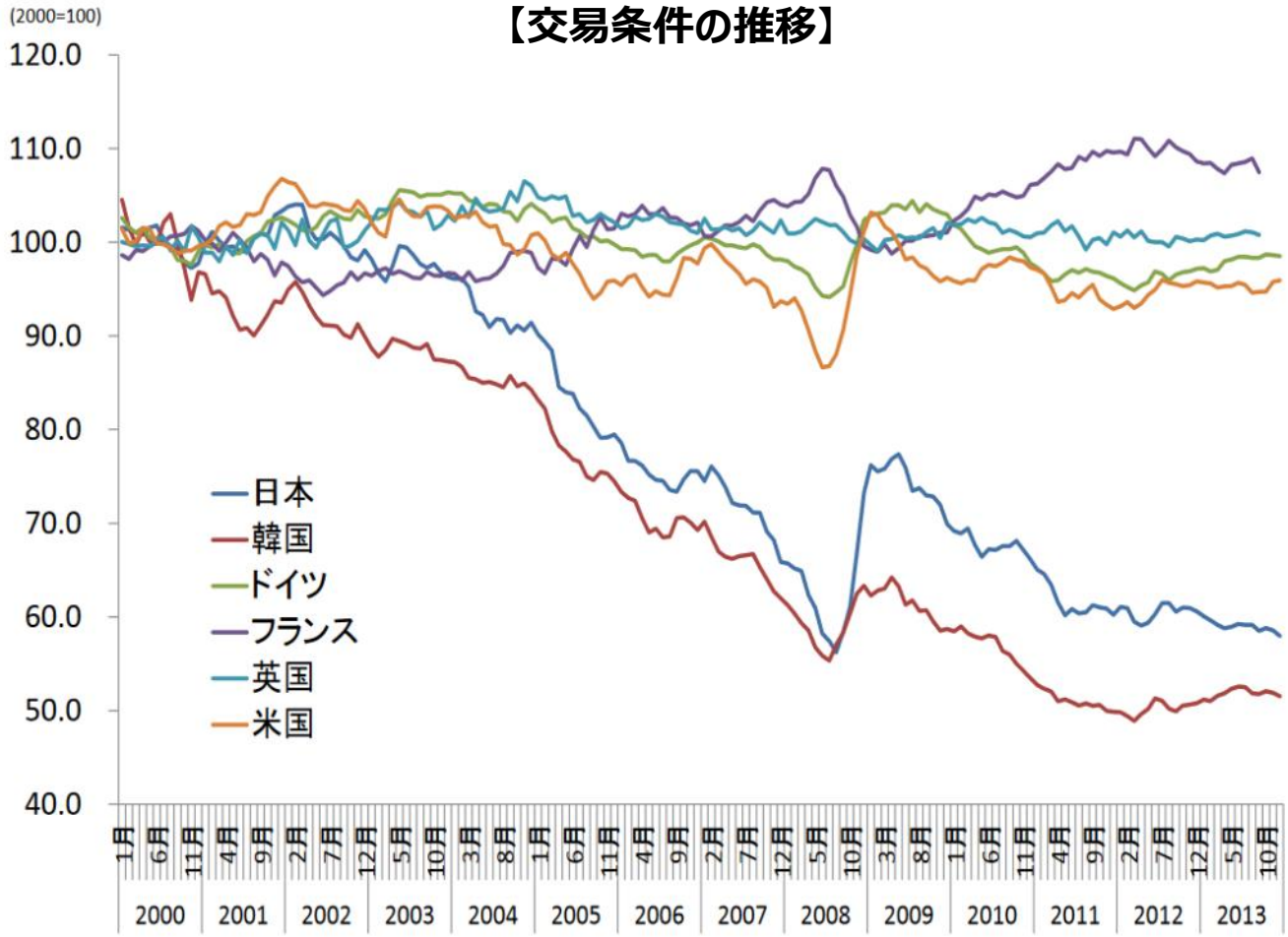
(備考) 内閣府「2018年1−3月期四半期別GDP速報 (2次速報値)」、日経NEEDS、世界銀行、CPB World trade monitor により作成。

(出所) 内閣府「平成30年度年次経済財政報告」より作成。

我が国の交易条件の悪化

➢ 産業構造審議会によると、2000年から2013年にかけて、**欧米は概ね交易条件を維持しているのに対し、日本や韓国は、鉱物性燃料を中心とした輸入価格上昇を輸出価格に転嫁しきれず、交易条件が大きく悪化。**

【交易条件の推移】



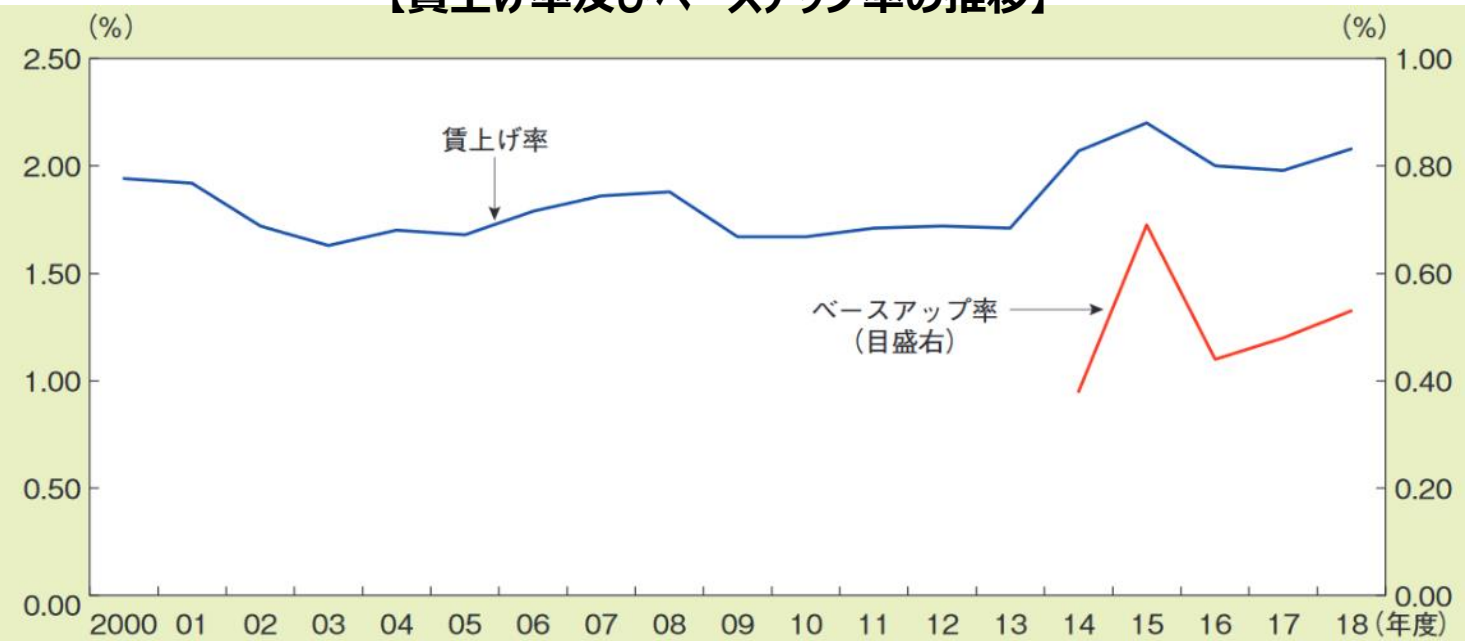
（出所）産業構造審議会総会（第14回）資料2「経済産業政策を検討する上での中長期的・構造的な論点（議論用）」平成26年4月　より作成
（備考）交易条件は、輸出価格を輸入価格で除した値。輸入価格に比して輸出価格が上昇する場合には、交易条件は改善し、自国にとって貿易を行うことが有利になる。

雇用面の状況・課題

直近の賃上げの動向

- 春季労使交渉の動向について、**今回の景気回復局面ではおおむね2%を超える賃上げを実現しており、賃上げ率は確実に高まっている。**
- 内閣府によると、**2018年の春季労使交渉では、積極的に3%以上の賃上げを実施する企業があるなど、賃上げに前向きな動きもみられている。**

【賃上げ率及びベースアップ率の推移】



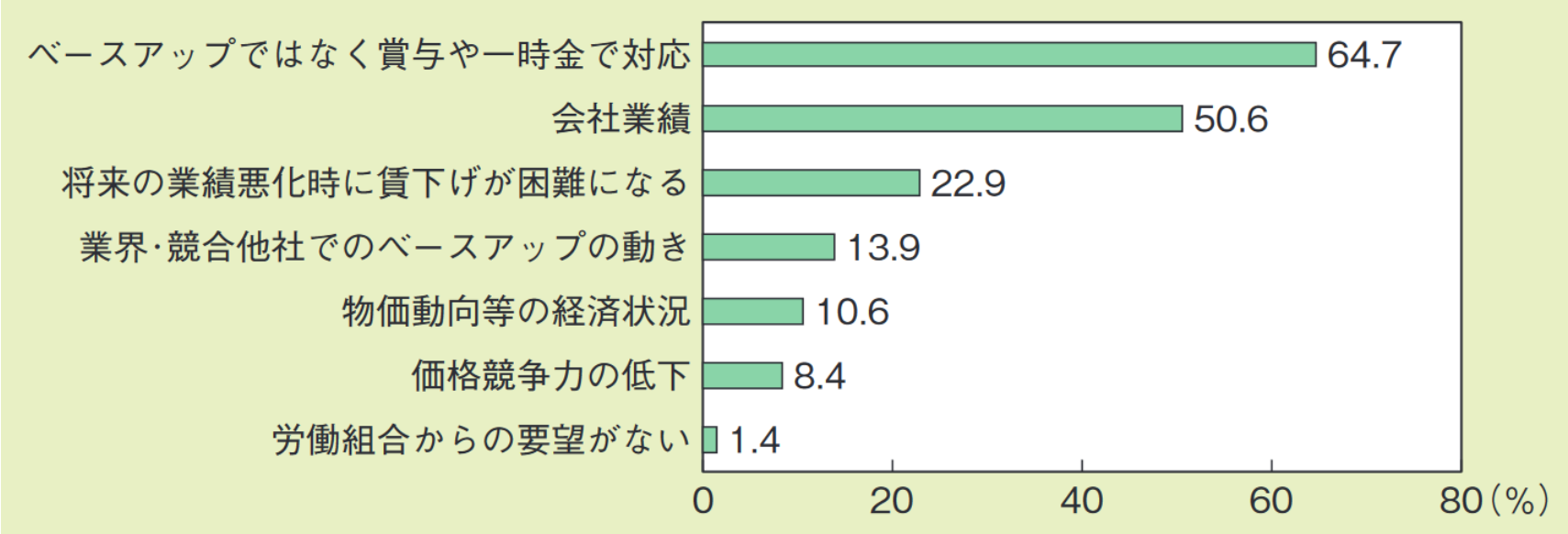
（備考）1．厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「労働経済動向調査」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」により作成。
2．パートタイム労働者の時給は所定内給与指数を所定内労働時間指数で除して算出した。
3．ベースアップ率は、定期昇給とベースアップが明確に分かれている組合の集計。
4．2018年度の賃上げ率及びベースアップ率は、第6回集計の値。
5．労働経済動向調査の調査対象は2015年2月調査から会社以外の法人（信用金庫、一般財団法人、病院等）も調査対象としたため、2014年11月調査以前との比較には注意を要する。

（出所）内閣府「平成30年度年次経済財政報告」より作成。

ベースアップを実施しない理由

- ベアを実施しない理由をみてみると、**「ベアではなく賞与や一時金で対応」が65%。次いで「会社業績」が51%、「将来の業績悪化時に賃下げが困難になる」が23%。**
- 内閣府によると、**企業業績が好調であったとしても、将来の業績悪化時に賃下げが困難になる等の理由から、ベアではなく賞与や一時金で対応する企業も多い。**

【ベースアップを実施しない主な理由（複数回答）】

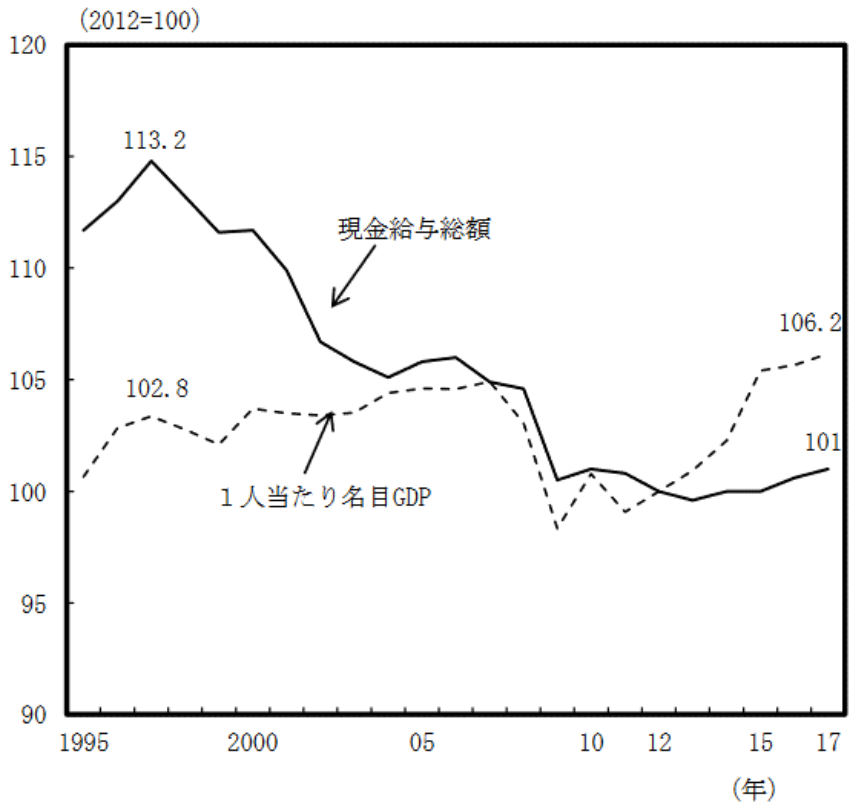


（出所）内閣府「平成30年度年次経済財政報告」より作成。
（備考）内閣府「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。

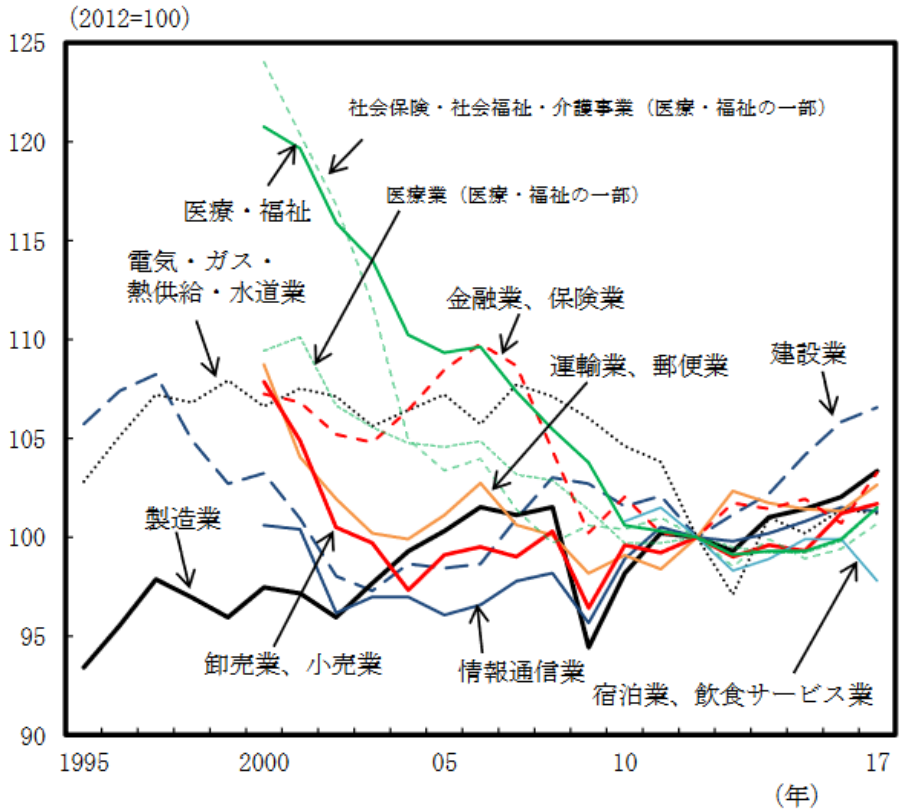
賃金の伸び悩み

- 賃金（名目賃金）の推移を見ると、1997年から一貫して低下傾向で推移。
- 賃金は、2012年以降上昇しているものの、1人当たり名目GDPに比して上昇ペースが鈍い。

【賃金の推移】



【主要産業別賃金の推移】

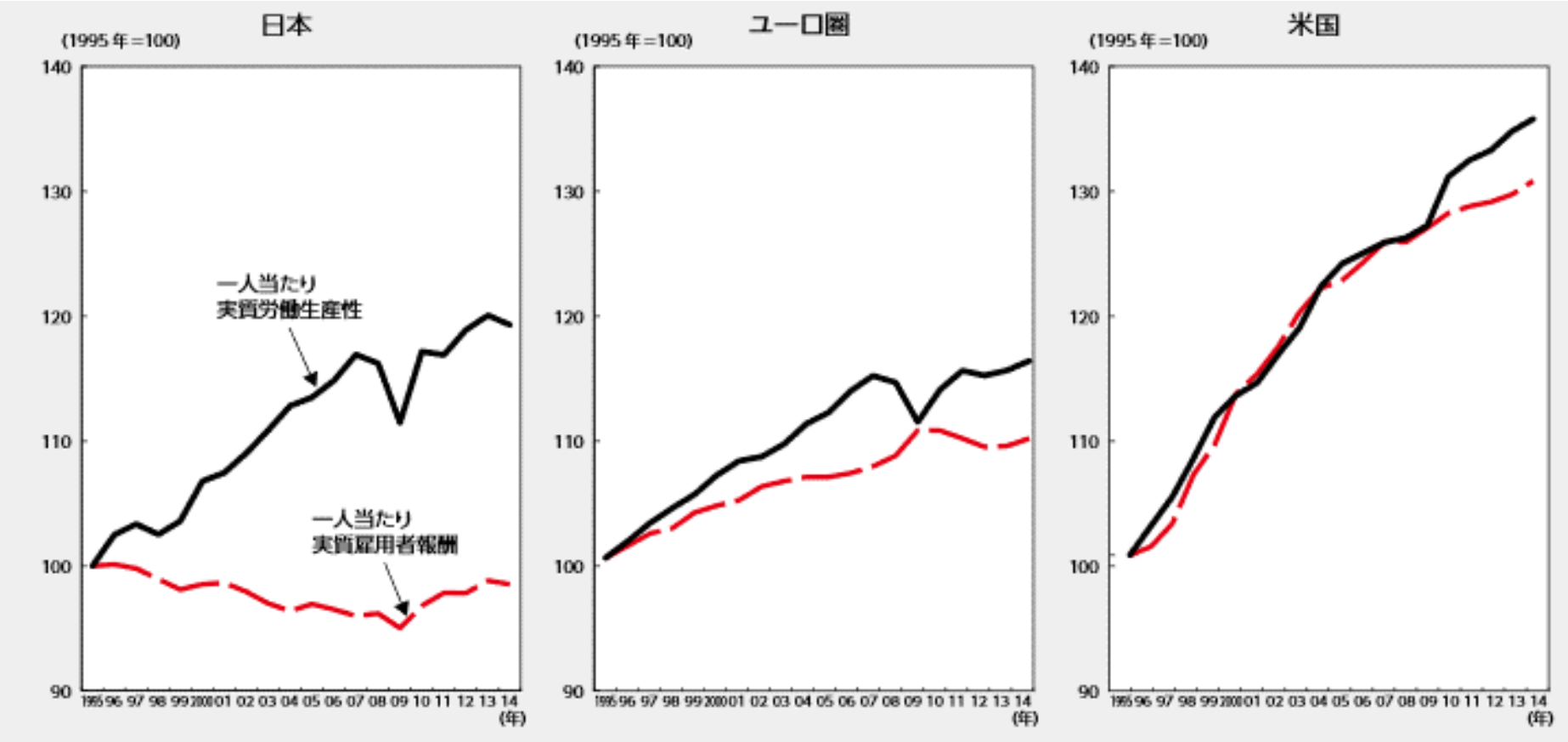


（出所）雇用政策研究会 第3回 資料3「我が国の構造問題・雇用慣行等について」2018年6月29日。
（備考）厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。賃金は5人以上事業所に限る。

賃金と労働生産性の推移

➢ 労働生産性は我が国においても上昇してきたが、ユーロ圏及び米国で１人当たり実質雇用者報酬も上昇を続けている一方、我が国においては伸び悩み。

【賃金と労働生産性の伸びの国際比較】



（出所）厚生労働省「平成27年版　労働経済の分析」より作成。
（備考）ユーロ圏の国は、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、英国。

（参考）なぜ人手不足なのに賃金が上がらないか

- **玄田有史編「人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか」によれば、①労働者の構成変化、②賃金の上方硬直性、③社会保険料等の企業負担の増大、④医療・福祉系産業における雇用の増加といった点が指摘されている。**

4つのポイント

①労働者の構成変化（正規非正規と少子高齢化）

- 2000年代から、女性・高齢者の非正規雇用での労働参加が増大した。この供給増により、企業は賃金を上げずとも人手を確保出来た。（近藤、川口、原）また、正規雇用に比べて賃金の低い非正規雇用労働者の割合が増えたため、雇用者全体の平均賃金の引き下げ要因となった。(川口・原・中井・大島・佐藤)
- 労働市場の新規採用者と退職者の賃金水準を比べると、年功賃金であるため、退職者の方が高い。これに高齢者などの大量退職が重なり、結果的に賃金全体が伸び悩んだようにみえた。（加藤・上野・神林）

②賃金の上方硬直性

- 労働者には、賃金が下がることに対して抵抗感を抱きやすいという性質がある。その結果企業は、将来的に賃金に下方圧力が生じるような事態を想定して、本来であれば賃金を上げられるところを、あえて賃金を上げない、または上昇幅を低めに抑えるという傾向がある。（近藤・山本・黒田・佐々木・加藤）

③社会保険料等の企業負担の増大

- 雇用者を雇う企業は、賃金支払いのほか、労使折半となっている健康保険料や厚生年金保険料等も負担している。社会保険料率は、少子高齢化と相まって、引き上げが続いている。この雇主の社会保険料負担の増大が、雇用者に分配される賃金の上昇の余地を奪っていった。（大島・佐藤）

④医療・福祉系産業における雇用の増加

- 2010年代前半に雇用者数が最も増大した医療・福祉系の産業は、診療・介護報酬制度の下で賃金が上がりにくい構造になっている。その結果、以前の日本でみられた、成長産業（製造業）の賃上げがやがて別の産業へと波及し、賃金が全般的に底上げされるという動きが現在までみられてない。（近藤、塩路）

（出所）雇用政策研究会　第3回　資料3「我が国の構造問題・雇用慣行等について」2018年6月29日。

労働分配率の低迷

➢ **労働分配率を見ると、近年は低下傾向にあり、2000年以降、最低水準で推移。**

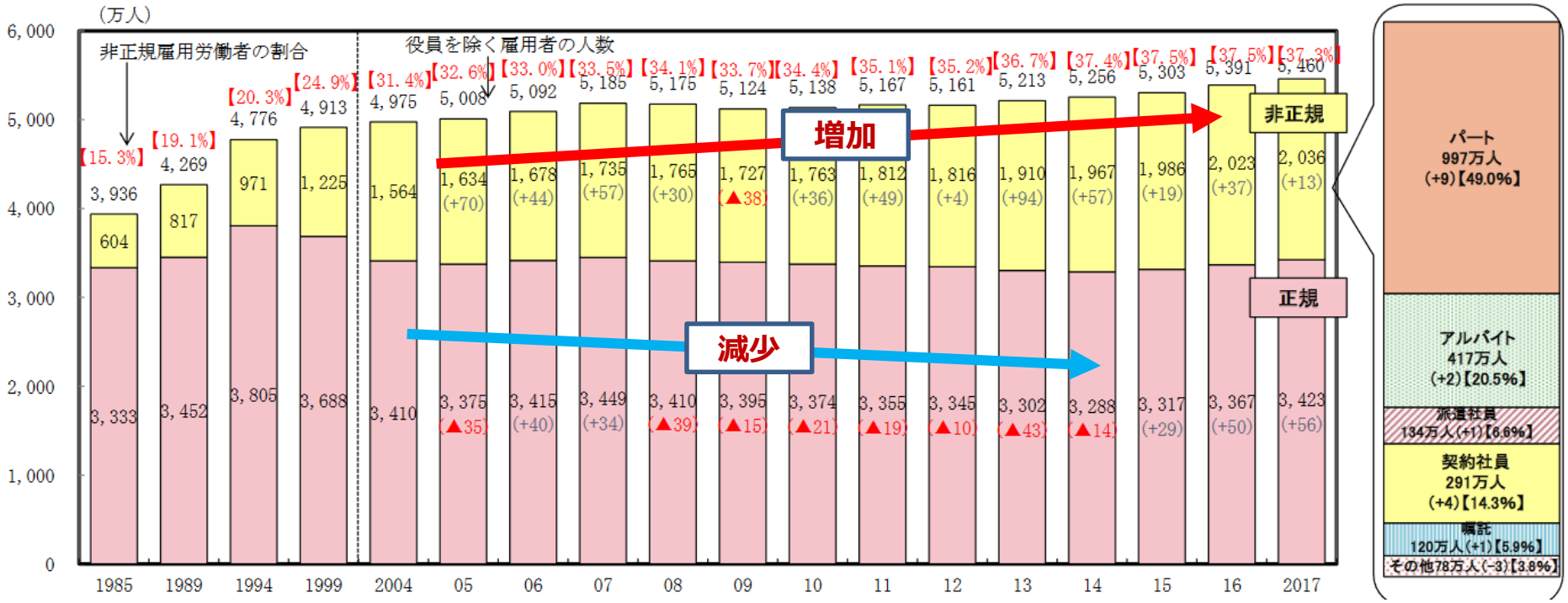
【労働分配率の推移】

（出所）雇用政策研究会　第3回　資料3「我が国の構造問題・雇用慣行等について」2018年6月29日。
（備考）労働分配率は、雇用者報酬を総付加価値で除して算出。総付加価値とは、GDPから税を引き補助金を加えたもの。

非正規雇用者の増加

- 雇用政策研究会によると、**非正規雇用は、平成6年から以降現在まで緩やかに増加。**
- **正規雇用は、平成26年までの間に緩やかに減少していたが、平成27年に8年ぶりにプラスに転じ、3年連続で増加。**

【正規・非正規別雇用者数の推移】

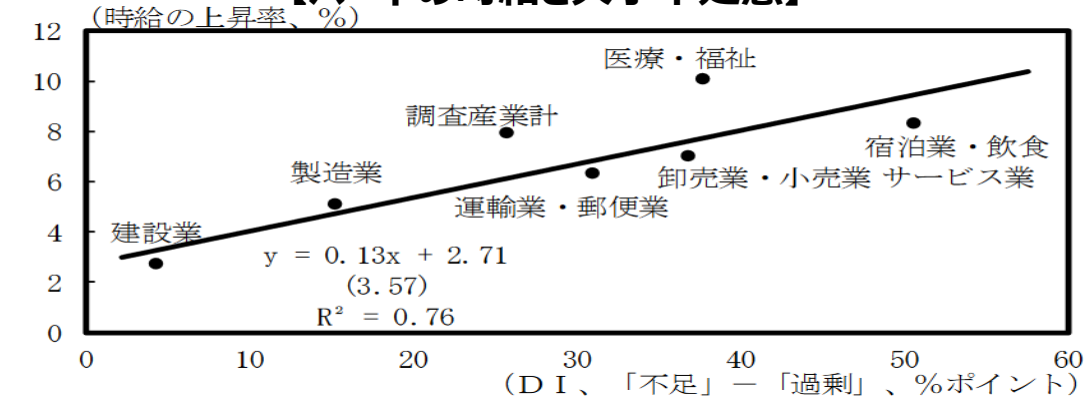


（出所）雇用政策研究会 第1回 資料6「雇用を取り巻く環境と諸課題について」、2018年4月23日。
（備考）総務省「労働力調査」により作成。

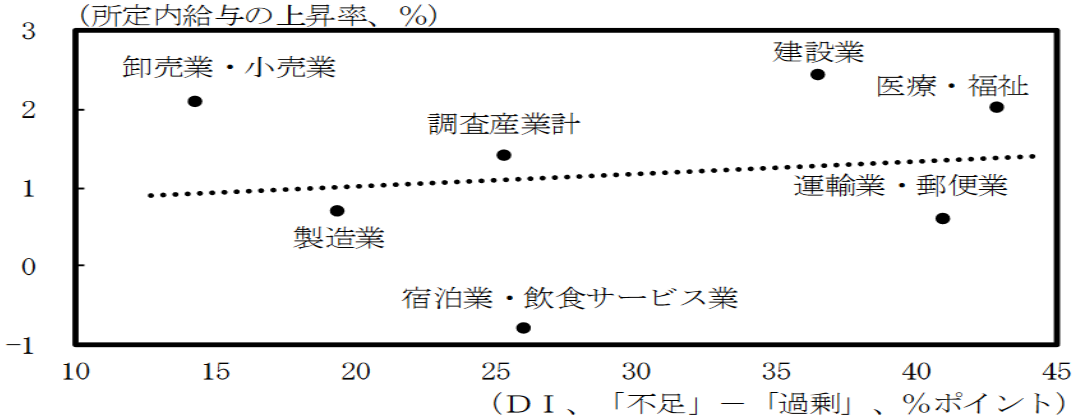
人手不足感とパートの時給・一般労働者の給与の関係

- 内閣府によると、**労働需給が引き締まり方向で推移している中で、パートの時給は上昇しているものの、一般労働者の定期給与の伸びは緩やか。**
- **一般労働者の賃上げで対応すると企業にとって中長期的にコスト増につながるので、比較的調整のしやすいパートでの賃上げで対応してきた**可能性。

【パートの時給と人手不足感】



【一般労働者の所定内給与と人手不足感】

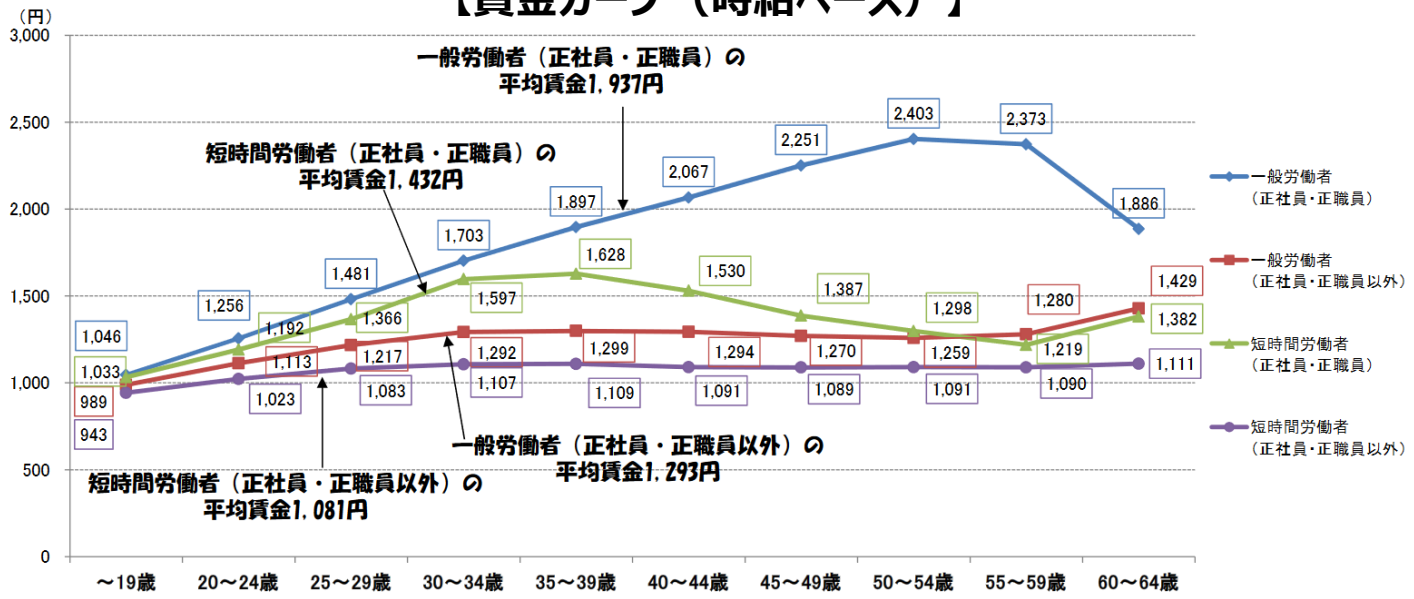


（出所）内閣府「日本経済2017-2018」より作成。
（備考）厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「労働経済動向調査」により作成。

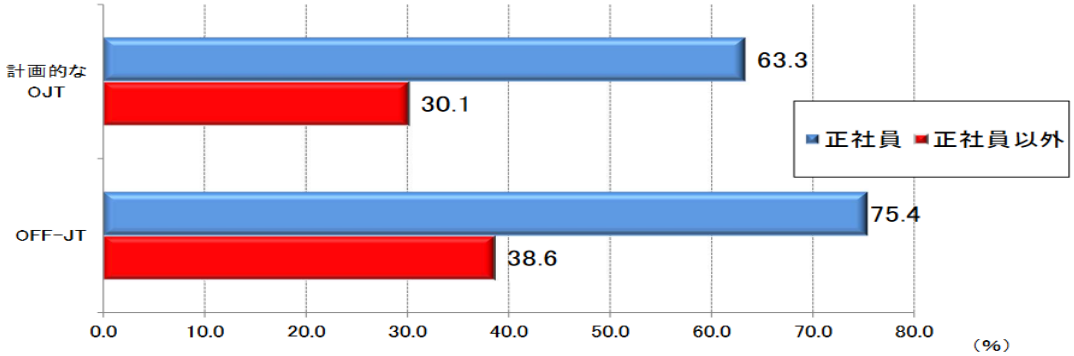
「非正規雇用」の課題

➢ 厚生労働省によると、**非正規雇用**の労働者は、**雇用が不安定**、**賃金が低い**、**能力開発の機会が少ないなどの課題**がある。

【賃金カーブ（時給ベース）】



【事務所における教育訓練の実施】



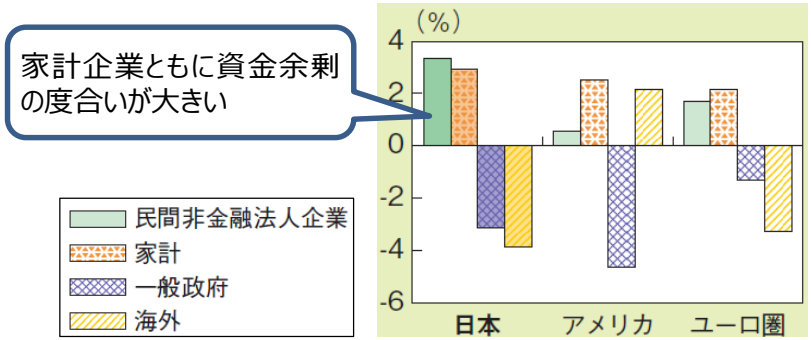
（出所）厚生労働省「平成29年版厚生労働白書、「「非正規雇用」の現状と課題」より作成。

金融面の状況・課題

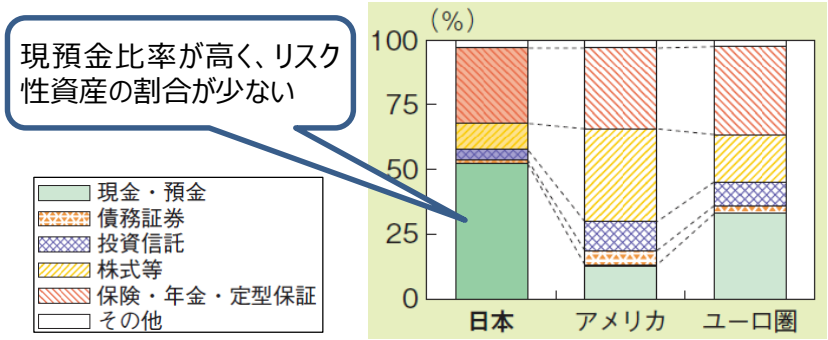
リスクマネーの必要性

- 内閣府によると、**家計、企業ともに、アメリカやユーロ圏と比べて、資金余剰の度合いが大きくなっている。**
- また、**リスクマネーの供給が相対的に少なく、ベンチャーキャピタルへの投資も少なく、革新的な技術やビジネスモデルを持つ企業の成長が阻害されている可能性。**

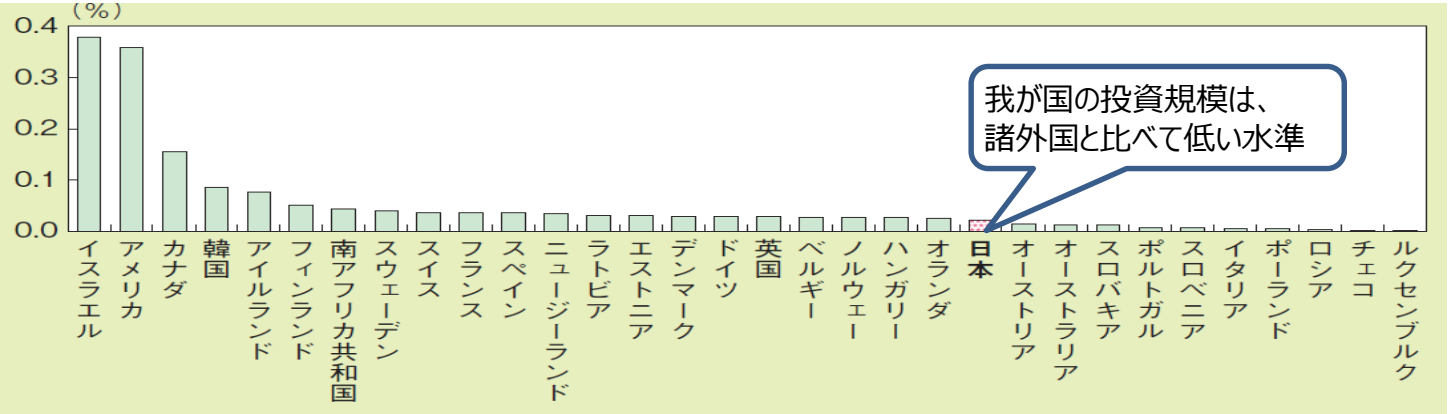
【部門別資金過不足（2016年度末）】



【家計金融資産の構成比率（2016年度末）】



【ベンチャーキャピタル投資額（対GDP比）】



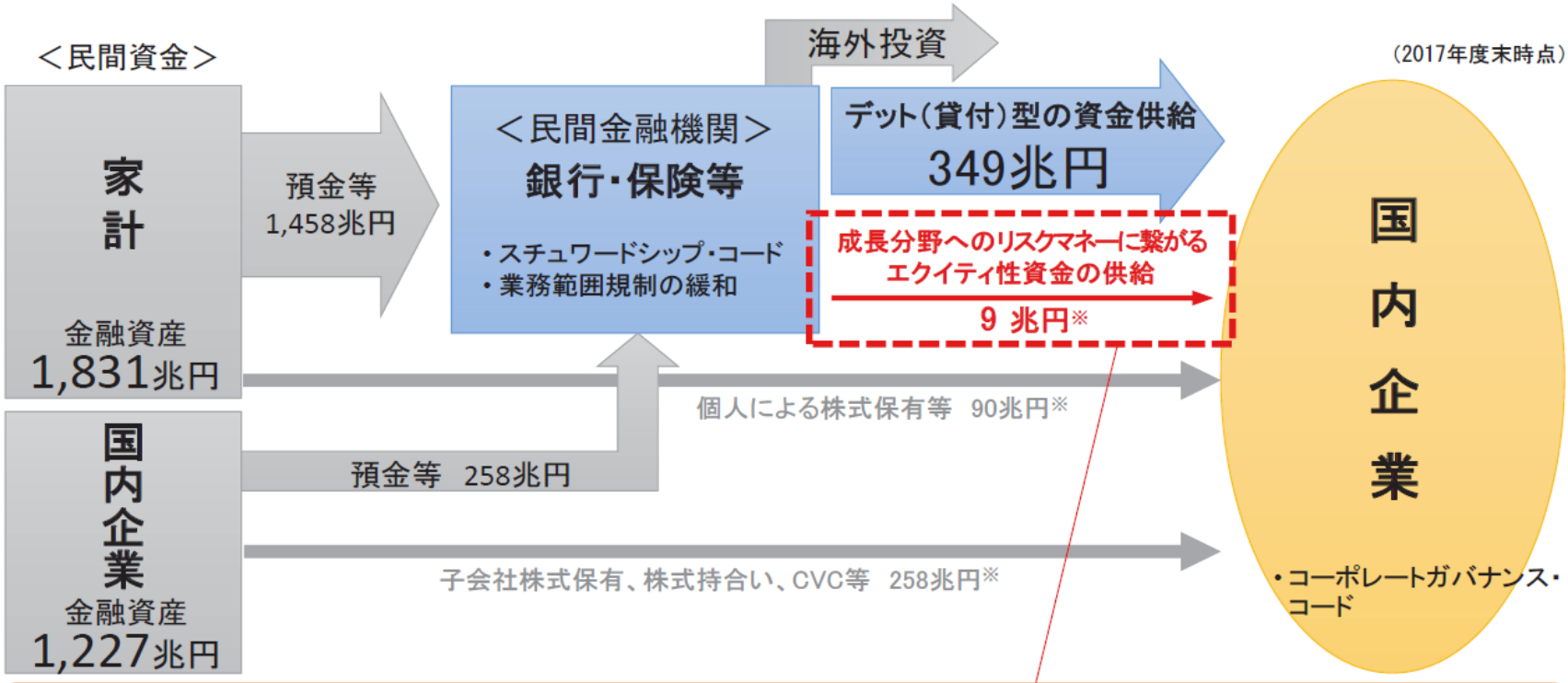
（出所）内閣府「平成30年度年次経済財政報告」より作成

投資性資金の供給が限定的

1-（1）　リスクマネーの流れの全体像

○ 日本経済の持続的な発展のためには、豊富な国内民間資金を国内企業等の成長分野へのリスクマネーとして振り向け、企業の更なる成長・投資を促進していくことが重要。

○ 特に預金等を通じて多額の資金を集める民間金融機関の役割が重要だが、リスクマネー供給において重要な仲介機能を担うVCやPE等を通じた投資など、エクイティ（投資）性資金の供給は限定的。



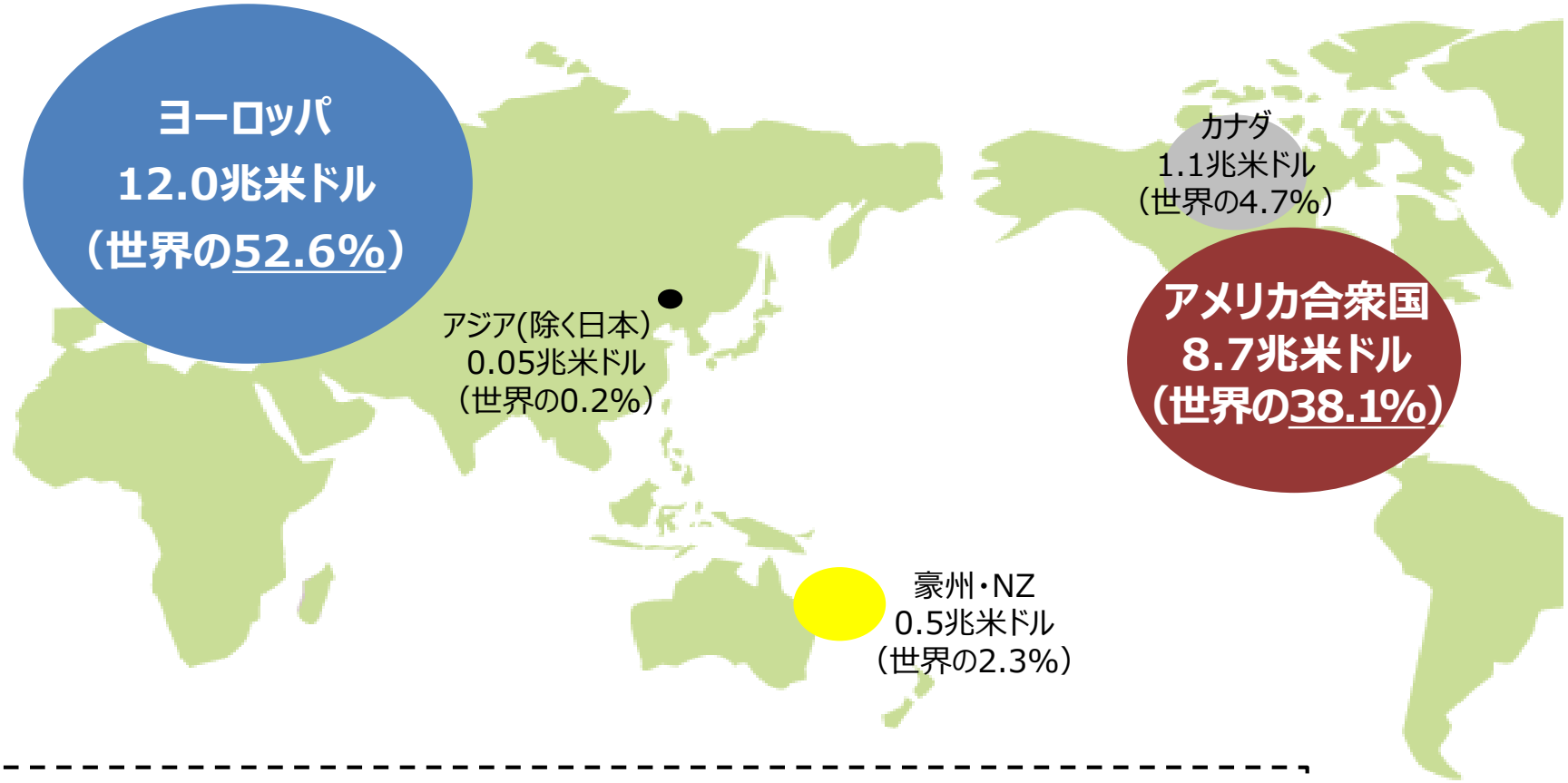
豊富な国内民間資金を成長分野へのリスクマネーに繋げる「エクイティ型の金融仲介機能の強化」が課題

（出典）　日本銀行「資金循環統計」、財務省「法人企業統計」
（注）　「国内企業等」には、国内企業の海外関連企業等を含む。
※　資金循環統計における「株式等」から上場株式を除いた金額（上場株式を含めた金額は、銀行・保険等184兆円、家計203兆円、国内企業406兆円）。

（出所）日本政策投資銀行「リスクマネー供給の新たな枠組みについて」財政制度等審議会　税制投融資分科会　説明資料、平成30年10月18日より作成
（備考）VCはベンチャーキャピタル、PEはプライベートエクイティ。

ESG投資残高

➢ **世界全体のESG投資残高は、2016年には22.9兆米ドルと過去2年間で約25%増加。そのうち日本の占める割合は2.1%程度で、拡大余地があると考えられる。**



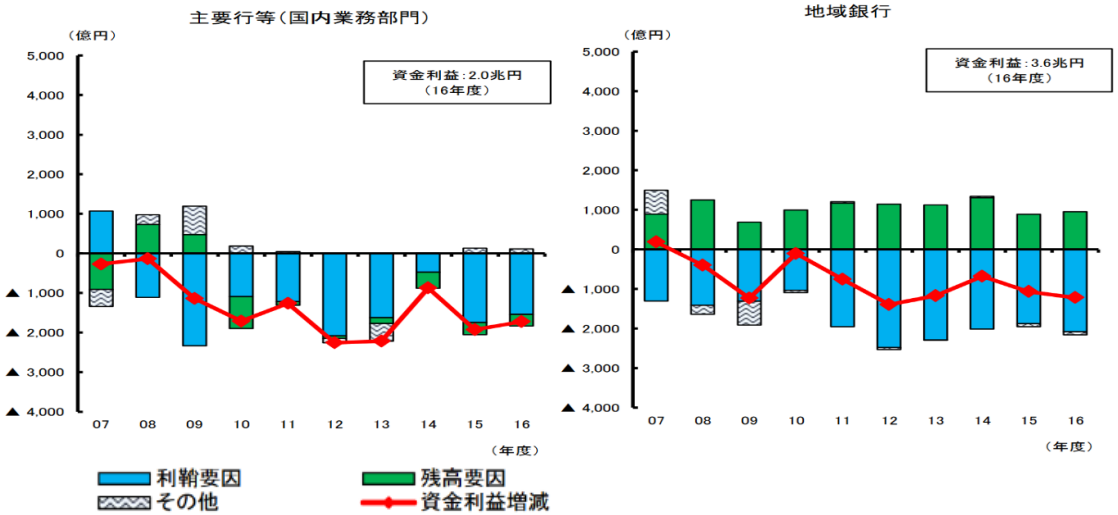
【参考】日本のESG投資残高　2016年：56兆円程度、2017年：136兆円程度（前年比＋2.4倍）
（NPO法人 日本サステナブル投資フォーラム公表資料参照）

（出所）GSIA （2016）Global Sustainable Investment Review.から環境省作成。

預金取扱金融機関の現状

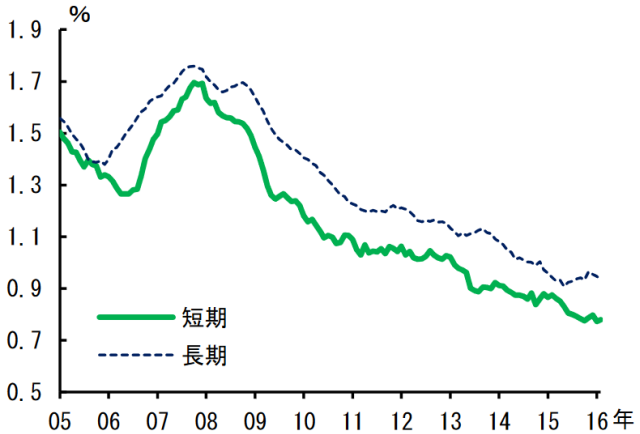
- 金融庁によると、**低金利環境が継続しており、自然利子率の低下による低金利環境の長期化の可能性**もあり、**金融機関の経営環境は厳しさを増している。**
- **預金取扱金融機関の収益は、貸出利鞘や有価証券利鞘が縮小傾向。**

【資金利益（株式除く）の増減因の推移】



（注1）地域銀行については、期中合併における非存続金融機関の計数は含まれない。
（注2）利鞘要因は貸出利鞘要因と有価証券利鞘要因の合算。残高要因は貸出残高要因と有価証券残高要因の合算。
（注3）有価証券利息配当金に計上されている株式配当金、投資信託の解約益等を除く（投資信託の解約益等は 2012 年度以降）。
（資料）金融庁

【国内銀行の新規貸出約定平均金利】



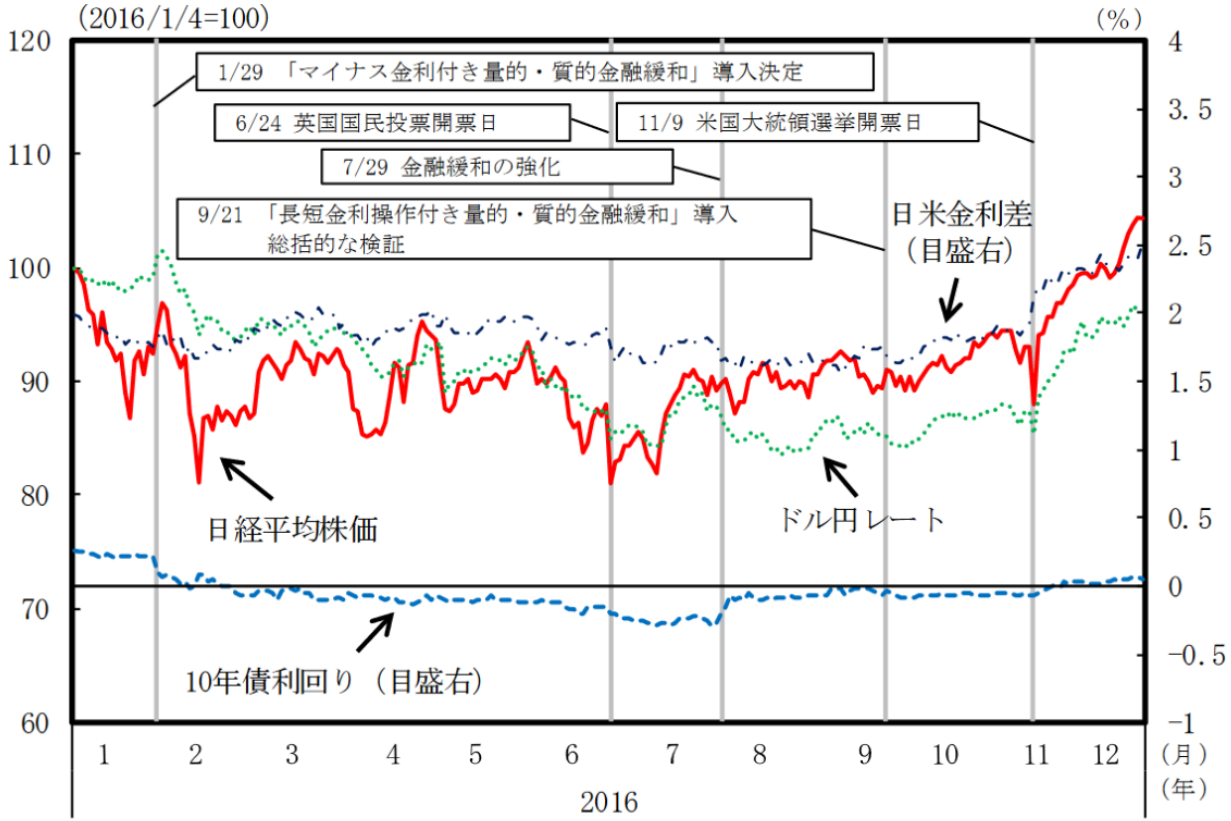
（注）直近は 16 年 2 月。後方 6 か月移動平均。
（資料）日本銀行「貸出約定平均金利」

（出所）金融庁「平成29事務年度金融行政方針」、「平成28事務年度金融レポート」、日本銀行「金融システムレポート（2016年4月）」より作成。
（備考）資金利益とは、貸し出しで得られる貸付利息や有価証券等の資金運用で得られる収入の合計額から、預金利息といった支払利息等、資金調達に関わる費用を差し引いた収益。

長期金利の抑制

➢ 内閣府によると、**これまでの「量的・質的金融緩和」に加え、2016年初に導入された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の効果もあって、金利は幅広い年限に渡って低下。**

【我が国の金融市場の動向】



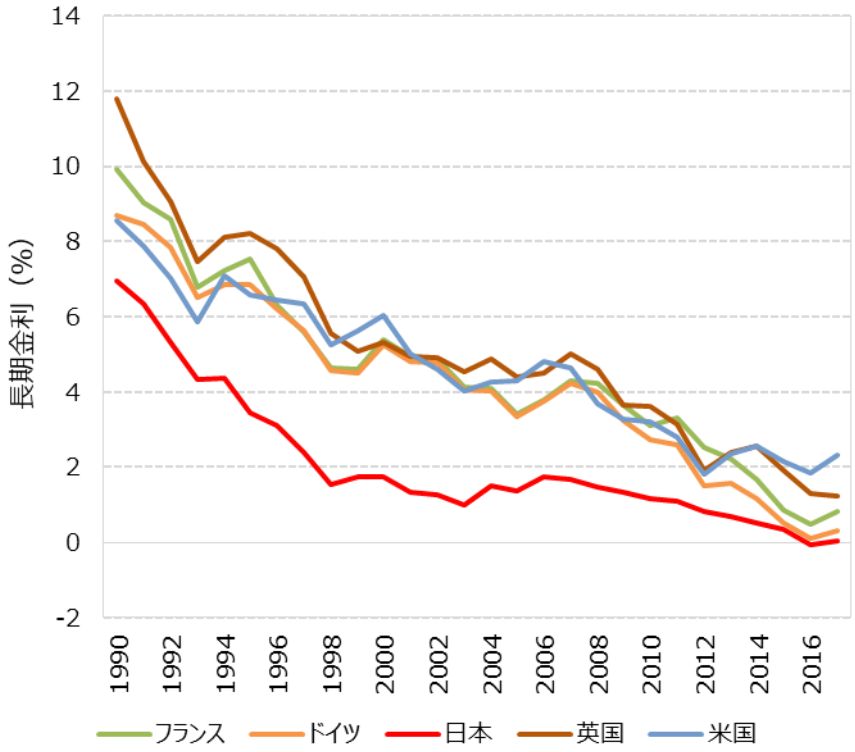
(備考) 1. Bloomberg、日経ＮＥＥＤＳにより作成。
2. 日経平均株価、10年債利回りは当日終値。
3. ドル円レートは、インターバンク直物中心相場。
4. 日米金利差は10年債利回りの差。

(出所) 内閣府「平成28年度年次経済財政報告」、「日本経済2016-2017」より作成

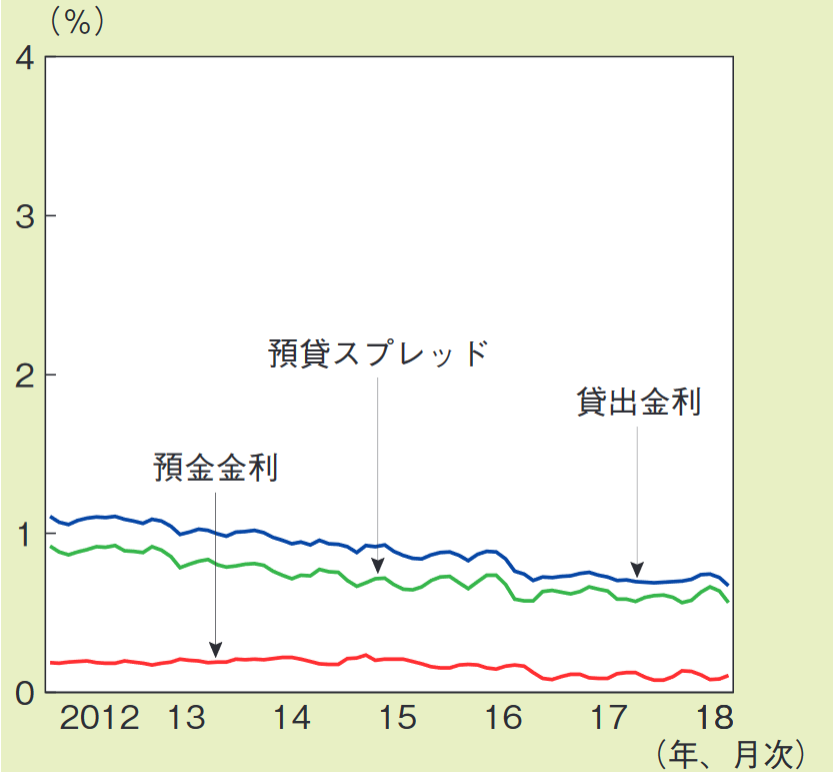
長期金利の抑制

- 内閣府によると、**我が国の長期金利**（10年国債利回り）は、**世界経済が持ち直す中にあっても、低い水準に抑制。**
- **マイナス金利の副作用**として、**もともと低かった預貸スプレッドがさらに低下し、金融機関の収益を下押し。**

【各国の長期金利の動向】



【日本の銀行貸出と預金金利】



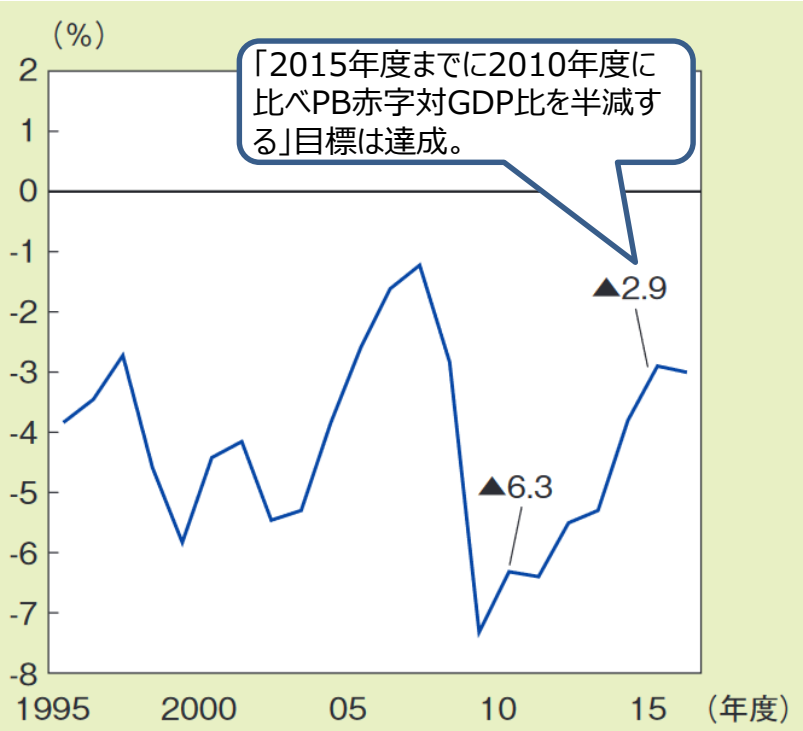
（出所）OECD Statistics、内閣府「平成30年度年次経済財政報告」より作成

財政面の状況・課題

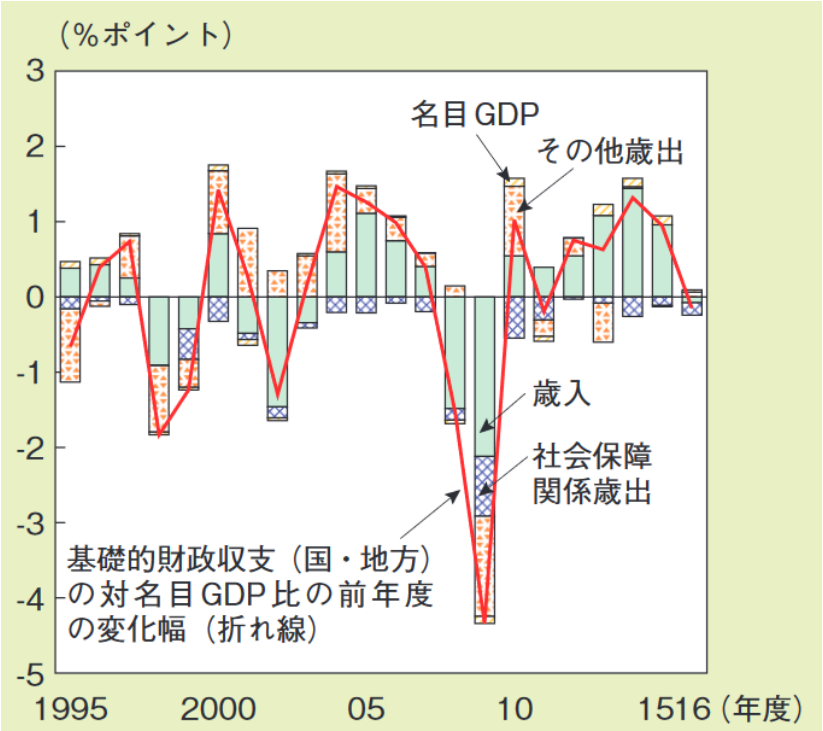
プライマリーバランスの状況

➢ 内閣府によると、**世界経済の成長率の低下などによる税収の減少**や**歳出増等の影響**等により、基礎的財政収支（PB）は**改善に遅れ**。

【国・地方の基礎的財政収支対GDP比】



【基礎的財政収支対GDP比の要因分解】

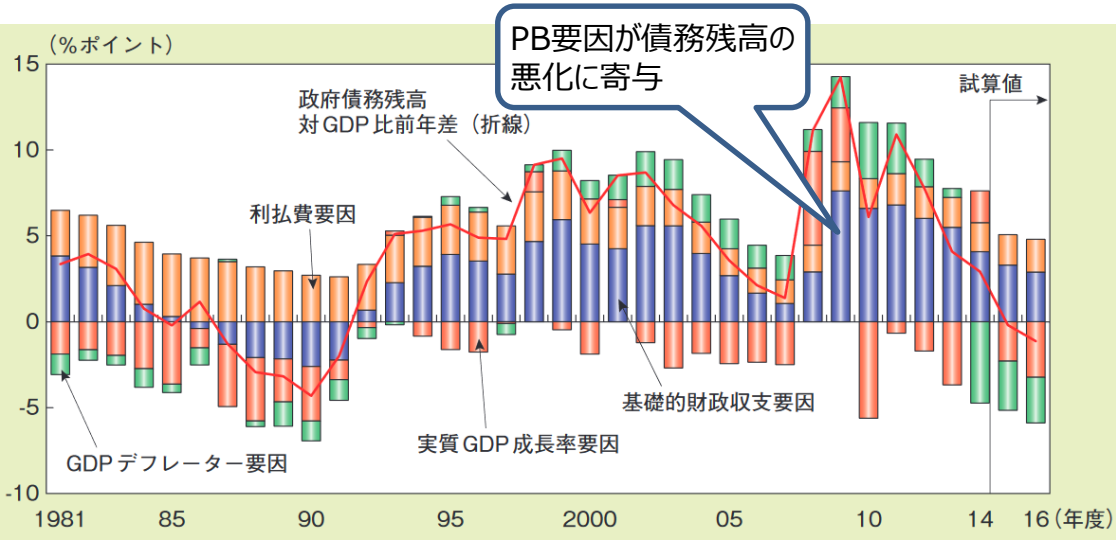


（出所）内閣府「平成30年度年次経済財政報告」より作成。

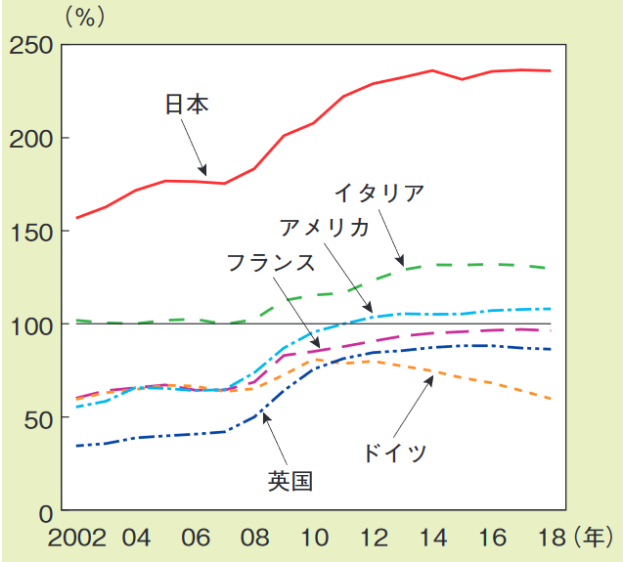
債務残高の状況

- 内閣府によると、債務残高対GDP比は、**1990年代半ば以降、一貫して上昇。**ただし、**2012年度以降は上昇幅が縮小。**
- 債務残高対GDP比は、**ドイツは低下傾向にあるもののその他の国では高止まりしており、特に我が国の水準は主要先進国の中で非常に高い水準。**

【債務残高対GDP比の動向】



【債務残高対GDP比の各国比較】

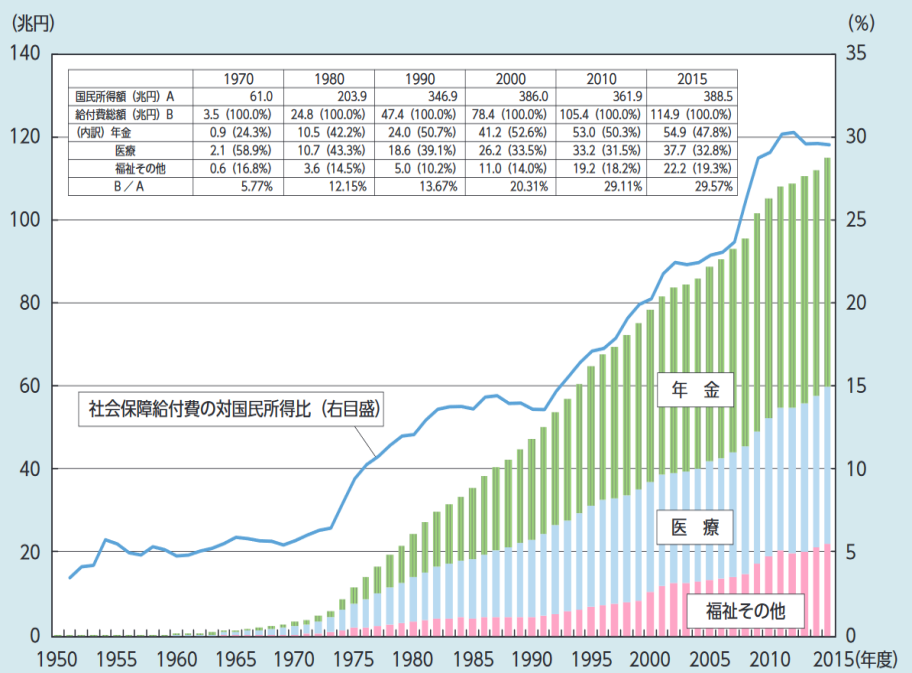


（出所）内閣府「平成28年度年次経済財政報告」、「平成30年度年次経済財政報告」より作成。

社会保障費の増加

- 1990年代以降、**高齢化の進展に伴い社会保障給付費が増大する一方で、長期的な経済不況により、社会保障給付費の対GDP比は大きく上昇。**
- 厚生労働省によると、OECD諸国との比較では、**我が国の社会保障支出は中程度である一方で、国民負担率は低水準。**

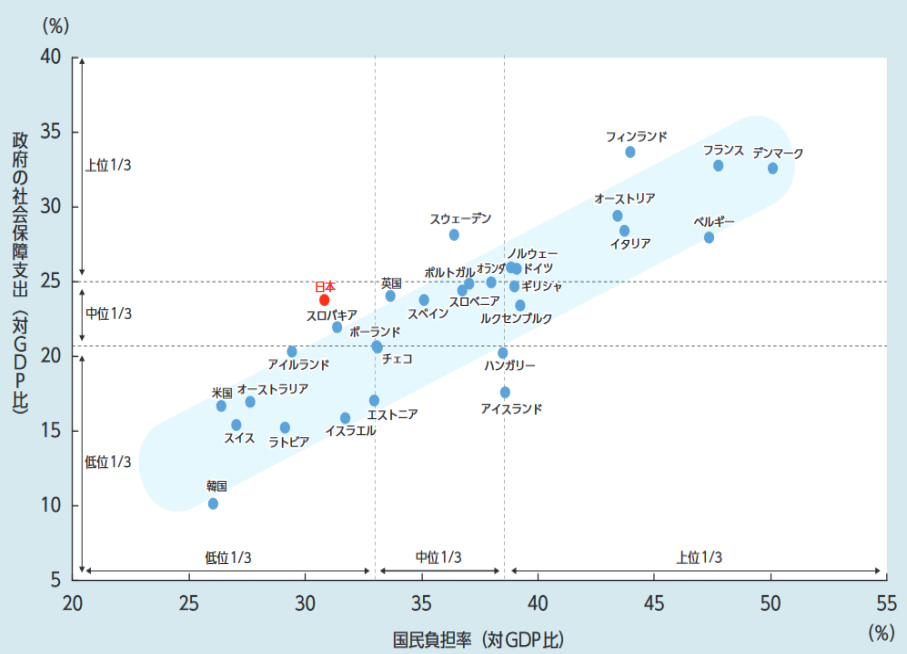
【社会保障給付費の推移】



	1970	1980	1990	2000	2010	2015
国民所得額（兆円）A	61.0	203.9	346.9	386.0	361.9	388.5
給付費総額（兆円）B	3.5（100.0%）	24.8（100.0%）	47.4（100.0%）	78.4（100.0%）	105.4（100.0%）	114.9（100.0%）
（内訳）年金	0.9（24.3%）	10.5（42.2%）	24.0（50.7%）	41.2（52.6%）	53.0（50.3%）	54.9（47.8%）
医療	2.1（58.9%）	10.7（43.3%）	18.6（39.1%）	26.2（33.5%）	33.2（31.5%）	37.7（32.8%）
福祉その他	0.6（16.8%）	3.6（14.5%）	5.0（10.2%）	11.0（14.0%）	19.2（18.2%）	22.2（19.3%）
B／A	5.77%	12.15%	13.67%	20.31%	29.11%	29.57%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成27年度社会保障費用統計」
（注）　1963年度までは「医療」と「年金・福祉その他」の2分類、1964年度以降は「医療」「年金」「福祉その他」の3分類である。

【各国の社会保障支出と国民負担率の関係】



資料：国民負担率：OECD "National Accounts"、同"Revenue Statistics"、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」等、社会保障支出：OECD "National Accounts"、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」
（注）　1. 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。
2. 日本は2014年度実績。各国は2014年実績

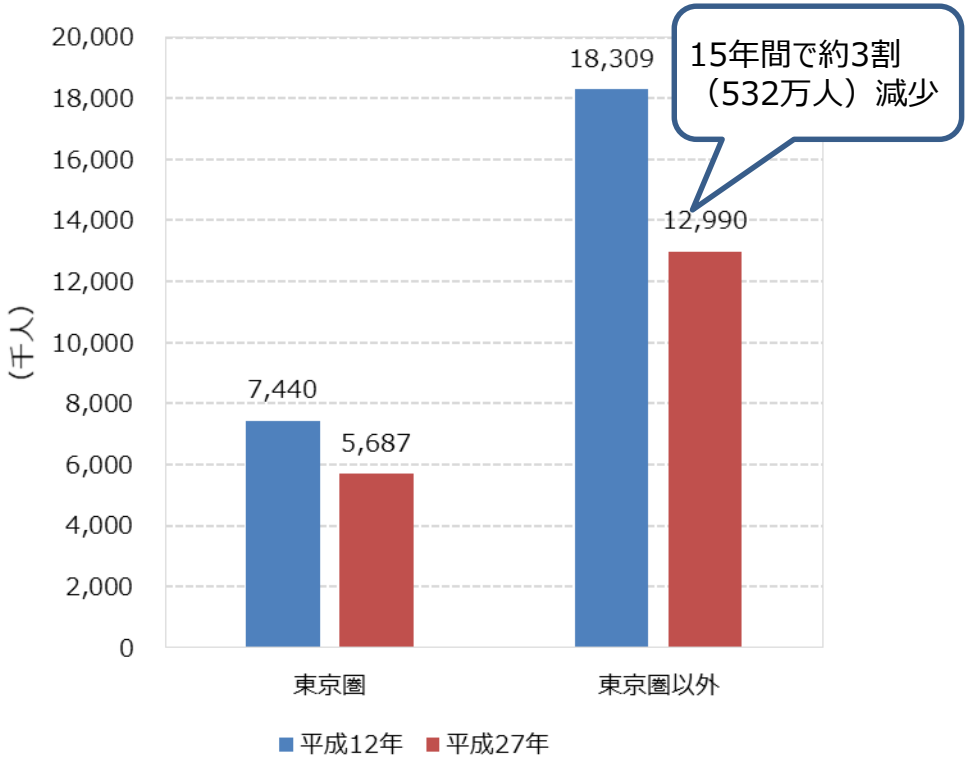
（出所）厚生労働省「平成29年版　厚生労働白書」より作成。

地域経済の状況・課題

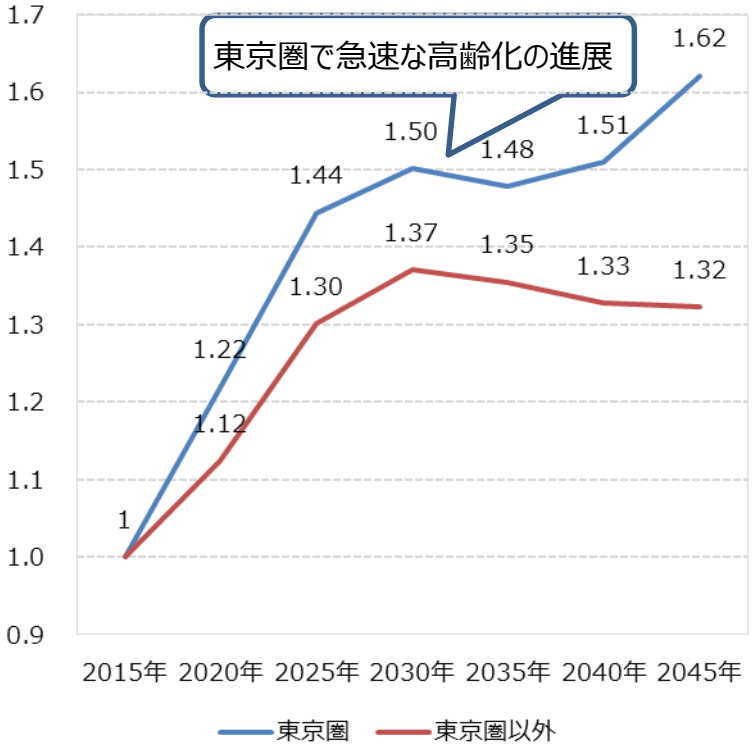
人材の流出

- まち・ひと・しごと創生基本方針2018によると、東京圏以外の地方における若者人口は、**平成27年までの15年間で約3割**と、**東京圏と比較して大幅な減少**。
- 今後**高齢化が急速に進展**し、**医療・介護ニーズが増大**することで、**医療・介護人材を中心に地方から東京圏への人口流出が一層進む可能性。**

【15~29歳の若者人口の推移】



【75歳以上人口の増加率の推移】

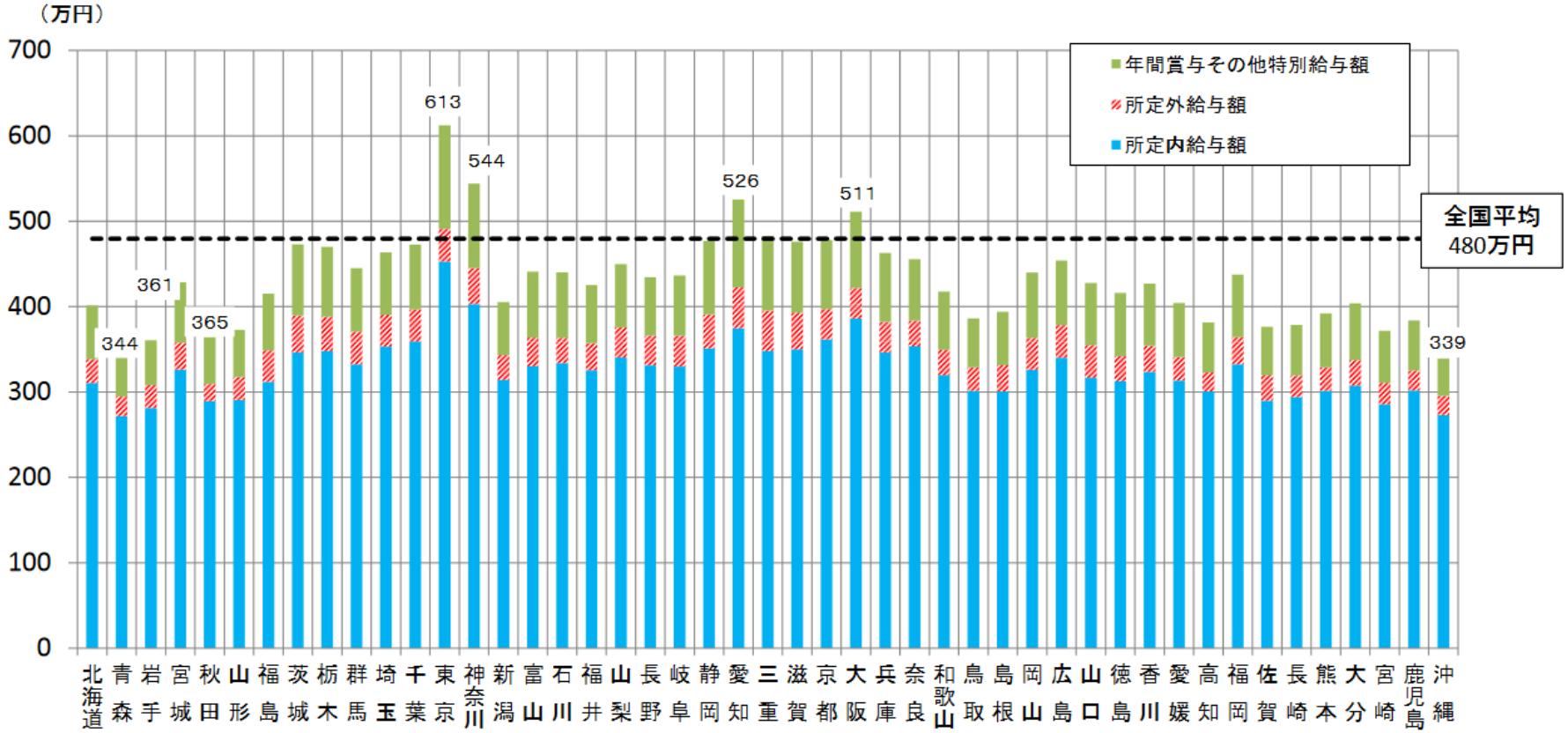


（出所）総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成。

都市と地方の格差

➢ 雇用政策研究会によると、**賃金が全国平均を上回るのは、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府など、3大都市圏のみ。**

【都道府県別賃金（年収ベース：平成26年）】



（資料出所）厚生労働省「平成26年賃金構造基本統計調査」
（注）1）年収＝（きまって支給する現金給与額）×12＋年間賞与その他特別給与額 としている。
2）所定外給与額＝きまって支給する現金給与額－所定内給与額 としている。

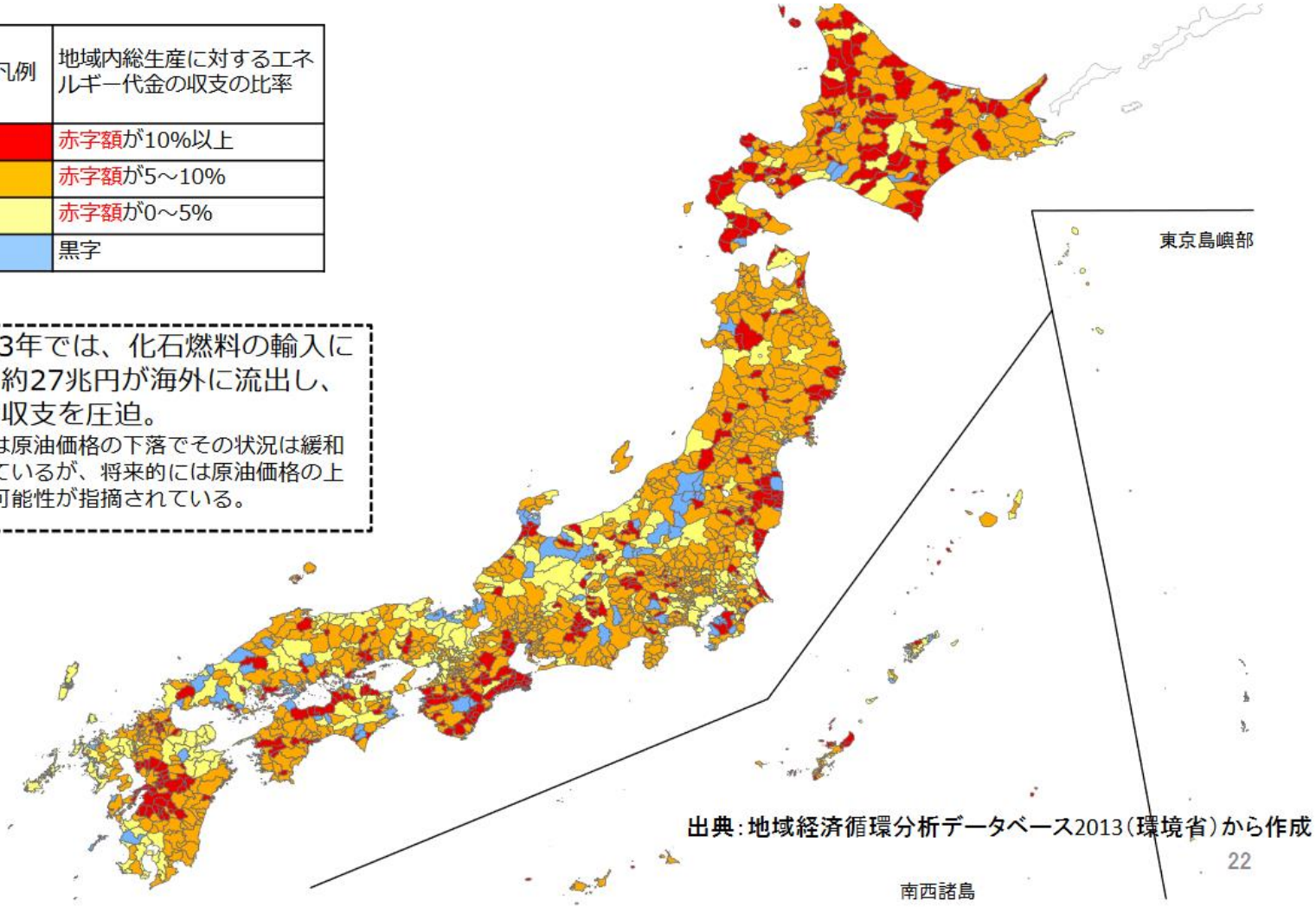
（出所）雇用政策研究会報告書（中間とりまとめ）参考資料より作成。

エネルギー代金の地域外流出

- **我が国の各地域は、平均で地域内総生産の約1割に相当する資金を電気、ガス、ガソリン等のエネルギー代金として地域外に支払っている。**

凡例	地域内総生産に対するエネルギー代金の収支の比率
	赤字額が10%以上
	赤字額が5～10%
	赤字額が0～5%
	黒字

2013年では、化石燃料の輸入に伴い約27兆円が海外に流出し、経常収支を圧迫。
現在は原油価格の下落でその状況は緩和されているが、将来的には原油価格の上昇の可能性が指摘されている。



出典：地域経済循環分析データベース2013（環境省）から作成

（出所）環境省「平成27年版　環境・循環型社会・生物多様性白書」、環境省「長期大幅削減に向けた基本的考え方参考資料集」より作成。